

第2回姫路市国際戦略 検討懇話会 会議資料

2026.6.30
国際戦略室



Adelaide

第2回 姫路市国際戦略検討懇話会 出席者名簿

	氏名 (50音順、敬称略)	職名等	備考
座長	高坂 誠	兵庫県立大学学長	
	手島 恵美	J E T R O神戸所長	
	中農 一也	姫路地区専門学校協議会会長	
	福吉 マルタ	姫路市外国人相談センター相談員	
	夫馬 賢治	(株)ニューラルCEO、信州大学特任教授	オンライン

姫路市国際戦略検討懇話会スケジュール

1

2026.3.6(金)

- 委員紹介及び座長の選任
- 懇話会趣旨・スケジュール案
- 姫路市国際戦略の策定について
- 姫路市の国際化の現状について

2

2026.6.30(火)

- 姫路市の国際化の現状について
 - ▶ 国際化に関する市民アンケート調査結果の概要
 - ▶ 人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査の概要
- 姫路市国際戦略骨子案について

3

2026.8

- 姫路市国際戦略素案について

4

2026.10

- 姫路市国際戦略素案について

5

2027.2

- 姫路市国際戦略案のパブコメ募集結果について
- 姫路市国際戦略案について

※ 開催回数、開催時期等は、会議の進捗等により変更となる場合があります。

次第

- 1 開会
- 2 座長あいさつ
- 3 協議事項
 - (1) 姫路市の国際化の現状について
 - ▶ 国際化に関する市民アンケート調査結果の概要
 - ▶ 人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査の概要
 - (2) 姫路市国際戦略骨子案について
- 4 閉会

姫路市の国際化の 現状について

- ▶ 国際化に関する市民アンケート調査結果の概要
 - ▶ 人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査の概要
- ※全体結果は資料の末尾をご参照ください



姫路市の国際化の現状について（市民及び企業アンケートの概要）

国際化に関する市民アンケート調査結果

1. 調査目的

姫路市の国際化の状況及び課題の把握を行う。

2. 調査対象

満18才以上の日本人市民から無作為抽出した3,000人
市内に居住する満18歳以上の外国人市民 約1,290人

3. 調査期間

2025年12月～2026年1月

4. 結果概要

【日本人】

- ・「多くの外国人が暮らし、働いている」ことを望む割合は11.2%と低い。また、実際にトラブルがあると回答した割合は8.2%と低い一方で、外国人が増えることについて、65.7%が「習慣や文化の違いによるトラブル」、45.0%が「治安の悪化」を懸念しており、市民の多文化理解を促進する施策の充実が求められる。
- ・国際交流ボランティア、イベントに関して、若年層で経験者の割合と参加意欲が高い。若年層に向けた情報発信の強化が重要である。
- ・在住外国人との交流については、「文化や習慣を教えたい・教えて欲しい」が最も高い（36.3%）。また、国際理解増進には、「子どもへの国際理解教育の充実」「外国人観光客の受入体制整備や情報発信による観光振興」が必要との意見が多く、文化体験機会の充実や国際理解教育、インバウンド誘致促進に重点的に取り組んでいく必要がある。

【外国人】

- ・60.2%が「これからも姫路市に住みたい」、27.5%が「日本の姫路市以外の場所に引っ越す」と回答。4.8%の「姫路市に住みたくない」と回答した人の理由は「働きにくい」「住みにくい」が合わせて約61%であり、就労や生活サポート体制の充実を進める必要がある。
- ・災害や健康保険、税・年金、日本語学習について、母国語による情報提供を望む声が多い。
- ・生活の情報は、主に職場や学校、メディア、友人から得ている。困った時の相談相手は、家族や仕事仲間、友人が多い。85.4%が姫路市外国人相談センターを認知しておらず、また73.7%が財団主催の日本語教室を認知していない。情報発信に工夫が必要である。

人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査

1. 調査目的

中小企業にとって人口減少に伴う労働力不足が大きな経営課題となっており、人手不足の状況や多様な人材の雇用状況、課題等の実態把握を行う。

2. 調査対象

姫路市内 3,135事業所

3. 調査期間

2024年8月28日～2024年9月13日

4. 結果概要

- ・57.3%の事業所が「人手が不足している」と回答。
- ・人手が不足している職種は、主には専門的・技術的職種や建設の職種、管理的職種（店長・工場長・施設長等）など。
- ・将来の人材確保に向けた中長期的な戦略を立案している企業は25.3%にとどまる。
- ・外国人材を雇用している事業所は17.5%であり、その理由として「日本人が採用できない（56.8%）」が最も高い。しかし、雇用後の評価では「真面目に一生懸命取り組む（62.6%）」や「人員を確保できた（61.9%）」という意見が上位を占め、貴重な戦力として高く評価されている。
- ・外国人雇用の課題として「コミュニケーションが取りづらい（41.7%）」や「社内の受入体制の未整備（34.0%）」といった意見の割合が高い。行政に求める支援策としては「日本語教育支援（44.5%）」や「雇用にかかる手続きの簡素化（32.3%）」、「住居確保の支援（26.9%）」の割合が高い。今後、労働力不足がより一層深刻化することが予想される中、外国人労働者の受入を拡大するためには、行政側は生活・就労支援策の充実を進め、事業所側は受入体制の整備や多文化共生の意識向上に取り組むことが不可欠である。



姫路市国際戦略骨子案 について

第1回検討懇話会における主な意見

<p>議論の 進め方</p>	<ul style="list-style-type: none"> まずは「弱み」の具体的な解決策や、社会実装に向けた取組を考える、あるいは5年後、10年後の将来像から逆算して今やるべきことを考える、そこから視野を広げ、最終的に基本目標について協議するという順序で議論を進めたい。
<p>基本目標 ・基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 他都市との違いや独自性がない。姫路の強みが出てこない。
<p>具体的課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を学ぶ場所が少ない。市役所や金融機関での手続きに手間がかかるなど、細かい課題はたくさんある。 外国人は、姫路で1～2年働くと、より高い給料を求めて都市部に引っ越すことが多い。低い給料では人材が定着しない。
<p>姫路城</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産・姫路城は「強み」ではあるが、認知されていない。「姫路市」は海外どころか国内でも印象が薄い。 姫路城を活かした本気のまちづくりができていない。
<p>人材の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本人が集まらないまちは外国人にとっても魅力はない。日本企業・日本人をいかにして姫路に集めることができるかという戦略が基本になる。 海外市場開拓にはグローバル人材が不可欠である。外国人材の受入の拡大と、国内での人材育成を両輪で進めていかなければならない。 自治体が地元の企業や金融機関と一体感を持って受入体制を整える必要がある。 留学生や海外人材はアジア及び日本各地で争奪戦である。世界から選ばれる時代であるという自覚を持ち、実効性のある戦略を具体的に詰めていく必要がある。
<p>産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少対策という視点では、観光より産業の強化の方が重要である。SWOT分析の「弱み」の中で、特に産業面が弱い。 今の播磨臨海工業地帯の優位性に甘んじてはいけない。市と地元産業界が一丸となって「この分野で生き残っていく」ことを考えなければならない。 国内外で「その産業と言えば姫路だ」と言われるブランドをつくりあげなければならない。「この分野で1番」があって、はじめて国際都市の1番になれる。1つの分野で1番になれば、自ずと外国人が集まり、受入体制を整えることで、まちは発展していく。 「交流都市」から「定着型国際都市」に変わっていくことが不可欠である。

策定方針

第1回検討懇話会での意見を踏まえ、

1. SWOT分析で得られた本市の「強み」や「弱み」などの現状を基に、目指す姿からバックキャストで「戦略」を作成。
2. 「戦略」から具体的な取組施策を作成。意見のあった「多文化共生」「人材の確保」「産業」「観光」などの視点を意識する。
3. 産業分野、観光分野については現在策定中の各計画との整合性を図る。

SWOT分析(再掲)

<ul style="list-style-type: none"> • 圧倒的な知名度を誇る地域資源の存在（世界遺産「姫路城」） • 独自の国際交流の基盤（海外姉妹都市・姉妹城等との交流） • 利便性の高い大規模コンベンション施設やスポーツ施設の存在 • ものづくり産業の集積 • 平和を象徴する建造物の存在（不戦の城・姫路城、慰霊塔） • 交通アクセスの良さ • 地域コミュニティ力の強さ • 芸術文化の国内外への発信力 	<p>Strengths (強み)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「通過型観光」からの脱却の遅れ • MICE機能・宿泊施設の不足 • 大都市圏への若者の流出 • 多文化共生社会への理解不足 • 限定的な都市イメージと姫路の魅力を世界に伝える発信力の不足 	<p>Weaknesses (弱み)</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 歴史・文化体験への世界的ニーズの高まり • SDGsやGX等の世界的な潮流 • デジタル技術の進展 • 大阪関西万博開催後の波及効果 • 国の外国人受入制度の転換 	<p>Opportunities (機会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 不安定な国際情勢とパンデミックリスク • 激化する国内外の都市間競争 • 国内の人口構造の変化 • 大規模自然災害の発生リスク 	<p>Threats (脅威)</p>

分析から導く「7つの戦略」

1. 【積極的攻勢】強み(S) × 機会(O)

戦略：観光・文化・MICEによる都市魅力の発信

考え方：世界遺産「姫路城」や芸術文化の高い発信力(S)を、インバウンド需要や万博後の波及効果等の「機会」(O)に掛け合わせることで、滞在型観光・MICE誘致を加速させる。

戦略：姫路経済のグローバル化と産業活力の創出

考え方：播磨臨海工業地帯を中心とした高度なものづくり技術・企業集積等の「強み」(S)を、生成AIをはじめとするデジタル技術の発達や国の外国人材受入政策等の「機会」(O)に乗せて、海外市場の獲得と産業の発展に繋げる。

2. 【弱点克服】弱み(W) × 機会(O)

戦略：地域社会のグローバル化に対応する力の育成

考え方：若者の流出(W)という課題に対し、ひめじ創生SDGsに基づくグローバル体験など、若者の学習機会の充実を図ることで、地元に住ながらも、世界に目を向け、グローバルに活躍する人材を育成する。

戦略：こども、若者のグローバルマインドの醸成

考え方：こどもや若者の多文化共生への理解不足(W)を、多様な国際交流という「機会」(O)を通じて克服し、次世代の視野を世界へ広げる。

分析から導く「7つの戦略」

3. 【差別化・強靱化】強み(S) × 脅威(T)

戦略：国際親善の深化と平和への貢献

考え方：太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔や「不戦の城・姫路城」という唯一無二のアイデンティティ (S) を前面に押し出すことで、不安定な国際情勢や激しい都市間競争 (T) の中でも、世界から「信頼され、親しまれる都市」としての「Himeji」ブランドを確立する。

4. 【リスク回避】弱み(W) × 脅威(T)

戦略：多様なニーズに対応した生活基盤の整備

考え方：外国人住民への生活サポート体制の弱さ (W) が、災害リスク等 (T) に直面した際、致命的な混乱を招く恐れがある。多言語対応や生活支援の充実を進め、外国人に選ばれるまちとなるための基盤をつくる。

戦略：市民の多文化理解の促進と共生の地域づくり

考え方：市民の多文化共生への理解不足 (W) と、人口減少 (T) がこのまま続くと、地域コミュニティが弱体化する。市民の多文化に対する知識や理解を深め、外国人住民の地域参画を促進することで、日本人と外国人が共に暮らしやすいまちづくりを進める。

施策体系図（案）

基本目標	基本方針	KPI（例）	7つの戦略	主な施策例
世界とつながる「Himeji of Japan」へ	I 国際的な意識と広い視野を持ち、姫路の未来を拓く人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 海外留学者数 国際交流イベント参加生徒数 	1 地域社会のグローバル化に対応する力の育成	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成の推進 海外留学の促進 など
	II 多様性と包摂性に富んだ暮らしやすい多文化共生社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 市内在住外国人数 日本語学習支援ボランティア数 外国人の在住・就労を希望する日本人市民の割合（市民アンケート結果） 	2 こども、若者のグローバルマインドの醸成	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育の充実 国際理解教育の推進 など
	III 国際交流の推進と世界における都市ブランド力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 外国人延べ宿泊者数 市内企業外国人就労者数 姉妹都市等との交流事業数 	3 多様なニーズに対応した生活基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 日本語学習の充実 外国人住民の生活支援、相談体制の充実 など
			4 市民の多文化理解の促進と共生の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域における多様な国際交流の推進 外国人住民の地域参画の促進 など
			5 観光・文化・MICEによる都市魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> 多角的な魅力発信によるブランド力の向上 インバウンド誘致促進 など
			6 姫路経済のグローバル化と産業活力の創出	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業の海外展開の促進 外国人材確保・定着に向けた取組の充実 など
			7 国際親善の深化と平和への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 海外姉妹都市、姉妹城交流の充実 平和行政の推進 など

参考資料

- 参考資料 1 国際化に関する市民アンケート調査結果
- I. 日本人への調査結果
 - II. 外国人への調査結果
- 参考資料 2 人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査



国際化に関する市民アンケート調査（調査結果）

●調査概要

<p>調査対象</p>	<p>① 満18才以上の日本人市民から無作為抽出した3,000人（R2：1,500人） （前回調査をもとに年代ごとに抽出数を補正）</p> <p>② 市内に居住する満18歳以上の外国人市民 約1,290人（R2：約1,100人） ※主な送付先： ・市内保育所及び小中学校等に在籍する外国人児童・生徒の保護者 ・市内大学、専門学校等の在校生 ・日本語教室の学習者 ・市内企業</p>
<p>回収数</p>	<p>日本人 969件（32.3%）、外国人643件（49.8%）（R2:日本人 610件、外国人 476件）</p>
<p>調査方法</p>	<p>郵送による配布・回収 ※外国人市民へは、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ミャンマー語、やさしい日本語の中から各学校・企業等に在籍する外国人の使用言語の調査票を配布</p>
<p>調査時期</p>	<p>令和7年12月～同8年1月</p>



日本人への調査結果

① 回答者の属性

(ア)年代

	令和2年	令和7年	増減
18歳～19歳	1.3	10.1 (98)	8.8
20歳～29歳	6.9	13.6 (132)	6.7
30歳～39歳	10.3	11.8 (114)	1.5
40歳～49歳	18.5	8.4 (81)	-10.1
50歳～59歳	13.3	17.9 (173)	4.6
60歳以上	49.3	38.2 (370)	-11.1
無回答	0.3	0.1 (1)	-0.2

(イ)姫路市居住年数

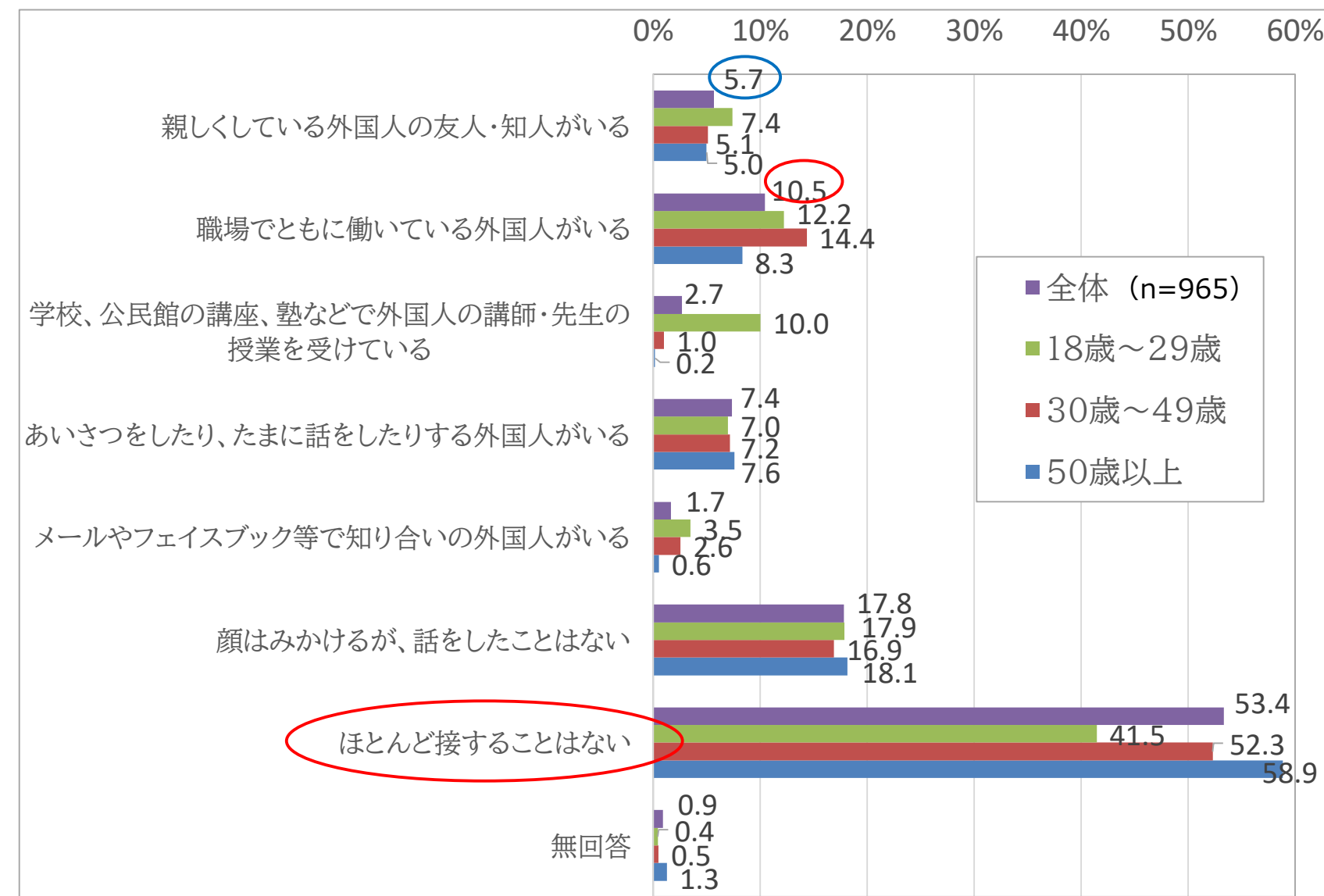
	令和2年	令和7年
1年未満	10.3	0.5
1年～3年未満		3.0
3年～5年未満		1.9
5年～10年未満		3.6
10年以上		85.1
無回答	4.4	1.9

9.0

(ウ)職業

	令和2年	令和7年	増減
自営業・経営者	7.0	6.9	-0.1
会社員	25.9	28.1	2.2
公務員	2.8	4.7	1.9
契約・派遣社員	2.1	2.3	0.2
パート・アルバイト	15.7	13.3	-2.4
専業主婦・主夫	16.7	12.9	-3.8
学生	2.8	12.0	9.2
無職	23.4	18.5	-4.9
その他	2.5	0.5	-2.0
無回答	1.0	0.9	-0.1

② 外国人との関わり



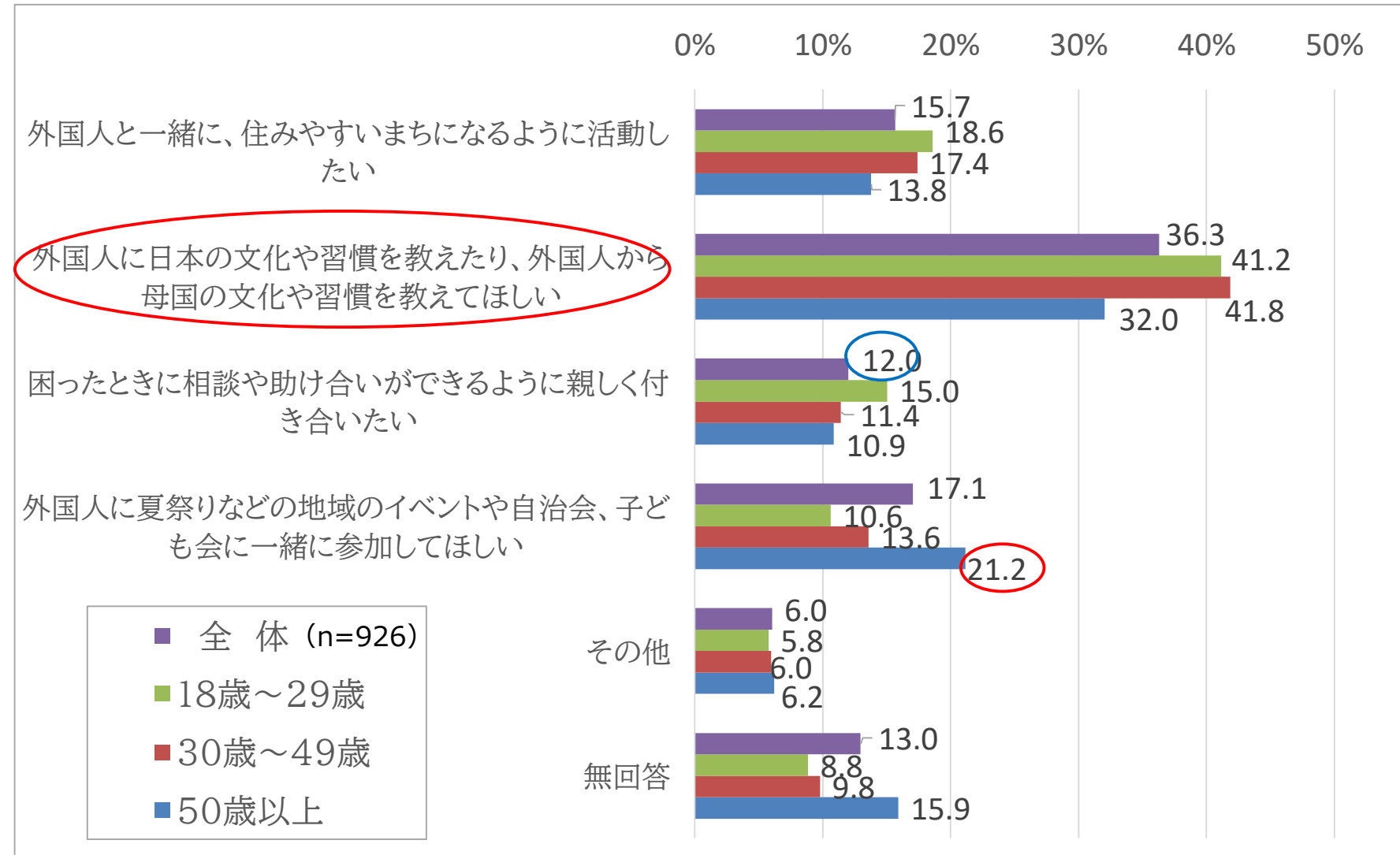
「ほとんど接することはない」(53.4%)が最も高い。一方で、職場で外国人とともに働いている割合は全体の10.5% (30～49歳は14.4%で最も高い。)で、職場での交流は一定程度あるが、親しい友人・知人としての交流は少ない(全体の5.7%)。若年層(18～29歳)は学校や職場での交流が比較的多い傾向がある。

全体としては「生活圏での接触の機会は限られている」ことが示され、日常的な接触の機会の創出が交流促進のポイントと言える。



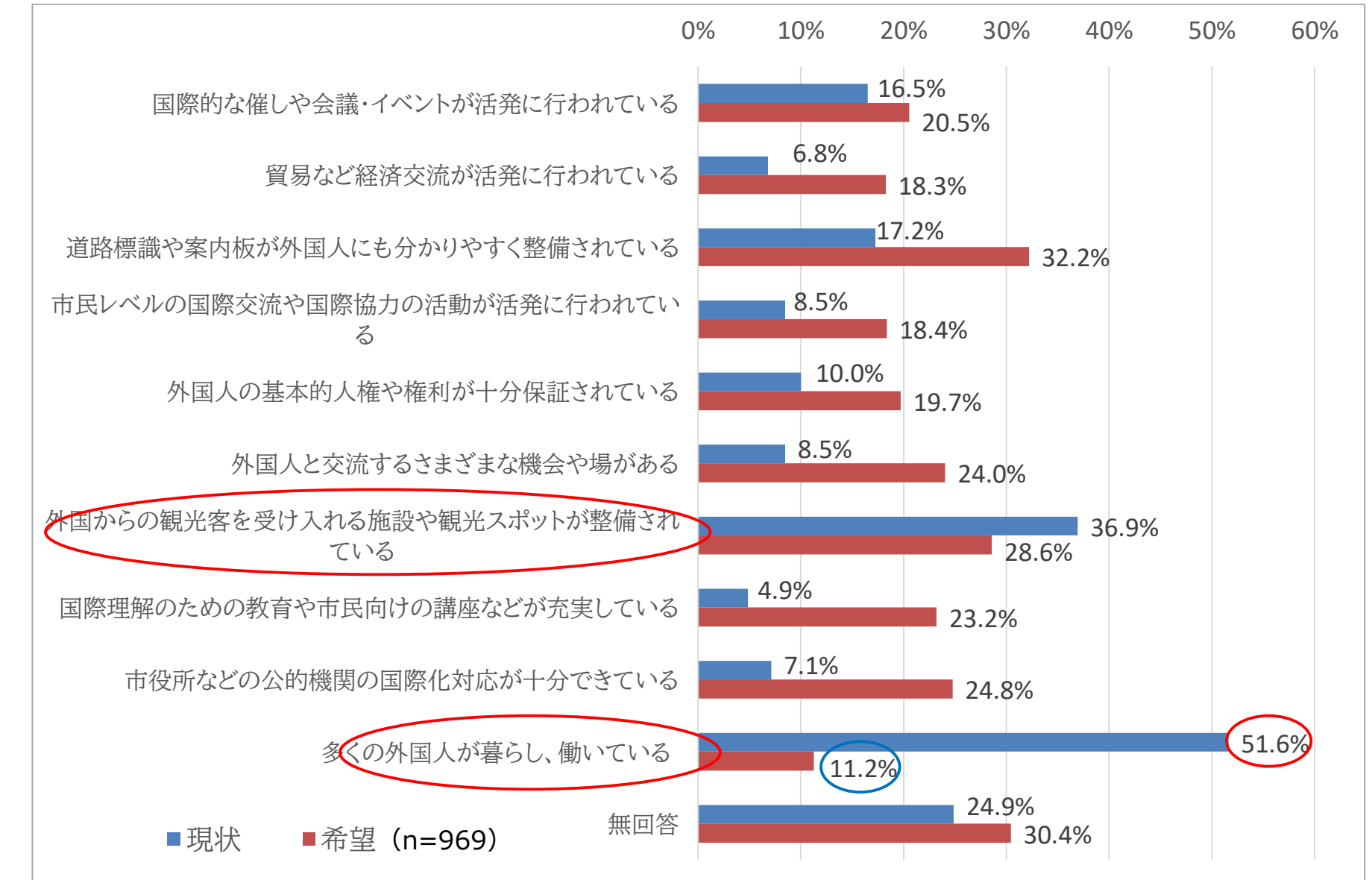
日本人への調査結果

③ 在住外国人とどのような交流をしたいか



外国人との交流は、「文化や習慣を教えたい・教えてほしい」(36.3%)が最も高く、次いで「地域イベントや自治会、子ども会に参加してほしい」が17.1%で、特に50歳以上(21.2%)で高くなっている。一方で、困ったときの相談・助け合い(親しい付き合い)は12.0%と低い。主なニーズは「文化・習慣の相互理解」であり、イベントや学びの場の提供が有効と考えられる。

④ 姫路市の国際化推進について(上段:現状認識 下段:希望)※複数回答

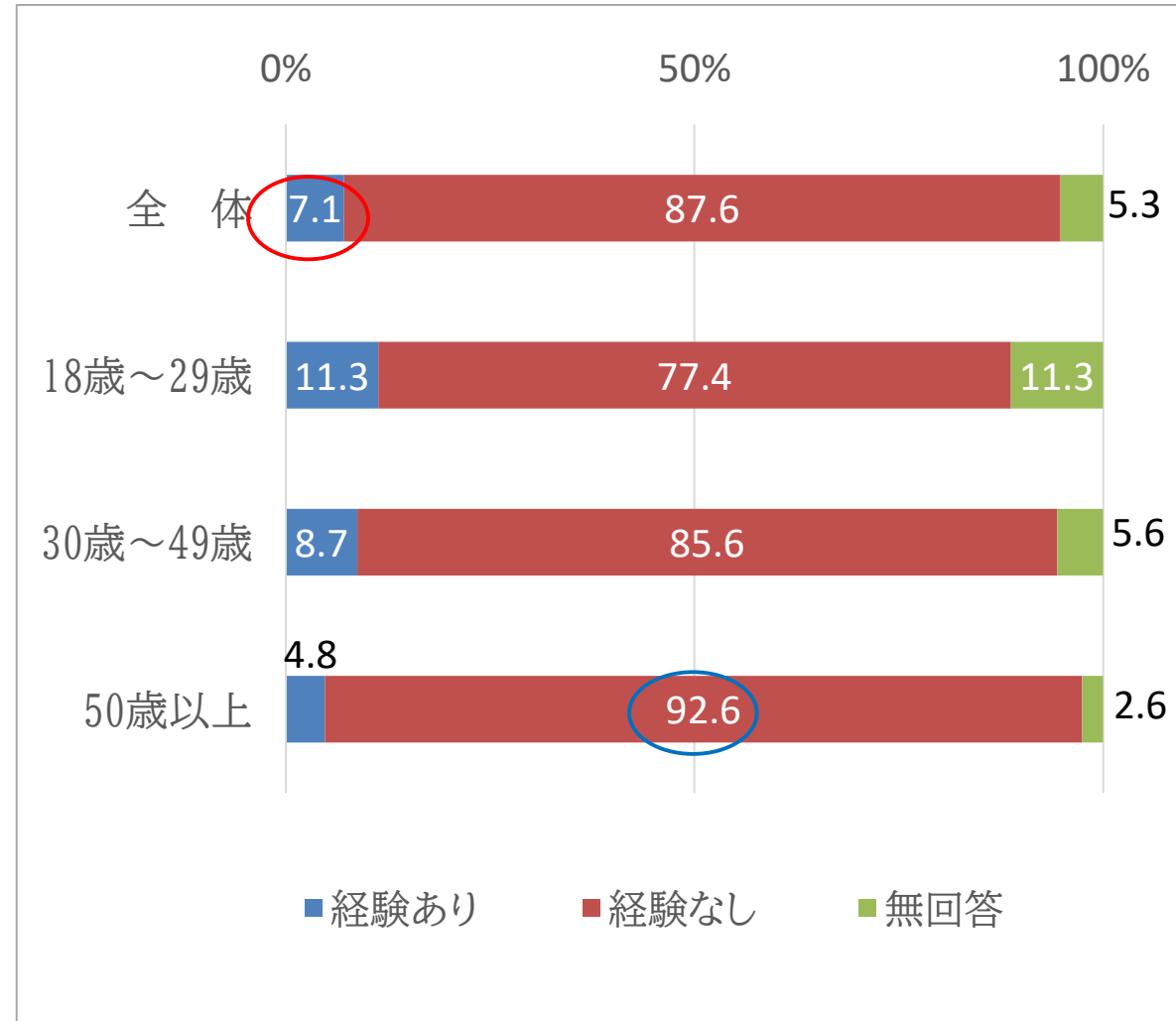


現状認識では「多くの外国人が暮らし、働いている」と「外国からの観光客を受け入れる施設や観光スポットが整備されている」との認識が相対的に高く、外国人との接触が進んでいる状況がうかがえる。他方、「多くの外国人が暮らし、働いている」ことを望む割合は11.2%で、「現状認識」での回答(51.6%)との差が大きく、外国人の受け入れについては認識のギャップがあると推察される。

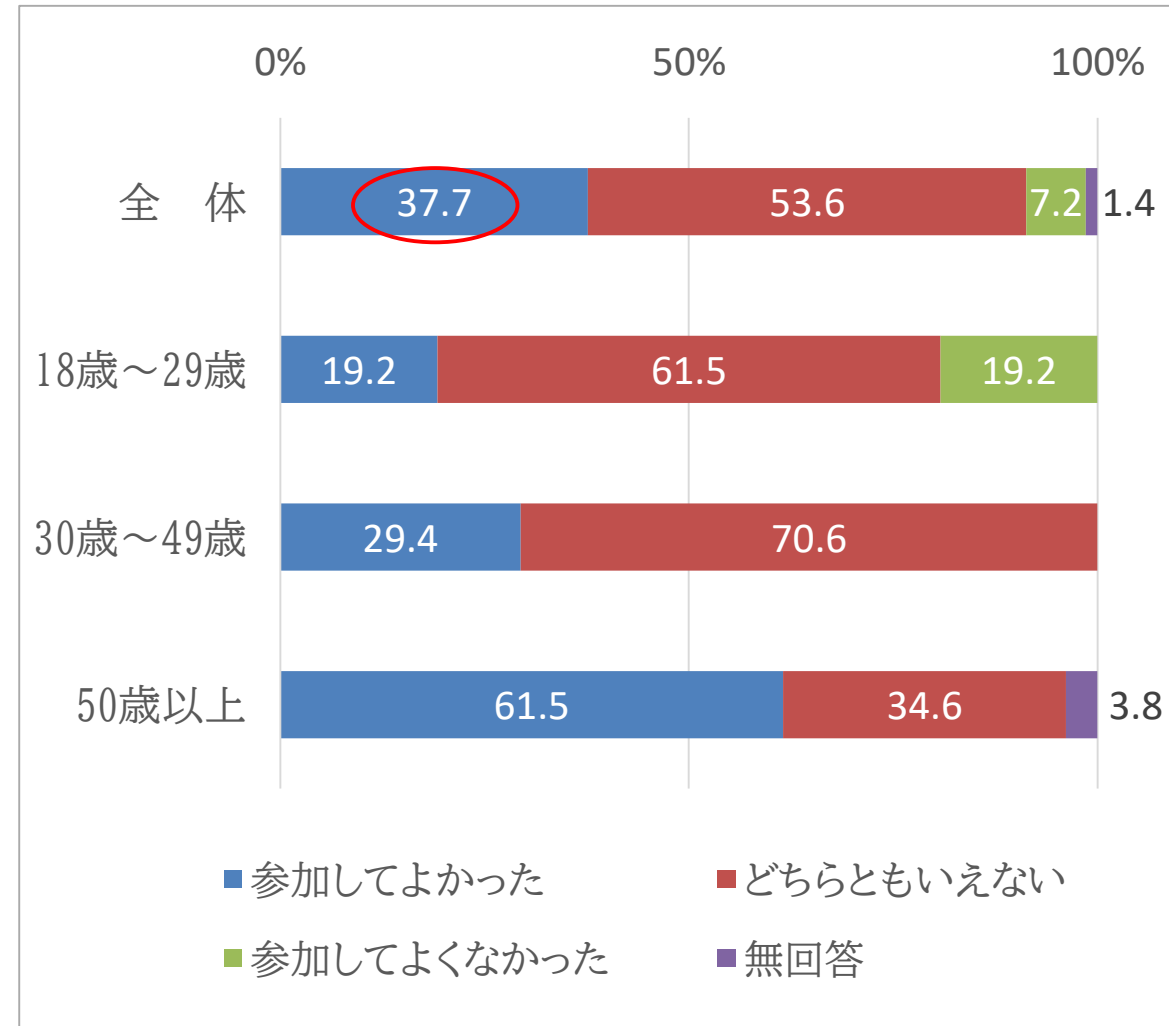


⑤ 国際交流に関するボランティア活動

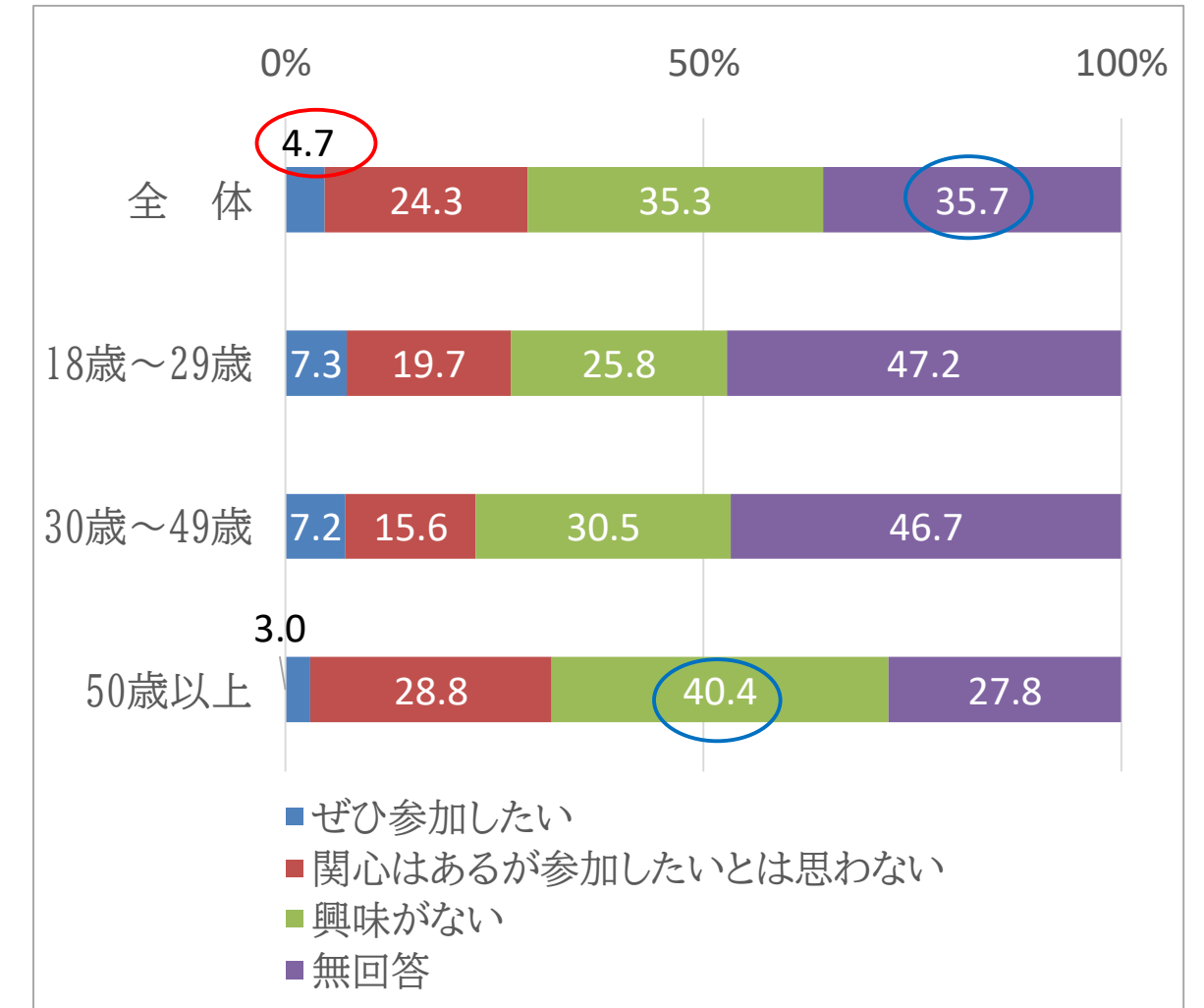
【参加経験の有無】 (n=969)



【「経験あり」の評価】 (n=69)



【「経験なし」の参加意向】 (n=849)



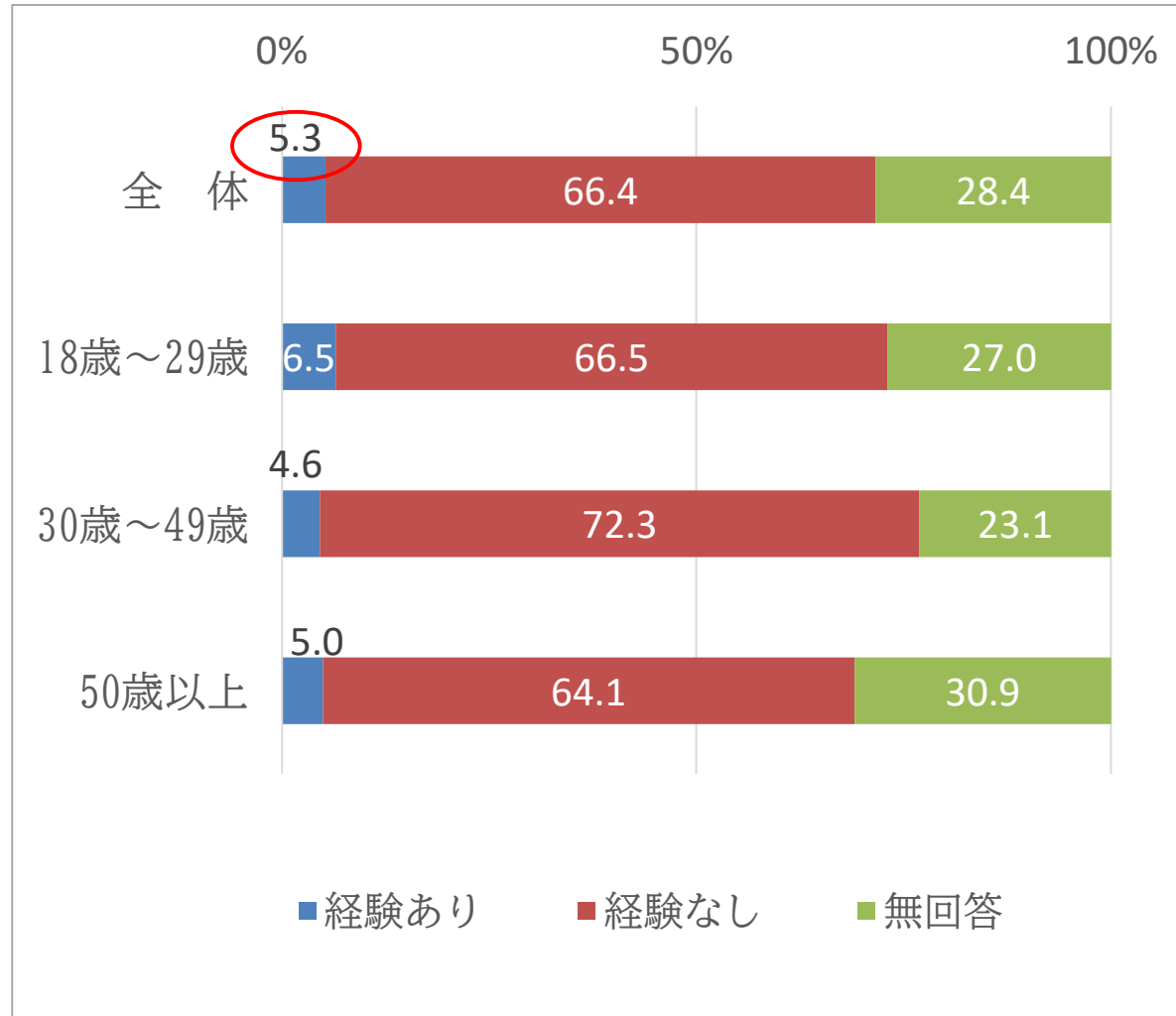
全体では、「経験あり」は7.1%（69人）で、国際交流に関するボランティア経験者は非常に少ない。
 経験者の37.7%が「参加してよかった」と答えており、特に50歳以上で割合が高く、ある程度の満足度はうかがえるが、「どちらともいえない」も過半数ある。
 未経験者のうち「ぜひ参加したい」は4.7%（40人）で、外国人との交流を積極的に望む層は少数である。特に50歳以上では経験なしが92.6%で、うち「興味がない」と回答した割合も高い（40.4%）。若年層（18～29歳）は相対的に経験率と参加意向が高い。未経験者の参加意向については無回答が多く（全体の35.7%）、実際の参加意欲は不明な部分がある。実情として情報不足や参加障壁（時間・条件等）がボランティア経験がない要因となっている可能性が考えられる。



⑥ 外国人との交流イベント

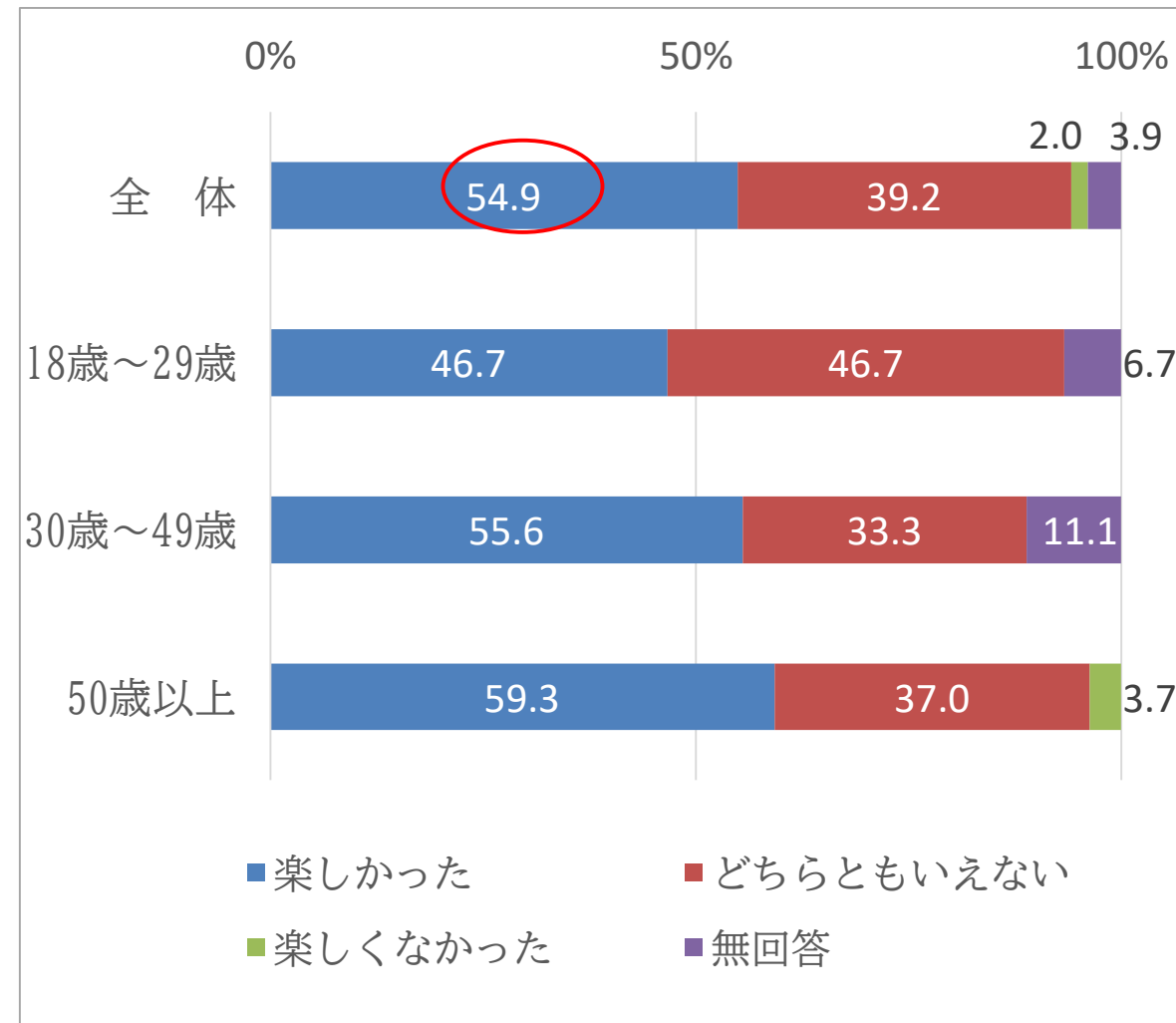
【参加経験の有無】

(n=969)



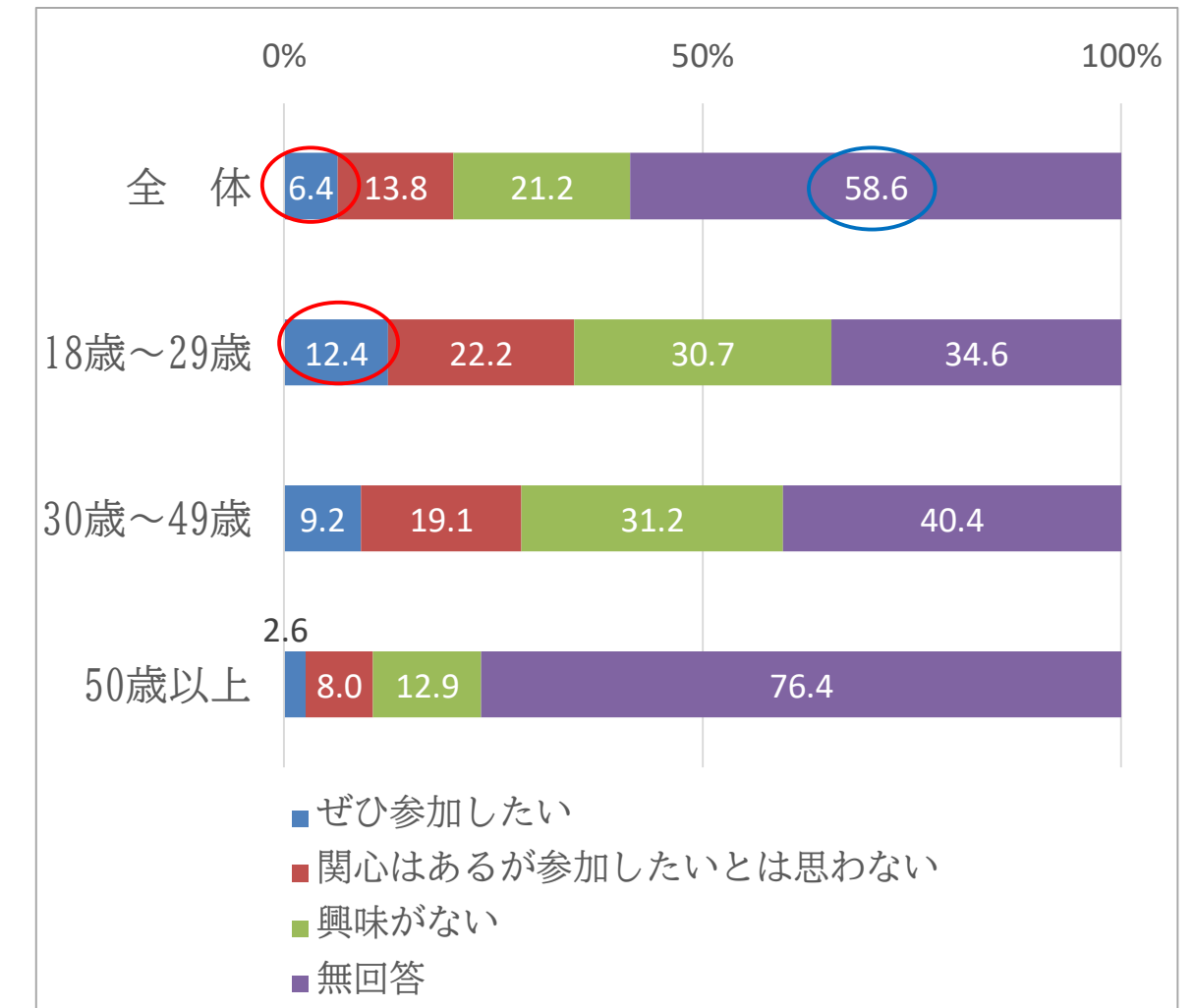
【「経験あり」の評価】

(n=51)



【「経験なし」の参加意向】

(n=643)



全体では、「経験あり」は5.3%（51人）で、交流イベント参加経験者は非常に少ない。

参加経験者の評価は「楽しかった」が過半数（54.9%）を占め、イベント参加に対する満足度は高い傾向である。

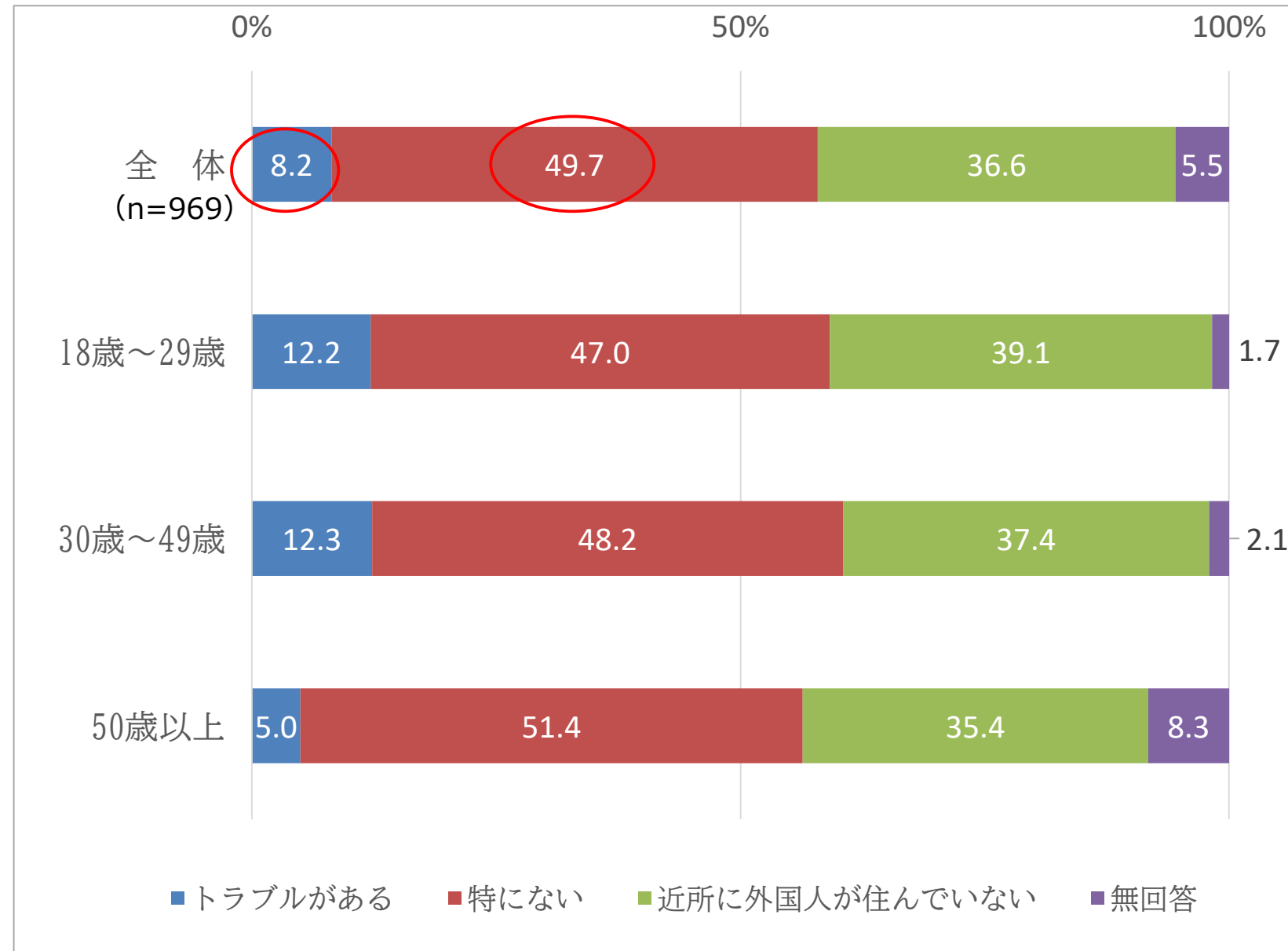
未経験者のうち「ぜひ参加したい」は6.4%（41人）にとどまる。未経験者の参加意向については無回答が非常に多く（全体の58.6%）、潜在的な交流意欲は不明な部分がある。無回答の理由としては、イベントの存在自体を知らない、興味はあるが回答を控えたなどが考えられる。

若年層（18～29歳）は比較的参加意欲が高く（12.4%）、若年向けの募集（SNSでの告知等）の強化や気軽に参加できる形態での開催（体験型・短時間プログラム等）が効果的と考えられる。

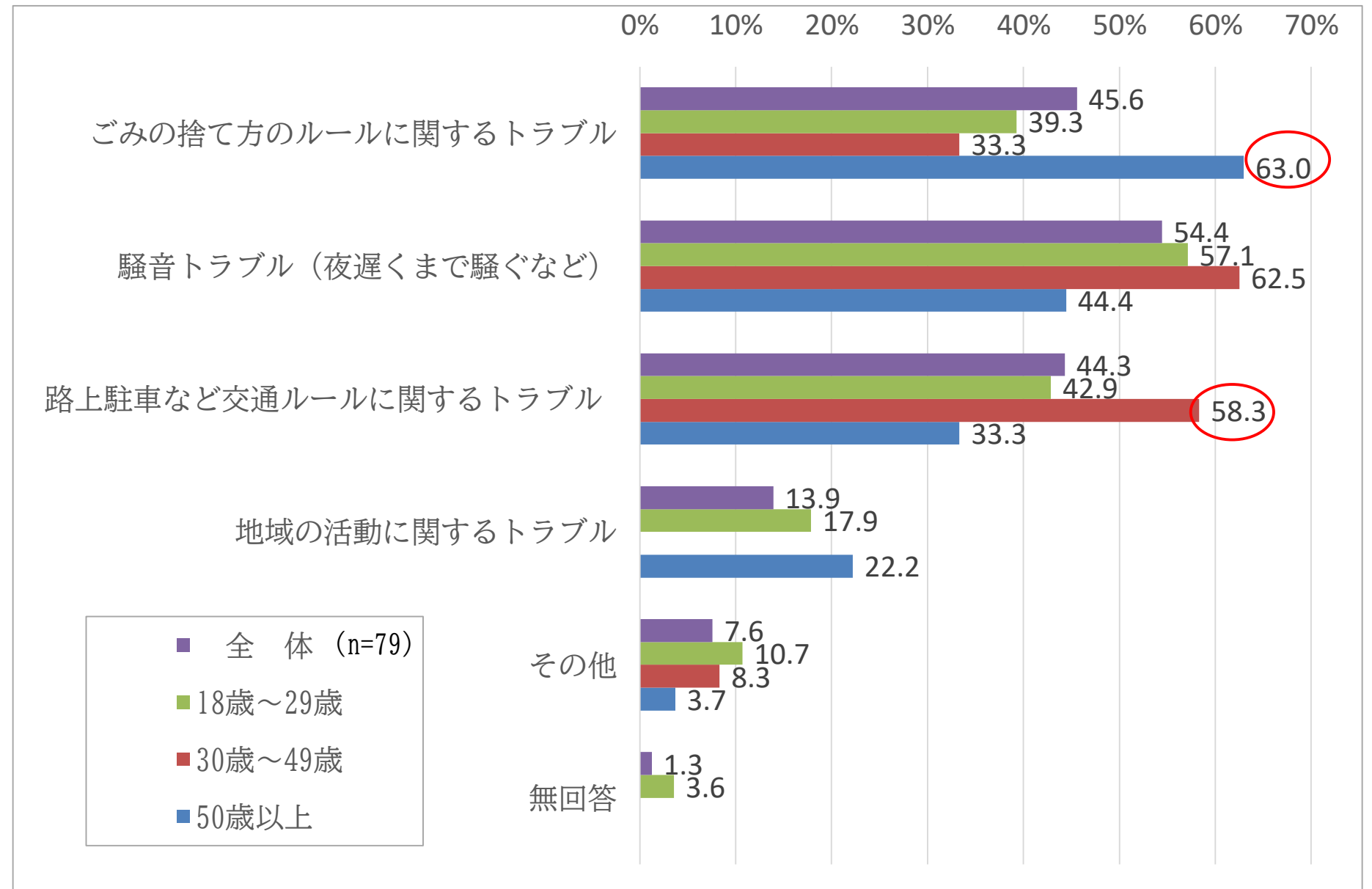


⑦ 地域における外国人とのトラブル

【トラブルの有無】



【トラブルの種類】※複数回答



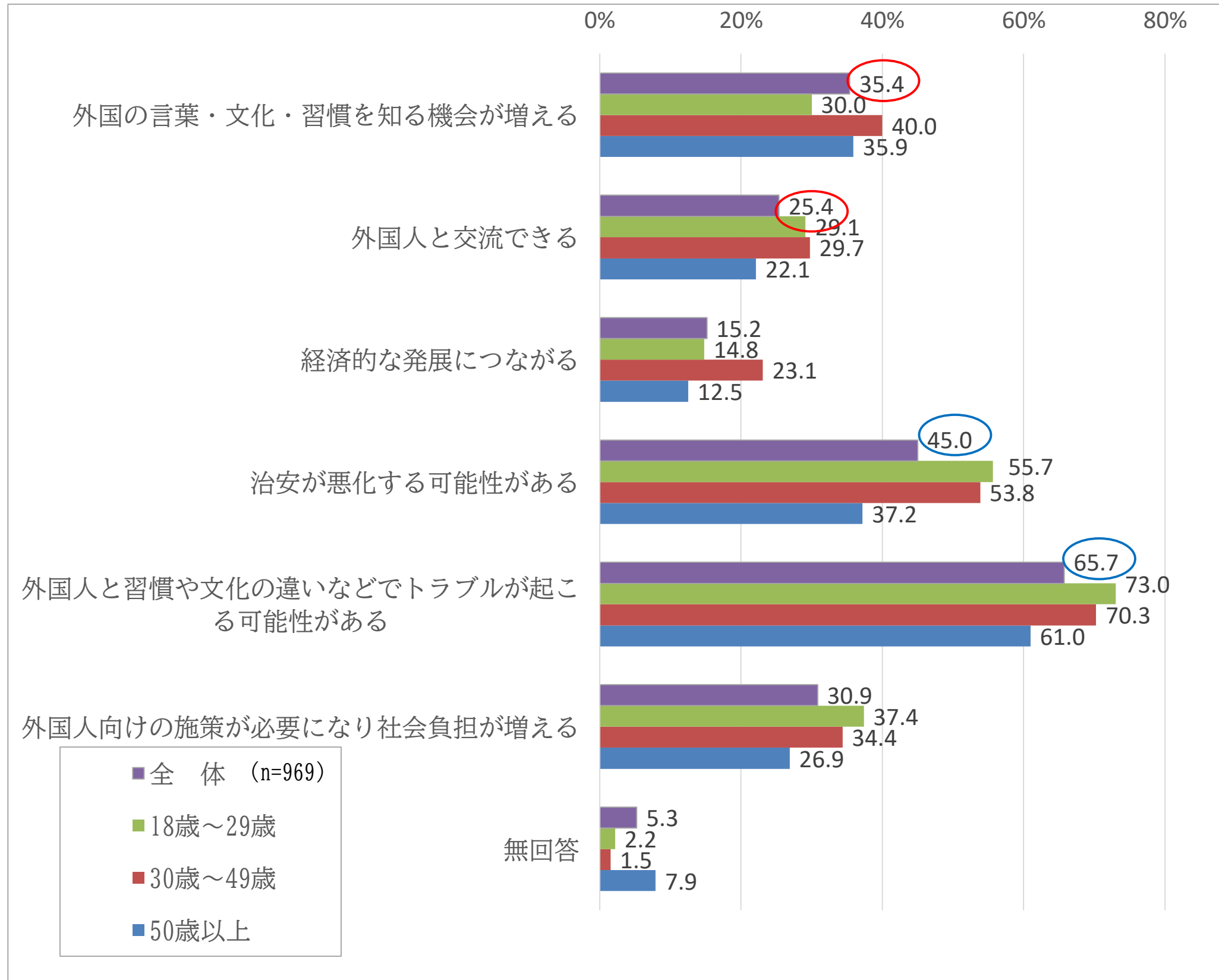
地域での外国人とのトラブルについては、「特にな

トラブルの種類は、「ごみ出し・騒音・路上駐車」といった生活ルール関連のトラブルが中心で、地域活動に関するトラブルは全体の13.9%と低い。年代別では50歳以上で「ごみ」に関するトラブルが多く（63.0%）、30歳～49歳の層で「路上駐車」のトラブルが比較的多い（58.3%）点が特徴である。



日本人への調査結果

⑧ 在住外国人が増えることについての考え ※複数回答



【前回調査との比較】

	令和2年	令和7年	増減 (%)
外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増える	48.2	35.4	-12.8
外国人と交流できる	31.1	25.4	-5.7
経済的な発展につながる	19.3	15.2	-4.1
治安が悪化する可能性がある	29.8	45.0	15.2
外国人と習慣や文化の違いなどでトラブルが起こる可能性がある	44.8	65.7	20.9
外国人向けの施策が必要になり社会負担が増える	13.6	30.9	17.3
無回答	9.3	5.3	-4.0

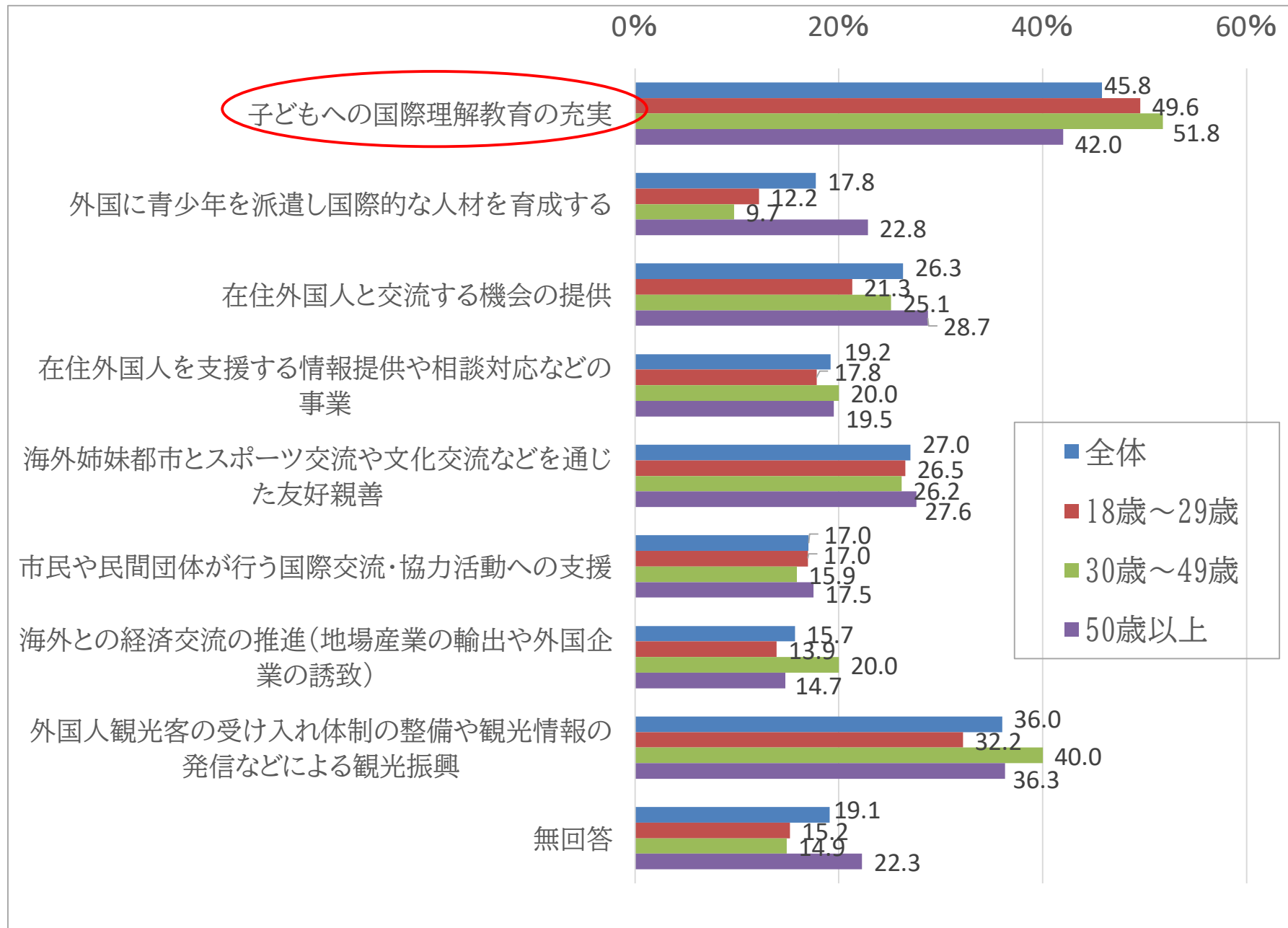
在住外国人に関する市民の考えはポジティブ面とネガティブ面が混在している。「外国の言葉・文化を知る機会が増える」(35.4%)や「交流できる」(25.4%)といった肯定的な意見が見られる一方、習慣や文化の違いによるトラブルに関する不安(65.7%)や治安悪化の懸念(45.0%)も相当数存在する。

年代別では若年層(18歳～29歳)ほどトラブルを懸念する割合が高く、若年層の不安感を和らげるための交流促進策や、トラブル予防のための施策(相談窓口、双方の理解を深める教育等)の充実が求められる。



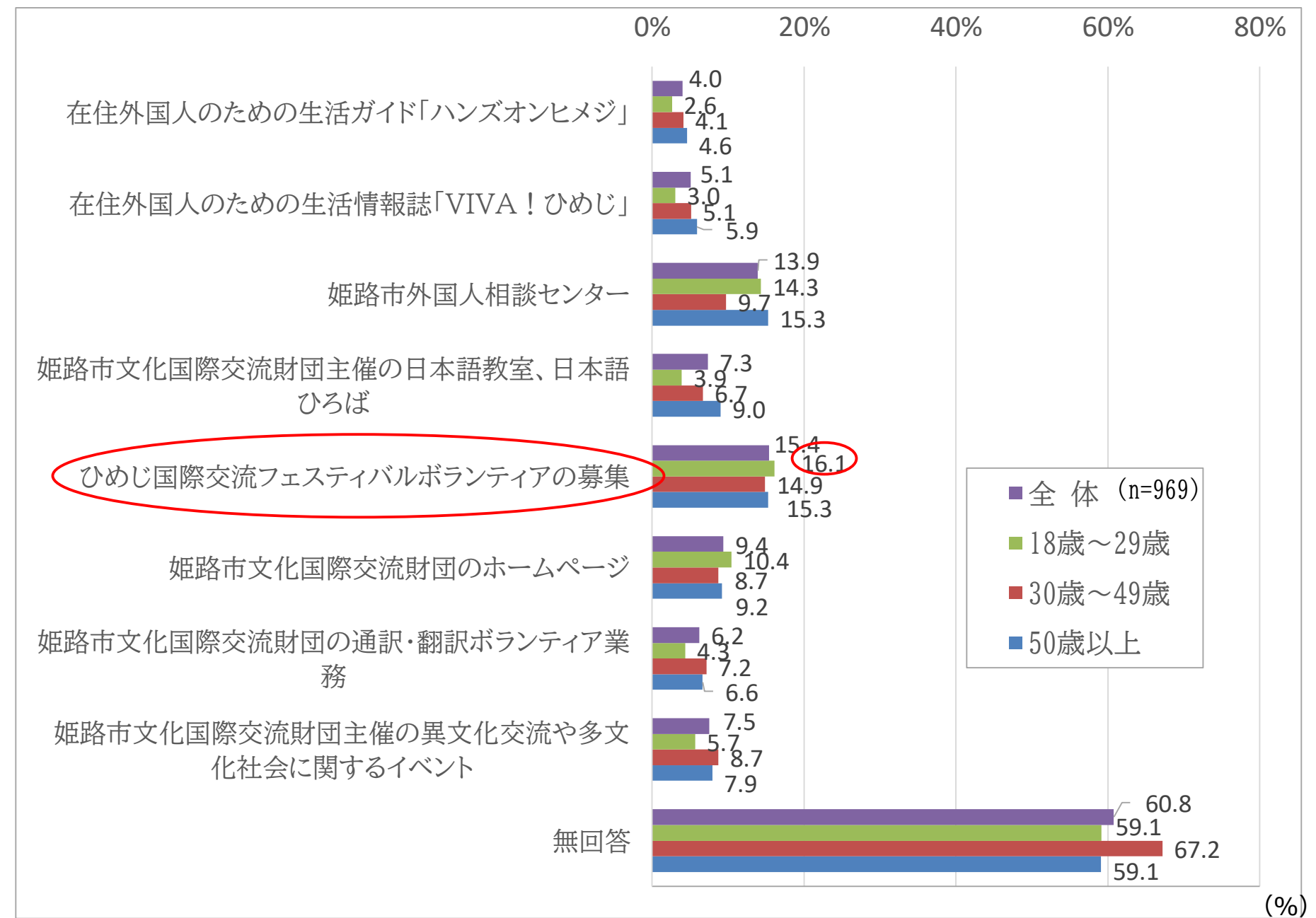
日本人への調査結果

⑨ 国際理解増進に必要な取り組み ※複数回答



「子どもへの国際理解教育の充実」(45.8%)が最も高く、次いで「外国人観光客の受け入れ体制整備や観光情報の発信などによる観光振興」が36.0%となっている。これらは、短期～中期で取り組むべき政策として優先順位が高いと言える。年代別でも「子どもへの国際理解教育の充実」は、すべての年齢層で最も高い率を示している。

⑩ 姫路市や文化国際交流財団の多文化共生に関する取り組みの認知度 ※複数回答



認知度は「ひめじ国際交流フェスティバル・ボランティア募集」が最も高く(15.4%)、次いで「外国人相談センター」(13.9%)となっている。一方で無回答が非常に高く(60.8%)、取り組みが市民に知られていないと考えられ、情報発信や周知方法に工夫が求められる。年代別では若年層(18～29歳)で国際交流フェスティバル・ボランティア募集の認知度が比較的高い(16.1%)。



⑪ 自由記述

分類	参考意見	回答数 (件)
日本の文化・習慣への理解促進やルール順守	日本に在住する外国の方には、日本の習慣、礼儀、地域のルールについて十分学び理解してもらいたい。行政には、その機会をしっかりと作り管理してもらいたい。	29
交流したくない、受け入れないでほしい	もうこれ以上外国人を入れないでほしい。電車や町に外国人が多く、夜は集団で自転車をこいでいたり、怖い。日本人をもっと大切にしてほしい。外国人のための政策で日本人を金銭的に負担の面でも苦しませないでほしい。	23
治安悪化への懸念	姫路は観光客の受け入れだけで良いと思う。多くの外国人が入ると必ず治安が不安定になる。	18
外国人との交流促進	学校の教育現場で、オンライン交流の授業など、どんどん取り入れてほしい。万博での多国の方との交流が楽しかったので、そのようなイベントがたくさんあればと思います。	18
多文化共生の推進	外国人と共に支え合い、助け合う環境作りが大事だと思います。	15
日本人施策優先	国際化も大事だが、まずは日本人市民への支援を積極的に充実させて欲しい	11
国際理解の相互推進	海外の方とのトラブルは、慣習や文化の違いが大きいと思う。互いのことよく知る機会が増えればと思う。	10
ごみ出しのルール順守	ゴミ捨ての仕方がわからないのか、袋に入れられたゴミが道路際に放置されているのをよく見かける。ルールがわからないのか、わかっていてやっているのかわからない。共生の前に外国の方がルールを守れる仕組み作りを徹底してほしい。	3
交通ルール順守	昨今中国人にかわり中東？の若年層の人が多勢自転車で往来しているのを見かけますが危ない場面も見ます。自転車のマナーを教えてほしいと思います。	2
外国人の生活サポート	多文化共生は、人材、コストの面で難しいと思います。日本の社会に貢献して貰える外国人の方には、住んで頂ければいいと思いますが、日本語を学び、日本の文化や風習に慣れて頂くように、行政がサポートすればよいと思います。	2
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに専門学校があります。外国の方が多勢通学していますがまったく交流はありません。 ・子ども教育として英語が「ヒアリングできる」「しゃべれる」様に強化して欲しい。 	46



外国人への調査結果

① 回答者の属性

(ア)年代 (n=643)

	令和2年	令和7年	増減
18歳～19歳	2.3	7.6	5.3
20歳～29歳	59.5	67.2	7.7
30歳～39歳	25.8	12.8	-13.0
40歳～49歳	7.8	8.6	0.8
50歳～59歳	3.2	1.6	-1.6
60歳以上	0.8	1.2	0.4
無回答	0.6	1.1	0.5

(イ)国籍 (n=630)

	令和2年	令和7年	増減
韓国	1.5	1.3 (8)	-0.2
ベトナム	62.0	21.1 (133)	-40.9
中国	22.7	6.5 (41)	-16.2
フィリピン	3.8	1.4 (9)	-2.4
朝鮮	-	0.3 (2)	-
インドネシア	0.6	0.6 (4)	0
ネパール	-	32.1 (202)	-
ミャンマー	-	16.8 (106)	-
その他	9.5	19.8 (125)	10.3

※ () 内は人数

【参考】

姫路市国籍別 外国人割合 (%)
29.9
34.0
9.4
4.7
-
4.7
5.5
3.3
8.5

(ウ)在留資格 (n=630)

	令和2年	令和7年	増減
特別永住者	1.3	1.3 (8)	0.0
永住者	16.6	10.6 (67)	-6.0
技能実習	30.7	3.3 (21)	-27.4
定住者	4.4	2.2 (14)	-2.2
技術・人文知識・国際業務	15.1	7.0 (44)	-8.1
留学	19.1	57.6 (363)	38.5
日本人の配偶者等	1.5	0.6 (4)	-0.9
家族滞在	1.9	2.2 (14)	0.3
永住者の配偶者等	2.1	1.9 (12)	-0.2
特定技能	0.8	2.1 (13)	1.3
その他	2.5	1.3 (8)	-1.2
無回答	4.0	9.8 (62)	5.8

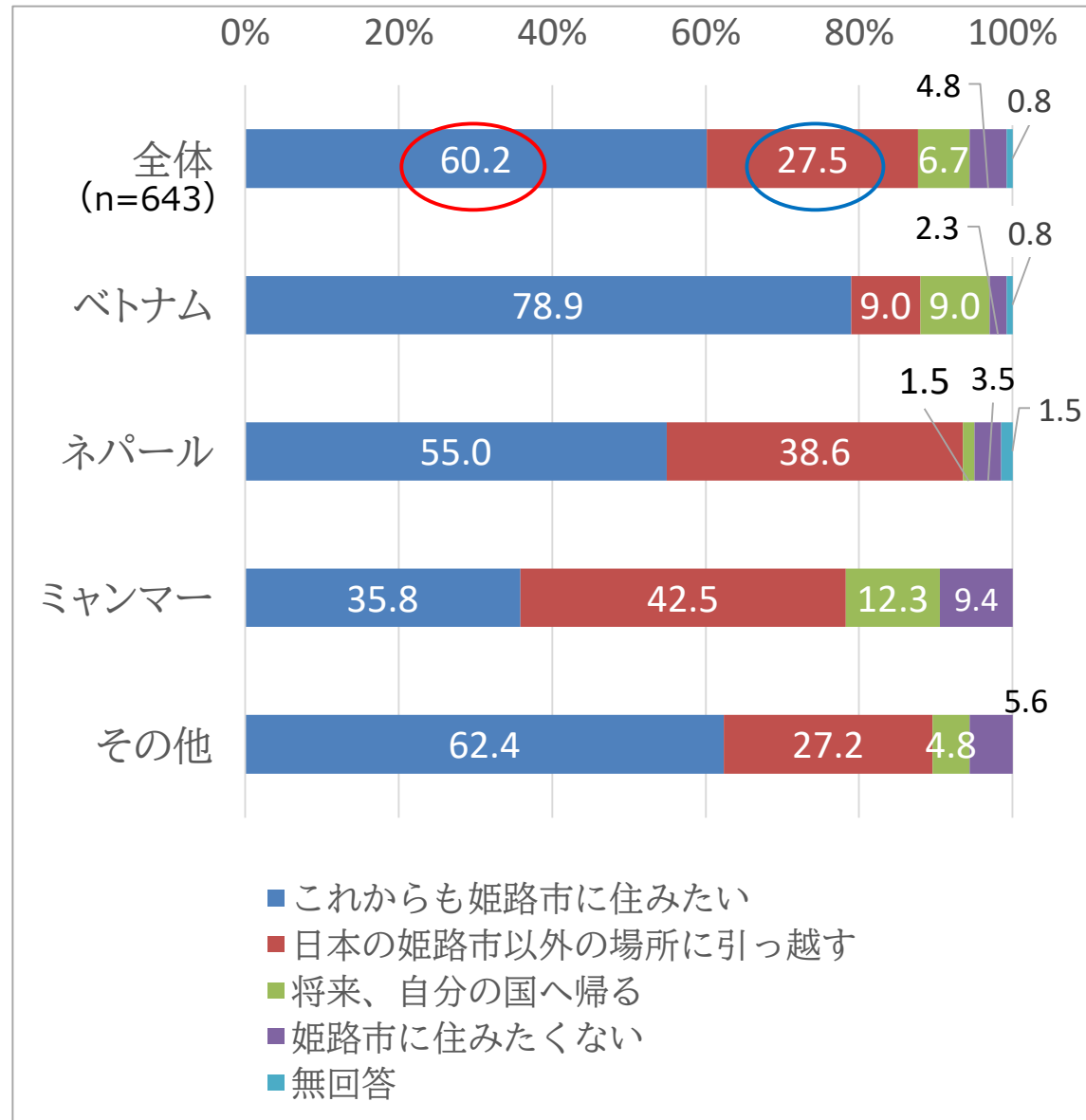
※ () 内は人数

(エ)姫路市での居住年数 (n=642)

	令和2年	令和7年	増減
1年より短い	15.5	35.5	20.0
1年～3年未満	47.7	43.0	-4.7
3年～5年未満	11.1	2.6	-8.5
5年～10年未満	8.2	7.2	-1.0
10年以上	16.4	11.1	-5.3
無回答	1.1	0.6	-0.5



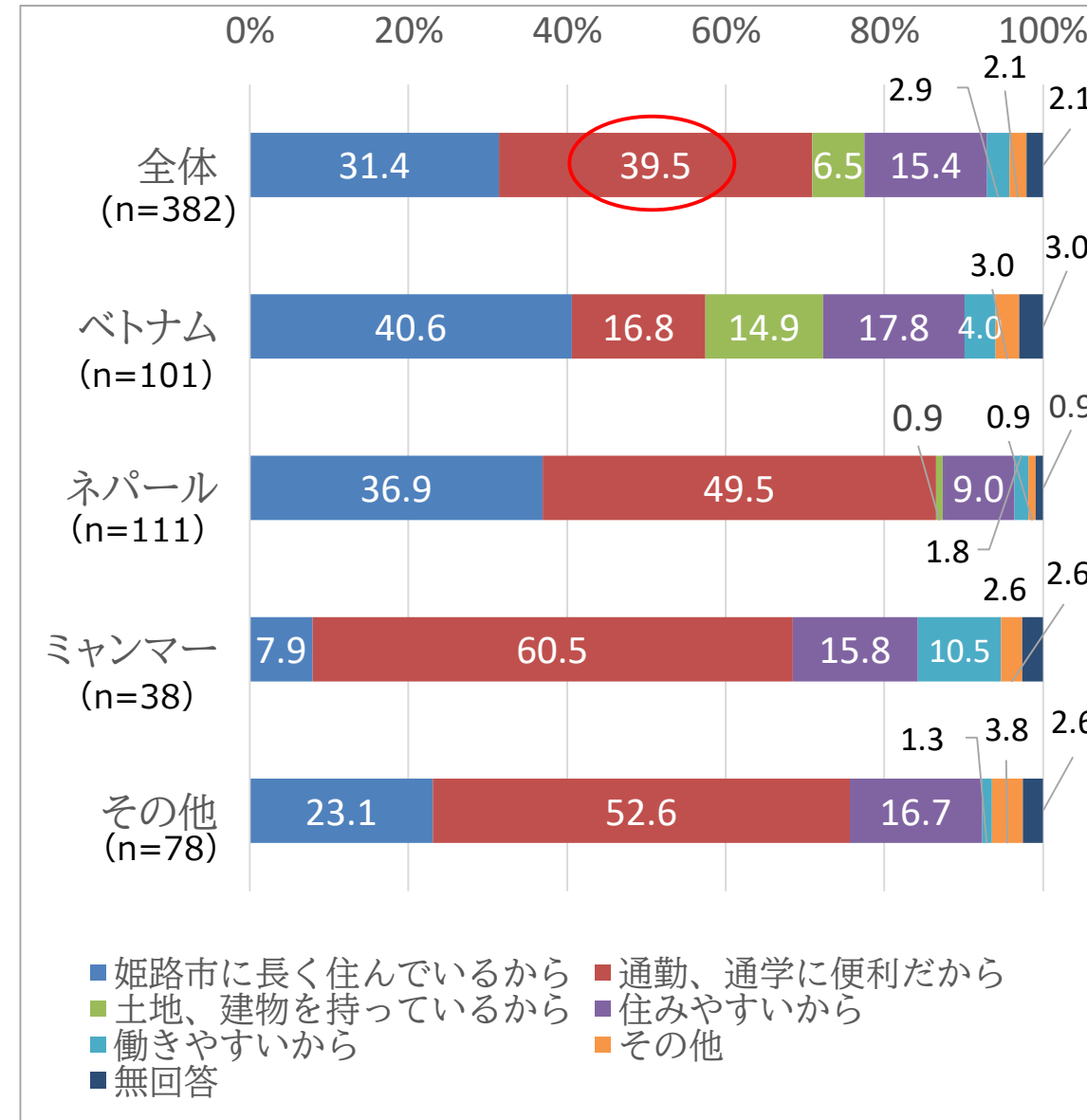
② 今後の姫路市での居住意向



全体では約6割が「これからも姫路市に住みたい」と回答しており、ポジティブな意見の層が多数を占める。

国別では居住意向に差があり、ベトナムは非常に高い定着志向がある。また、「日本の姫路市以外の場所に引っ越す」が全体で27.5%あり、留学生が就職を機に市外転出の意向を持っていることが推察される。

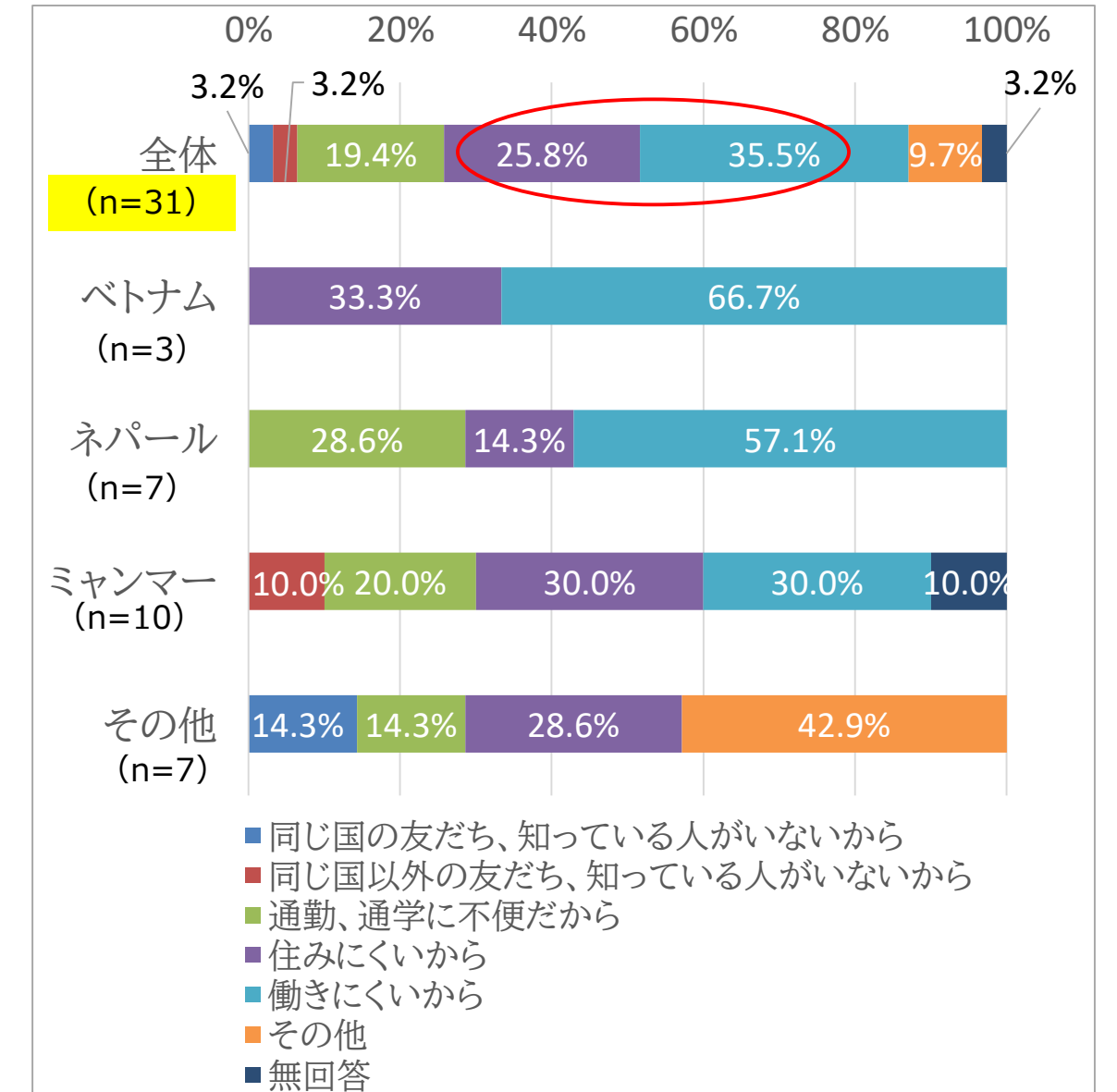
③ 姫路市に住みたい理由



全体では「通勤・通学に便利」(39.5%)が最も高く、学生や就労者の利便性重視が顕著である。次いで「長く住んでいるから」(31.4%)が高く、地域への愛着が定着につながっていると推察される。

国別ではベトナムは、「長く住んでいるから」(40.6%)が最も高く、ネパールとミャンマーは、「通勤・通学に便利」が最も高い。

④ 姫路市で生活したくない理由



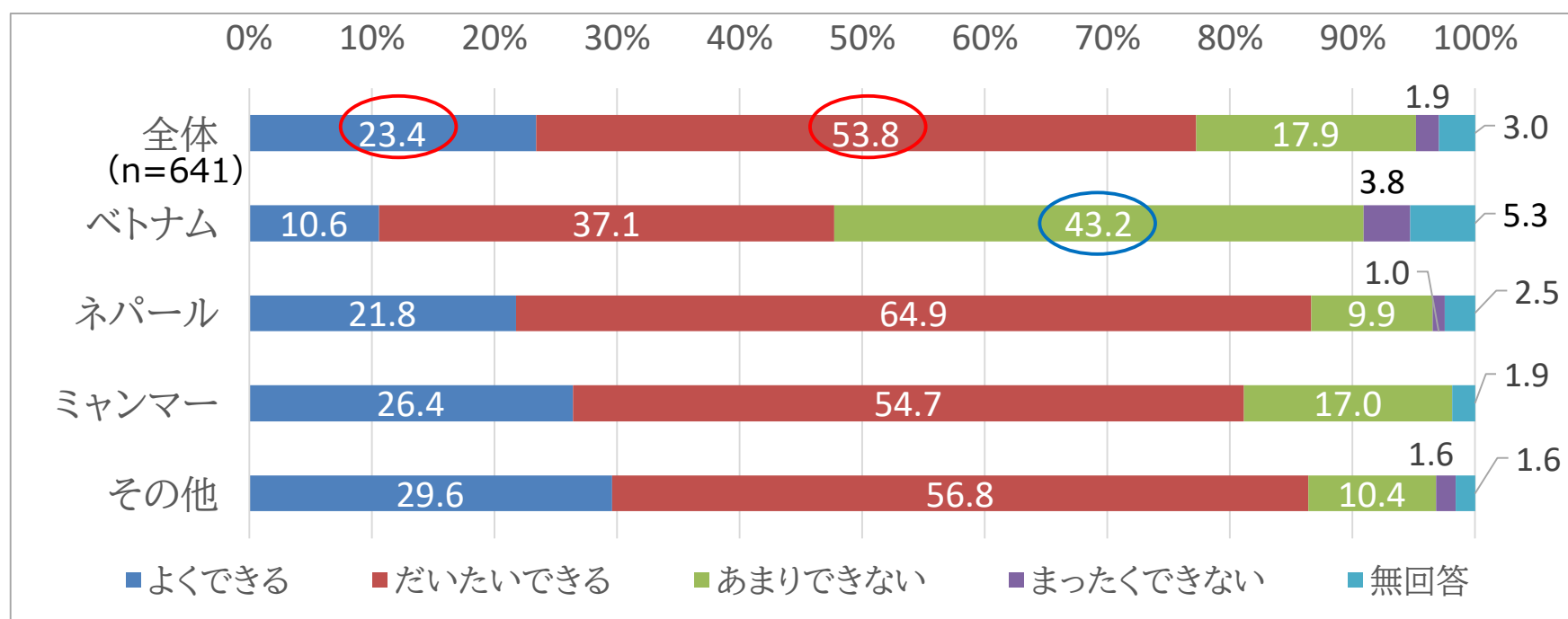
母数が小さいが全体では、「働きにくい」と「住みにくい」が合わせて約61%あり、生活の経済面・環境面に不満があることがうかがえる。少数ながら「友だち、知り合いがいない」という理由も見受けられる。賃金・雇用形態、労働条件、職場での言語対応など複合的要因や、住宅の質の低さ、家賃負担の大きさ、契約上のハードル、近隣とのコミュニケーション問題などの要因が推察される。



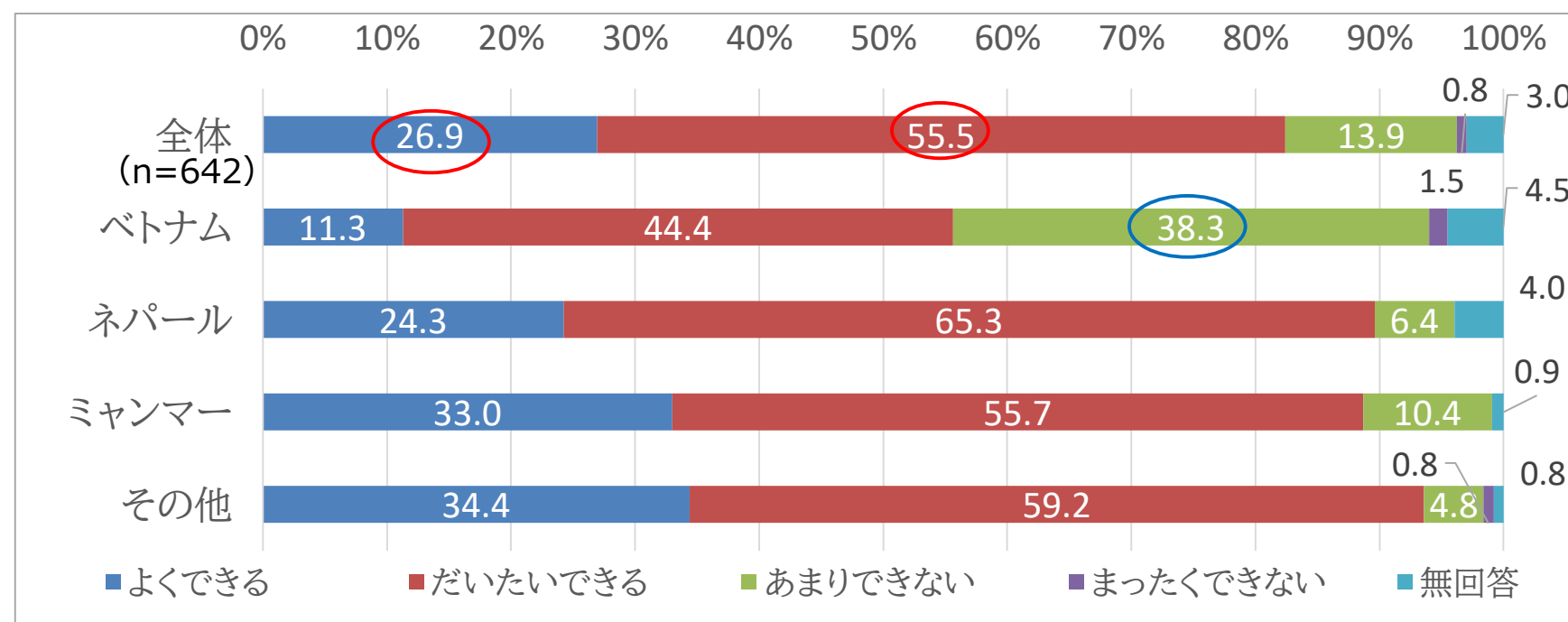
外国人への調査結果

⑤日本語能力

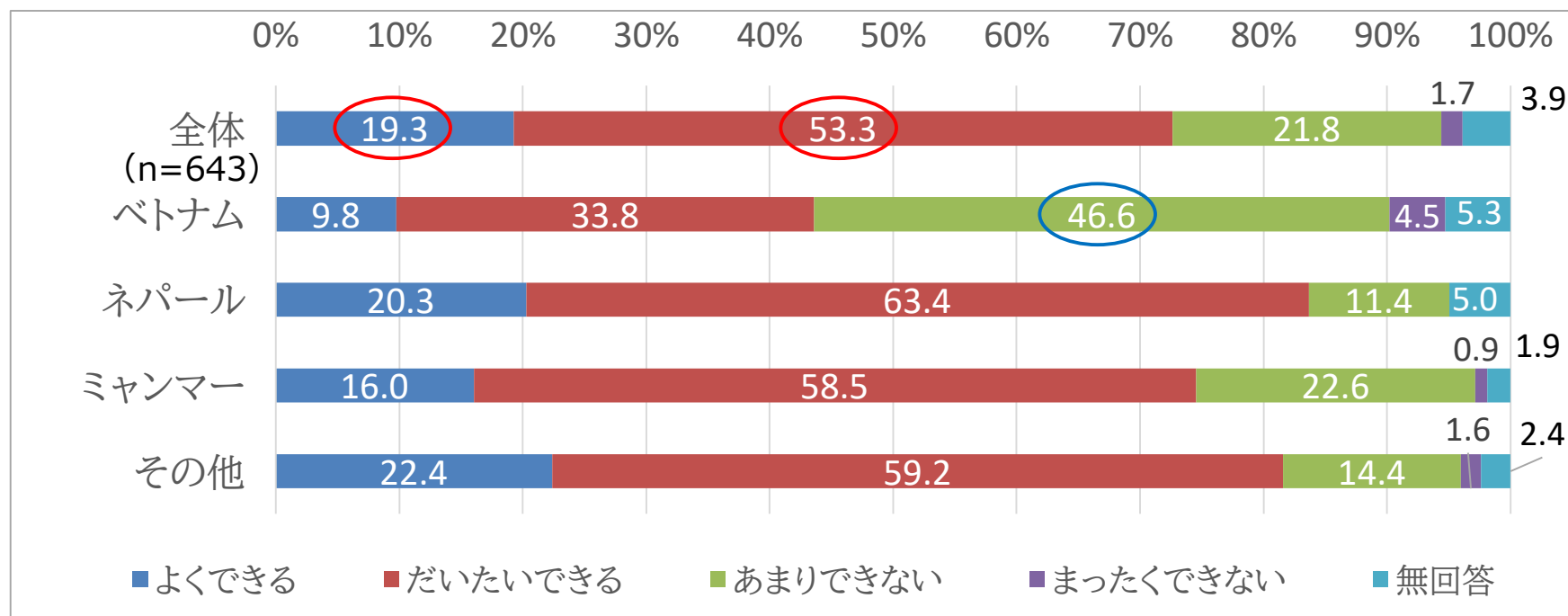
(ア) 読む



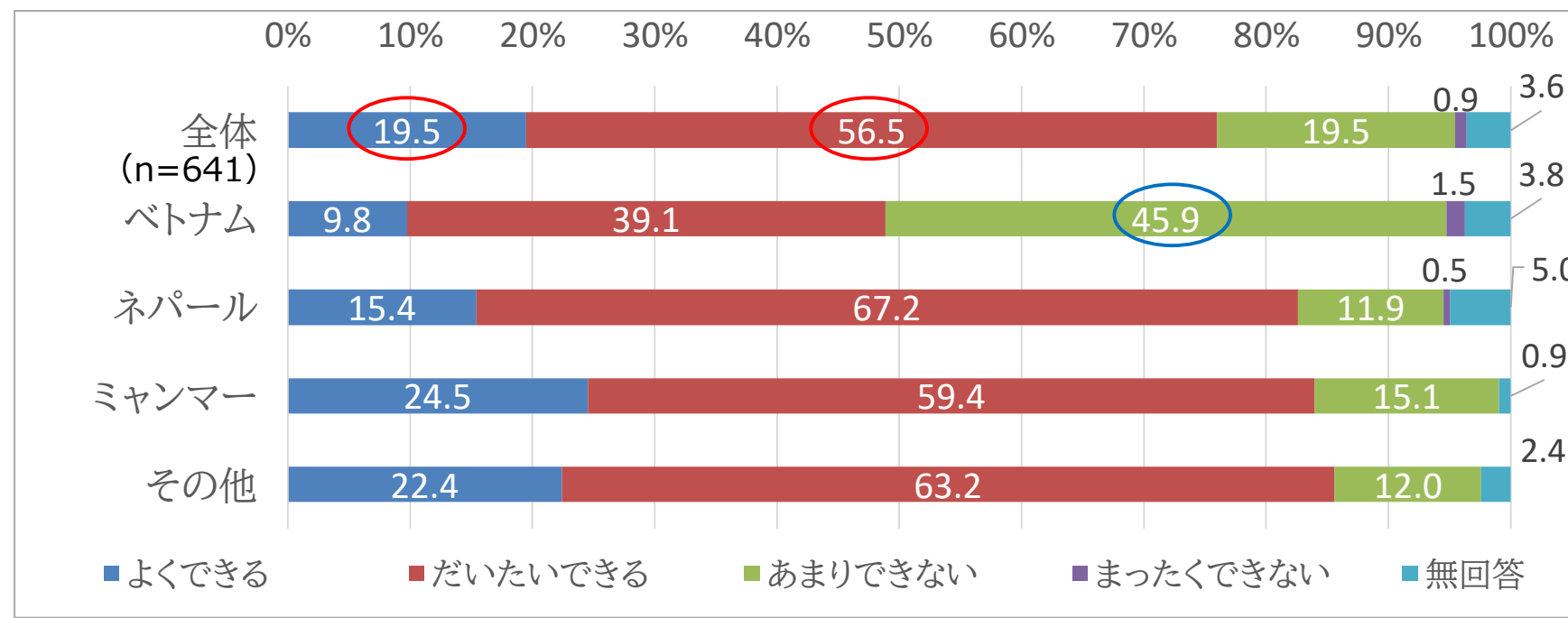
(ウ) 聞く



(イ) 書く



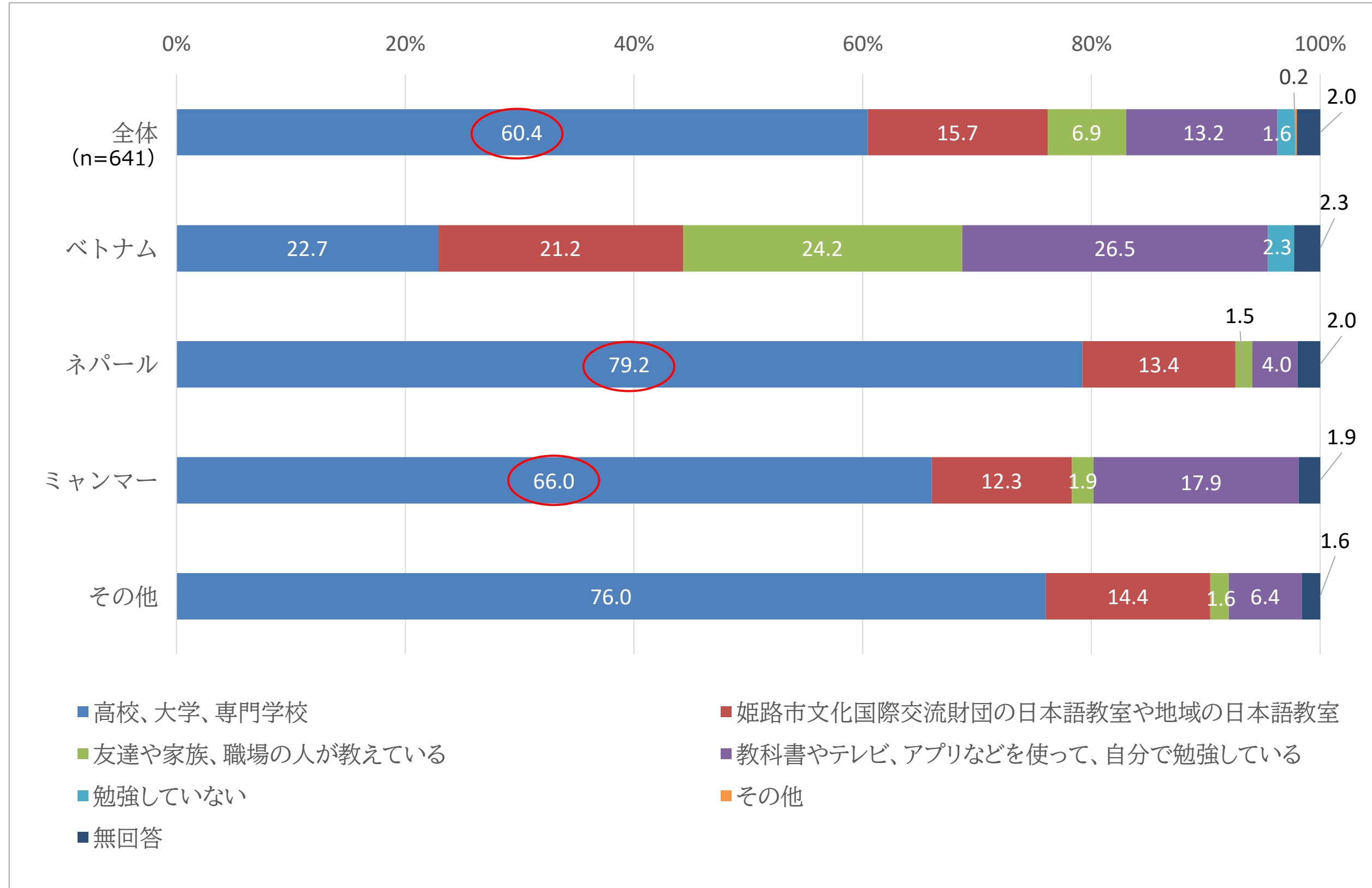
(エ) 話す



全体では、「読む」「書く」「聞く」「話す」のいずれも「だいたいできる」と「よくできる」をあわせて7割～8割の外国人が日本語をできると自己評価している。国別ではばらつきがあり、相対的にベトナムは「あまりできない」の割合が高く、ネパールやミャンマーは「よくできる」や「だいたいできる」の割合が高い。



⑥日本語の学習方法

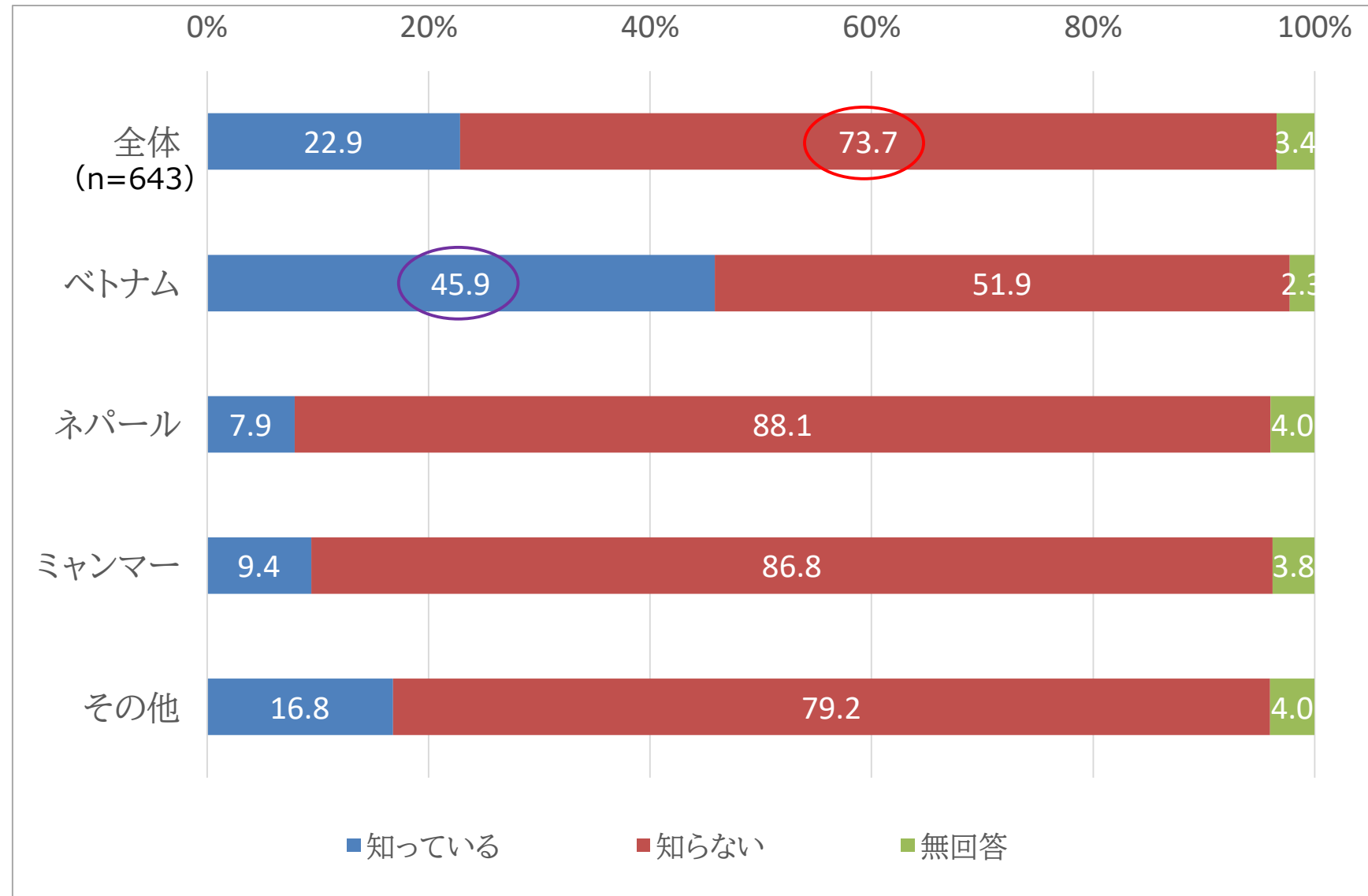


全体では、「高校、大学、専門学校（学校）」で学習する人の割合が最も高く（60.4%）で、次いで「日本語教室」（15.7%）、「独学」（13.2%）の順となっている。

国別では、回答者に留学生が多いネパールやミャンマーは「学校」の割合が非常に高く（ネパール：79.2%、ミャンマー：66.0%）、ベトナムは「学校」、「日本語教室」、「友人や家族等」、「独学」が同程度の割合となっている。



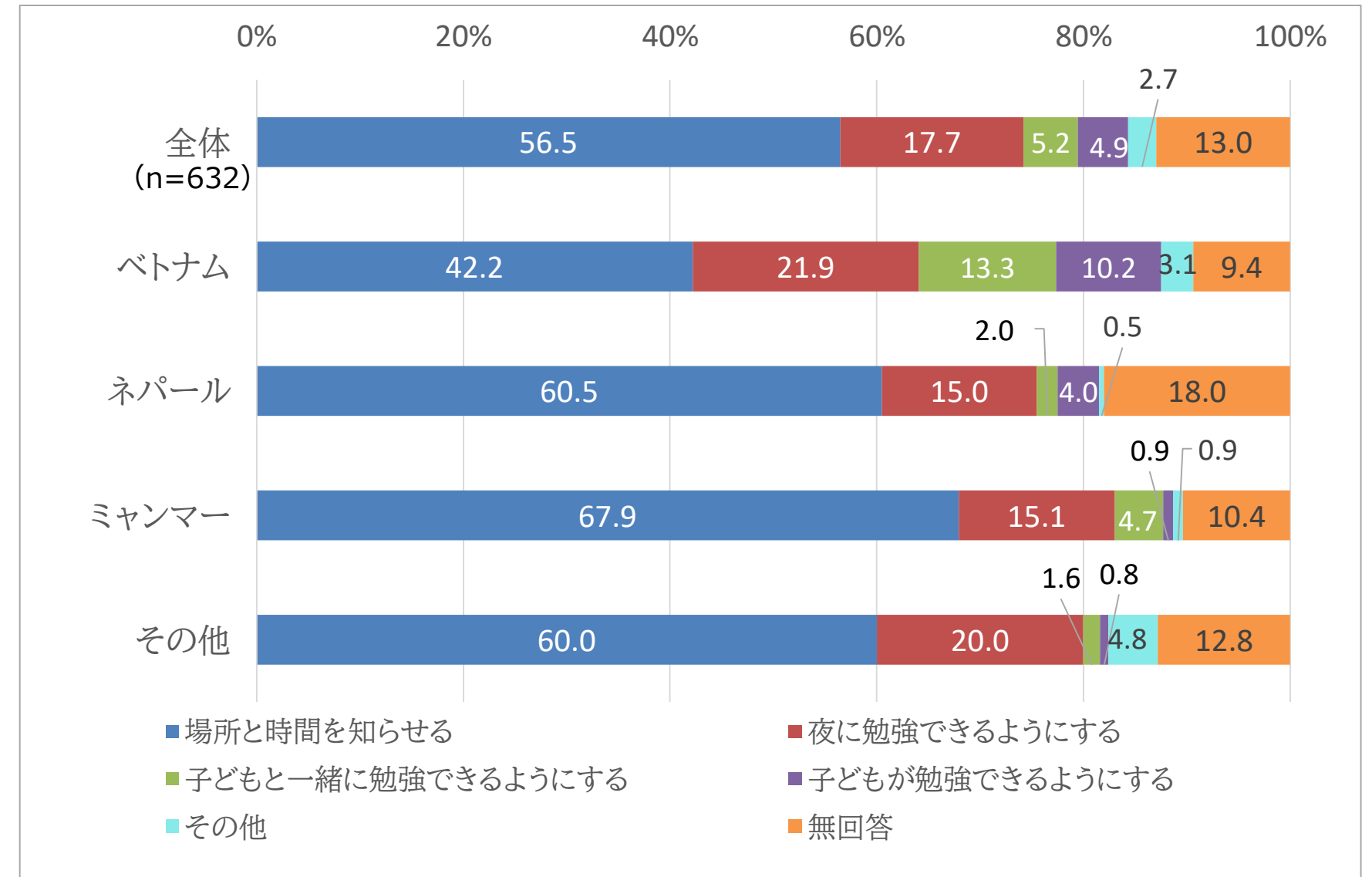
⑦ 姫路市文化国際交流財団の日本語教室の認知度



全体では、「知っている」が22.9%、「知らない」が73.7%で、多くの在住外国人は財団の日本語教室を知らない状況が伺える。

国別では、ベトナム（45.9%）で認知度が高く、ネパール（7.9%）やミャンマー（9.4%）は認知度が低い。

⑧ 日本語教室により多くの人に来てもらうにはどうすればよいか

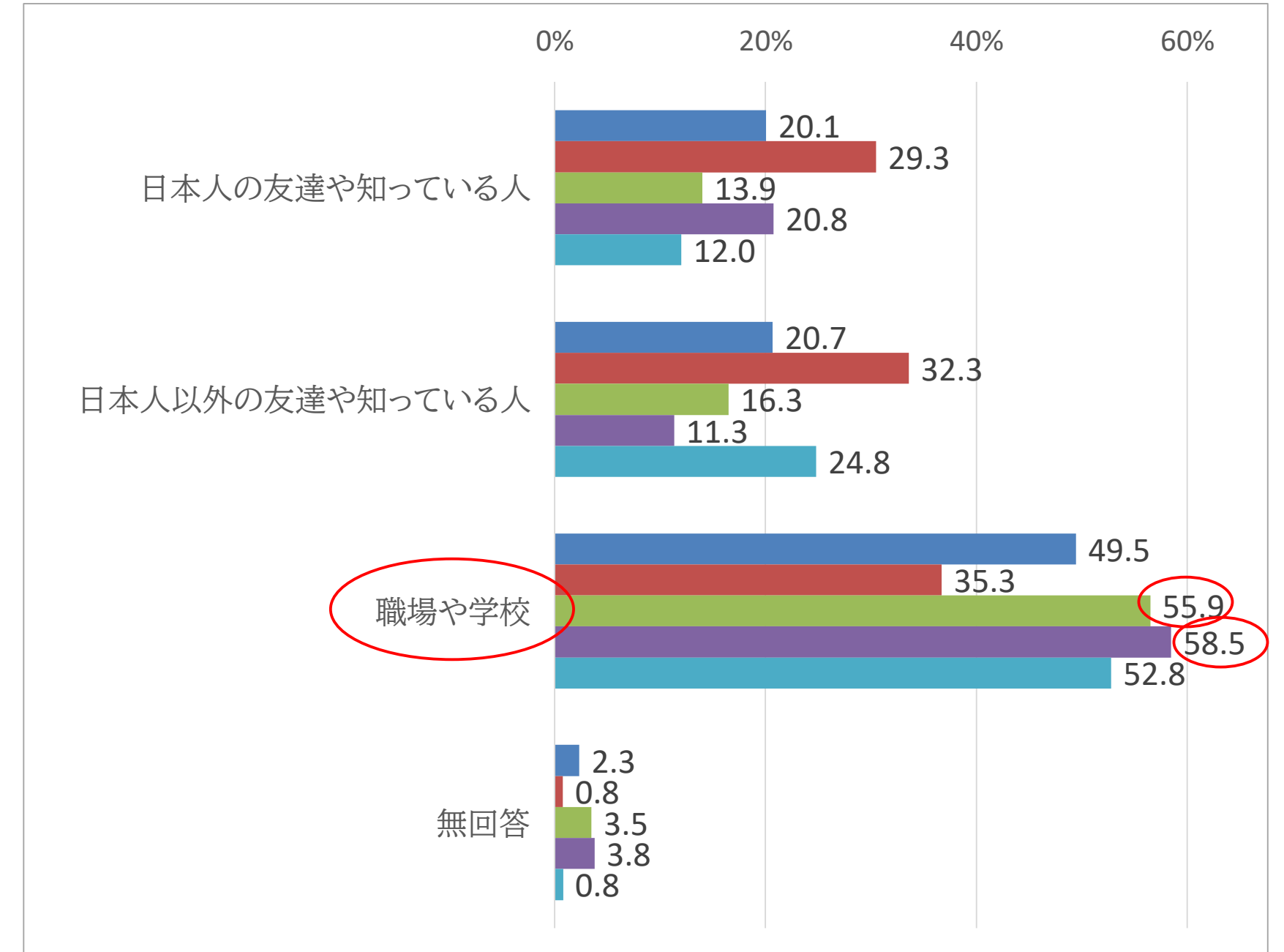
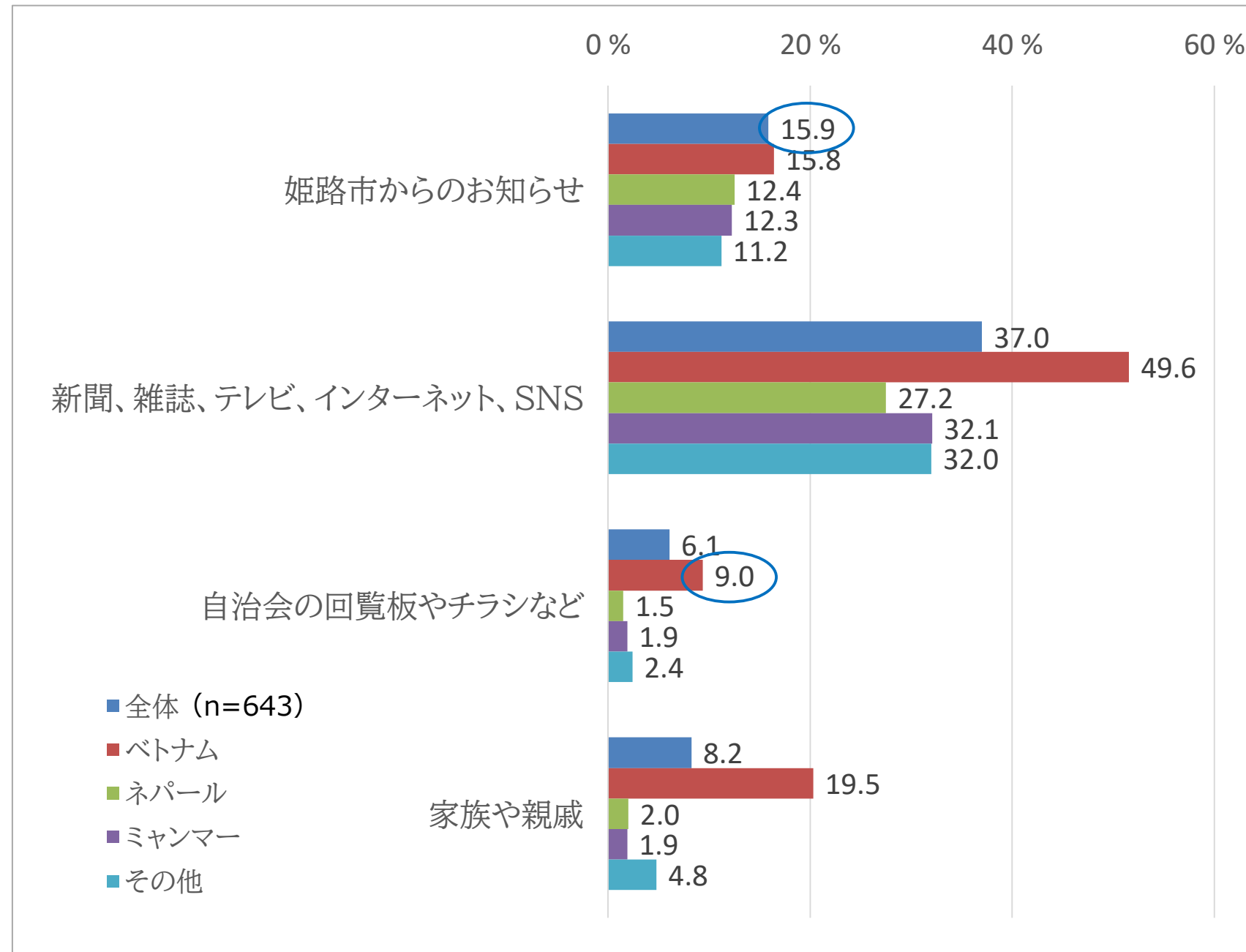


全体では「場所と時間を知らせる」（56.5%）が最も高く、次いで「夜に勉強できるようにする」（17.7%）となっている。

国別では、ネパール、ミャンマーで「場所と時間を知らせる」が特に高い（ネパール 60.5%、ミャンマー 67.9%）。ベトナムはニーズが分散しており、「時間と場所を知らせる」（42.2%）、「夜に勉強できるようにする」（21.9%）、「子どもと一緒に勉強」（13.3%）、「子どもが勉強できるようにする」（10.2%）となっている。



⑨生活の情報を知る方法

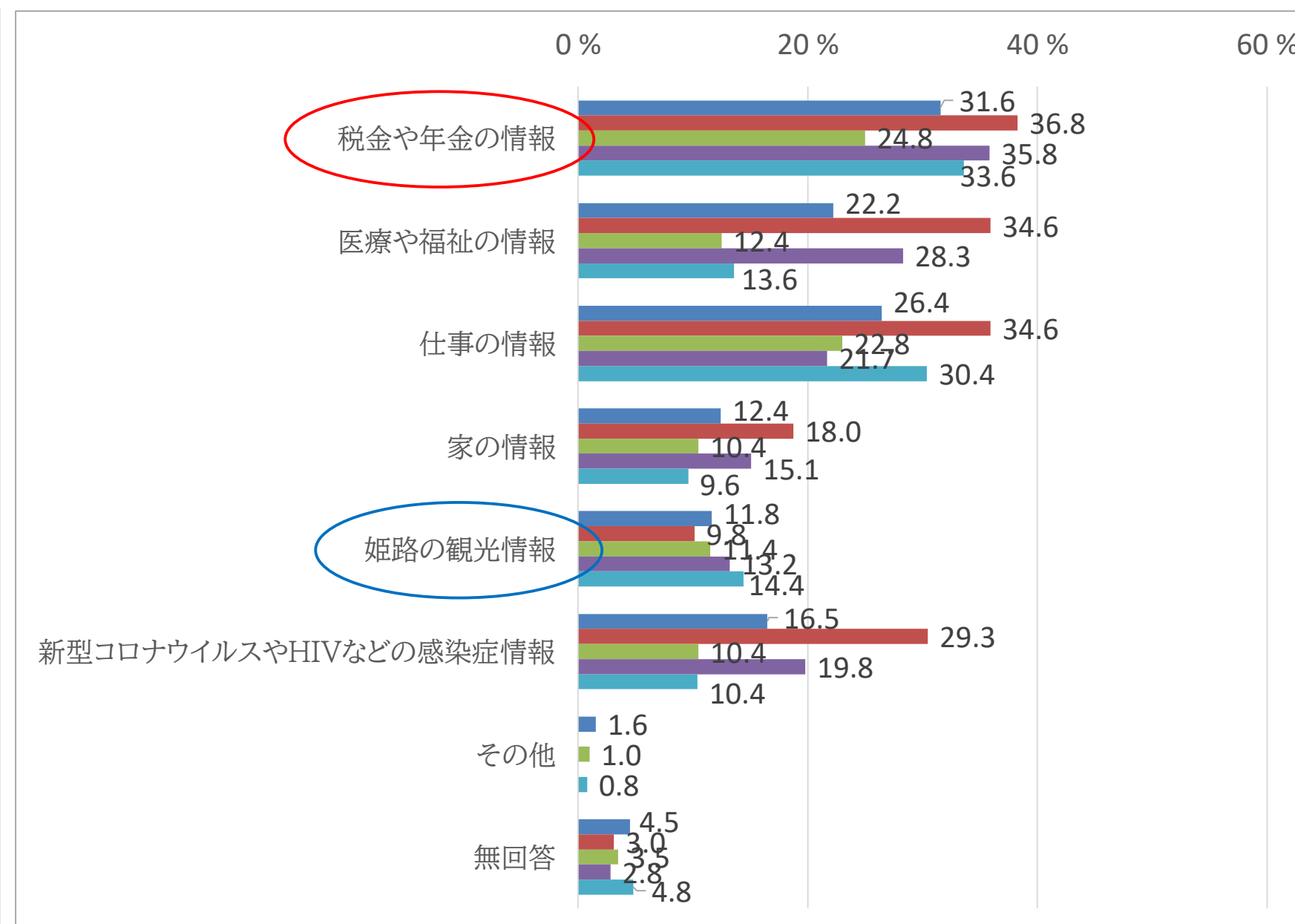
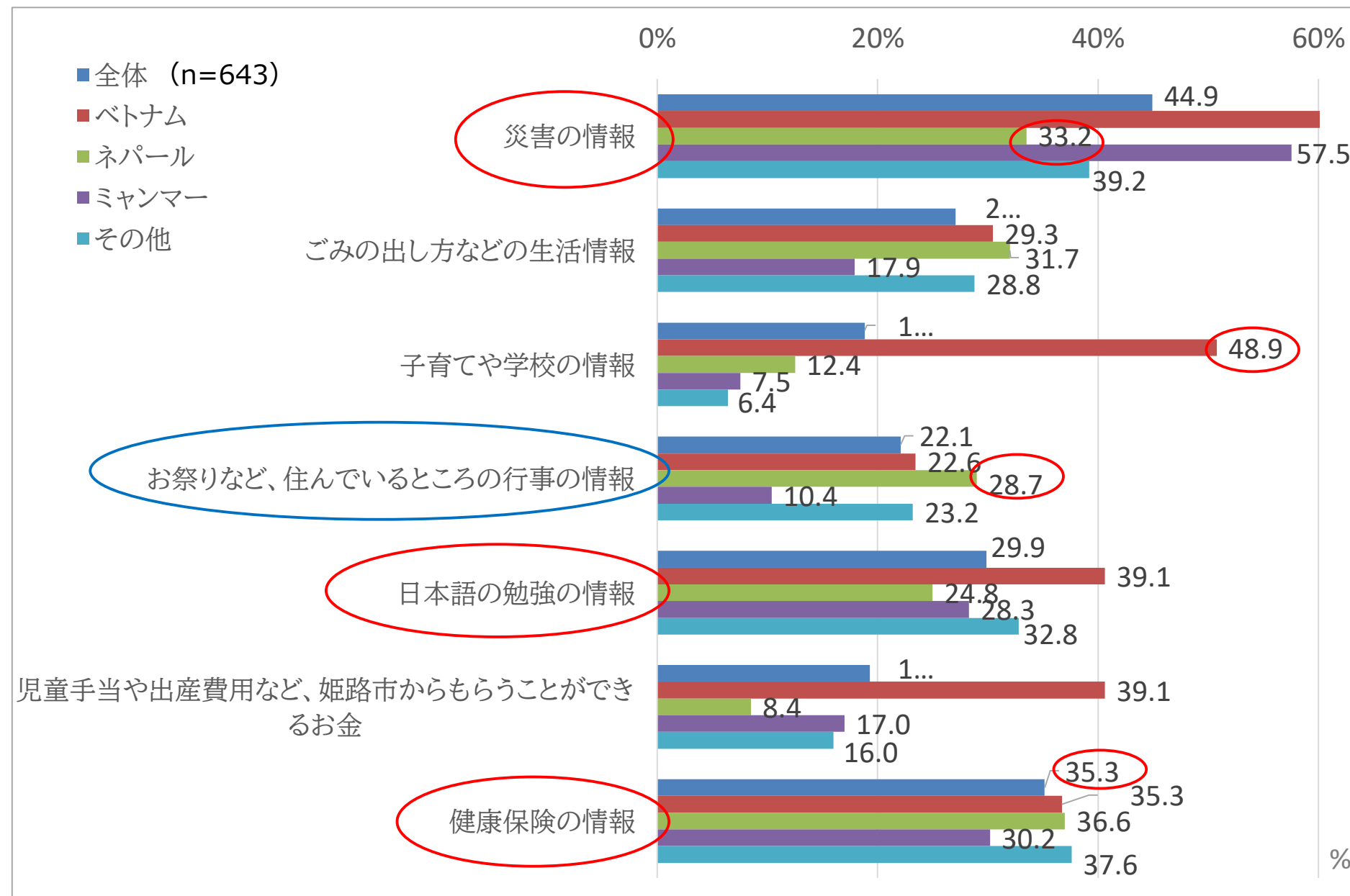


全体では「職場や学校」(49.5%)が最も高く、職場や学校が生活情報を知る場として重要な役割を担っていることが伺える。次に「新聞・雑誌・テレビ・インターネット・SNS」(37.0%)、「日本人以外の友達」(20.7%)、「日本人の友達」(20.1%)が続く。他方、「姫路市からのお知らせ」(15.9%)や「自治会の回覧板等」(6.1%)から情報を得ている層は少数派である。市の情報が直接届いている層は限定的であり、多くは職場や学校、メディア、友人から情報を得ている。

国別では、ネパール(55.9%)やミャンマー(58.5%)で「職場や学校」の割合が高い。ベトナムは友達や知っている人から情報を得ている割合が他より高い。



⑩母国語で必要とする情報



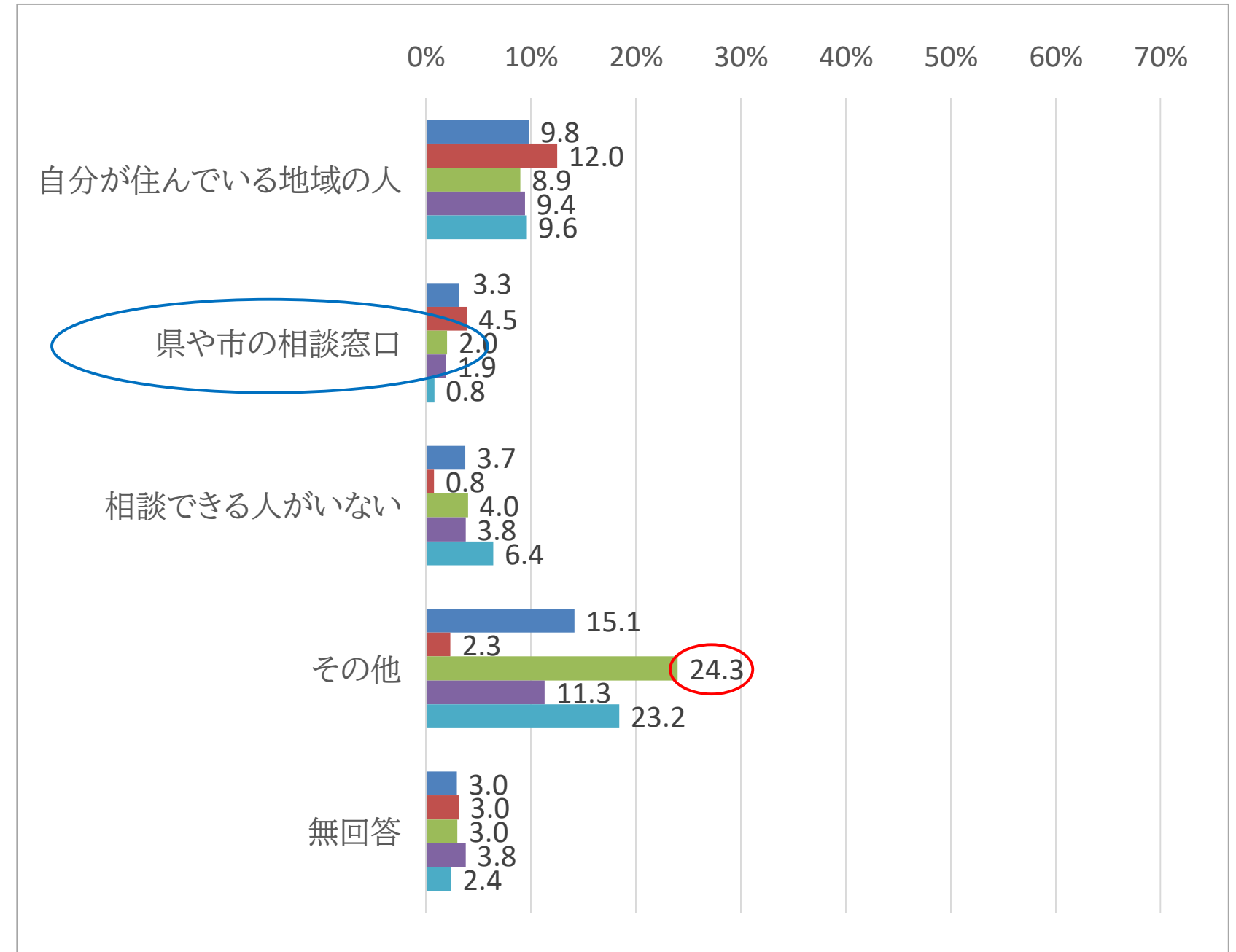
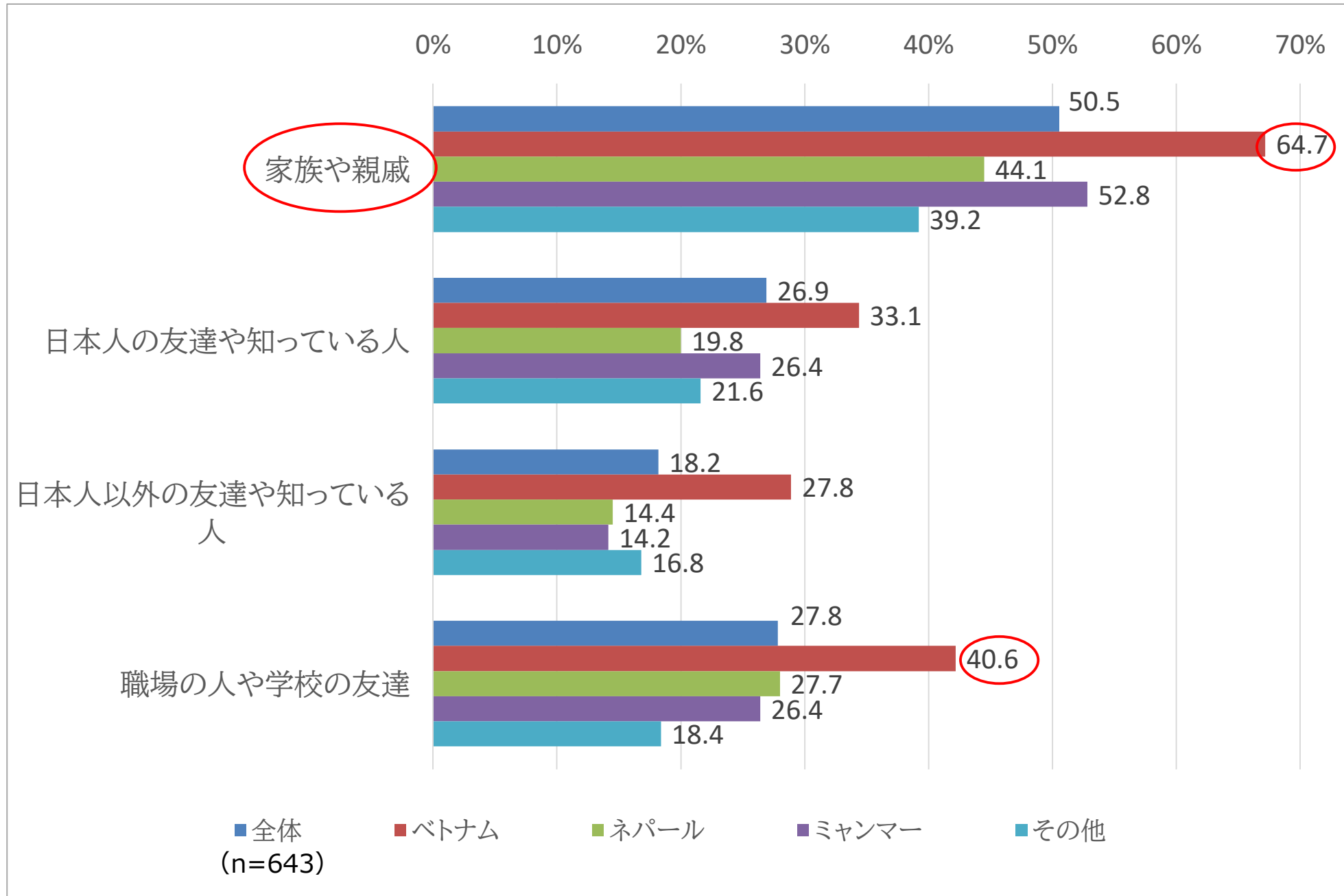
全体では「災害の情報」(44.9%)のニーズが高く、次いで「健康保険の情報」(35.3%)、「税金や年金の情報」(31.6%)、「日本語の勉強の情報」(29.9%)となっている。「姫路市からもらうことができるお金」の情報は19.3%と、中程度の関心を示している。

国別では、いずれの国も「災害」、「健康保険」、「税・年金」、「日本語学習」の情報に対するニーズは高い。ベトナムは「子育てや学校の情報」(48.9%)の割合が高く、ネパールでは「健康保険」(36.6%)や「災害情報」(33.2%)など医療・安全の情報へのニーズが高い。「観光」や「地域行事」に関する情報へのニーズは全体的に低い(観光11.8%、行事22.1%)が、ネパールは地域行事への関心がやや高い(28.7%)。



外国人への調査結果

⑪ 困ったときの相談相手 ※複数回答

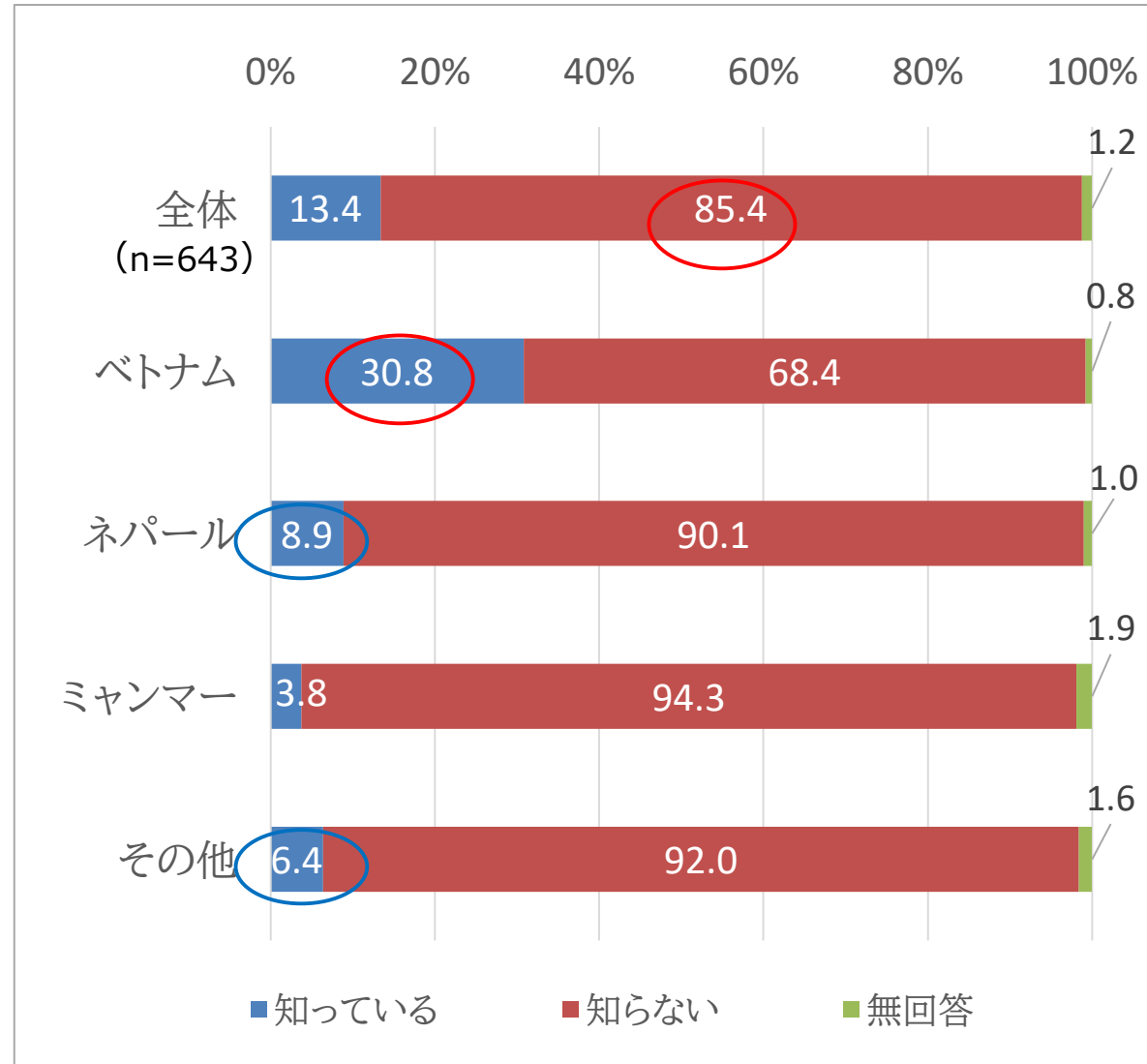


全体では、最も多い相談相手は「家族や親戚」（50.5%）で、次いで「職場の人や学校の友達」（27.8%）、「日本人の友達や知っている人」（26.9%）、「日本人以外の友達や知っている人」（18.2%）となっている。多くの外国人が、家族や仕事仲間、友人に相談していることが示されている。「県や市の相談窓口」は全体で3.3%にとどまる。公的機関に対する回答者の潜在的なイメージが関係している可能性も考えられる。また、「相談できる人がいない」が3.7%存在している点に留意する。

国別では、ベトナムは「家族・親戚」（64.7%）や「職場の人や学校の友達」（40.6%）の割合が他より高い。ネパールは「その他（同じ国籍のコミュニティなど）」に相談する割合が高い（24.3%）。

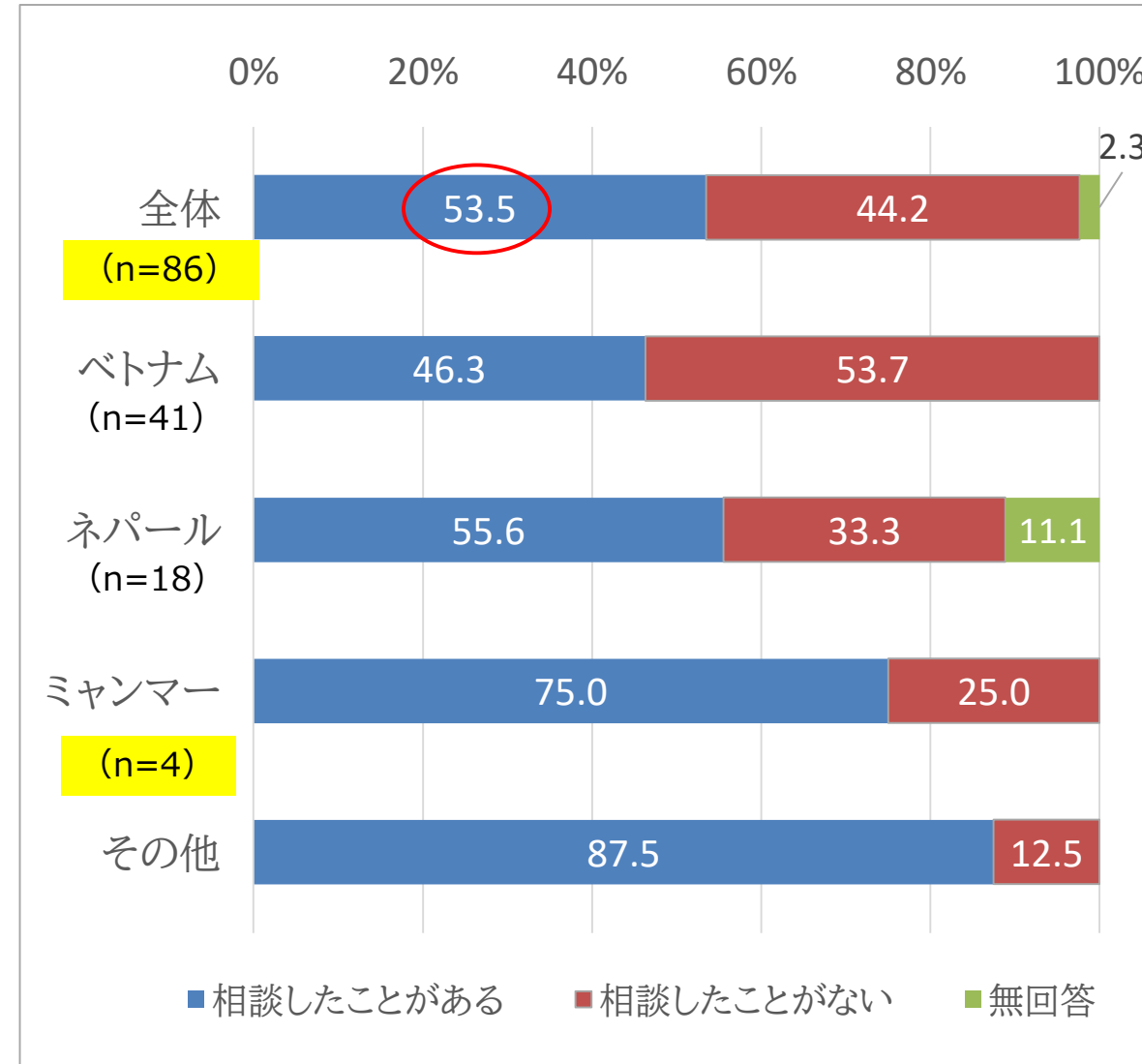


⑫ 姫路市外国人相談センターの認知度



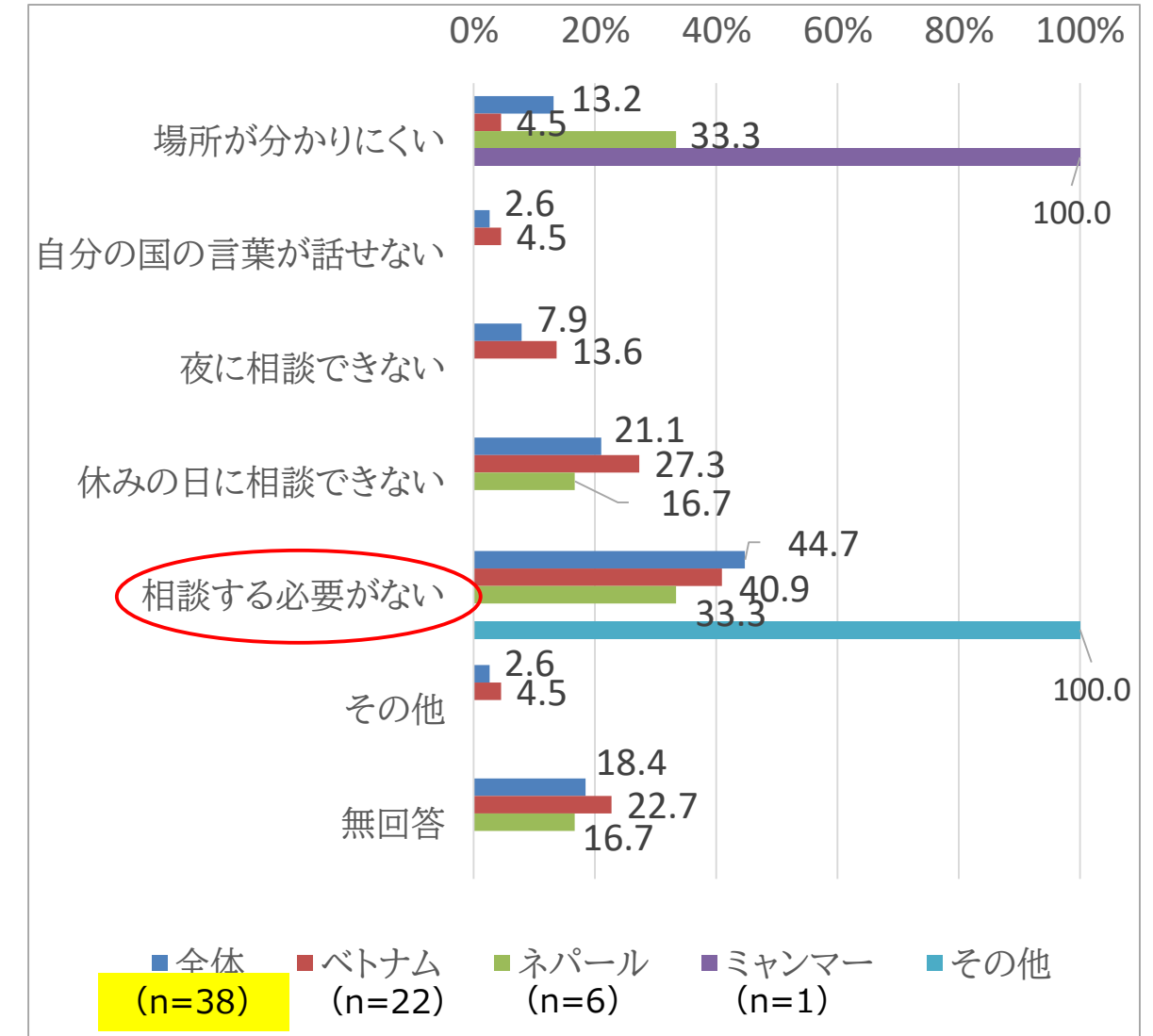
全体では85.4%が外国人相談センターを「知らない」と回答しており、同相談センターの認知度は低い。
 国別では、ベトナム（30.8%）は比較的認知度が高く、ネパール（8.9%）やミャンマー（3.8%）は低い。

⑬ 相談したことがあるか



外国人相談センターを知っている人（86人）のうち、実際に相談したことがある人は46人（53.5%）で、同相談センターの存在を認知していれば利用につながっている割合は高い。
 国別では、母数は小さいがミャンマー（75.0%）が最も高く、次いでネパール（55.6%）、ベトナム（46.3%）と続く。ミャンマーやネパールの一部のコミュニティ内で、情報共有されている、あるいはニーズが高い可能性がある。

⑭ 相談したことがない理由 ※複数回答

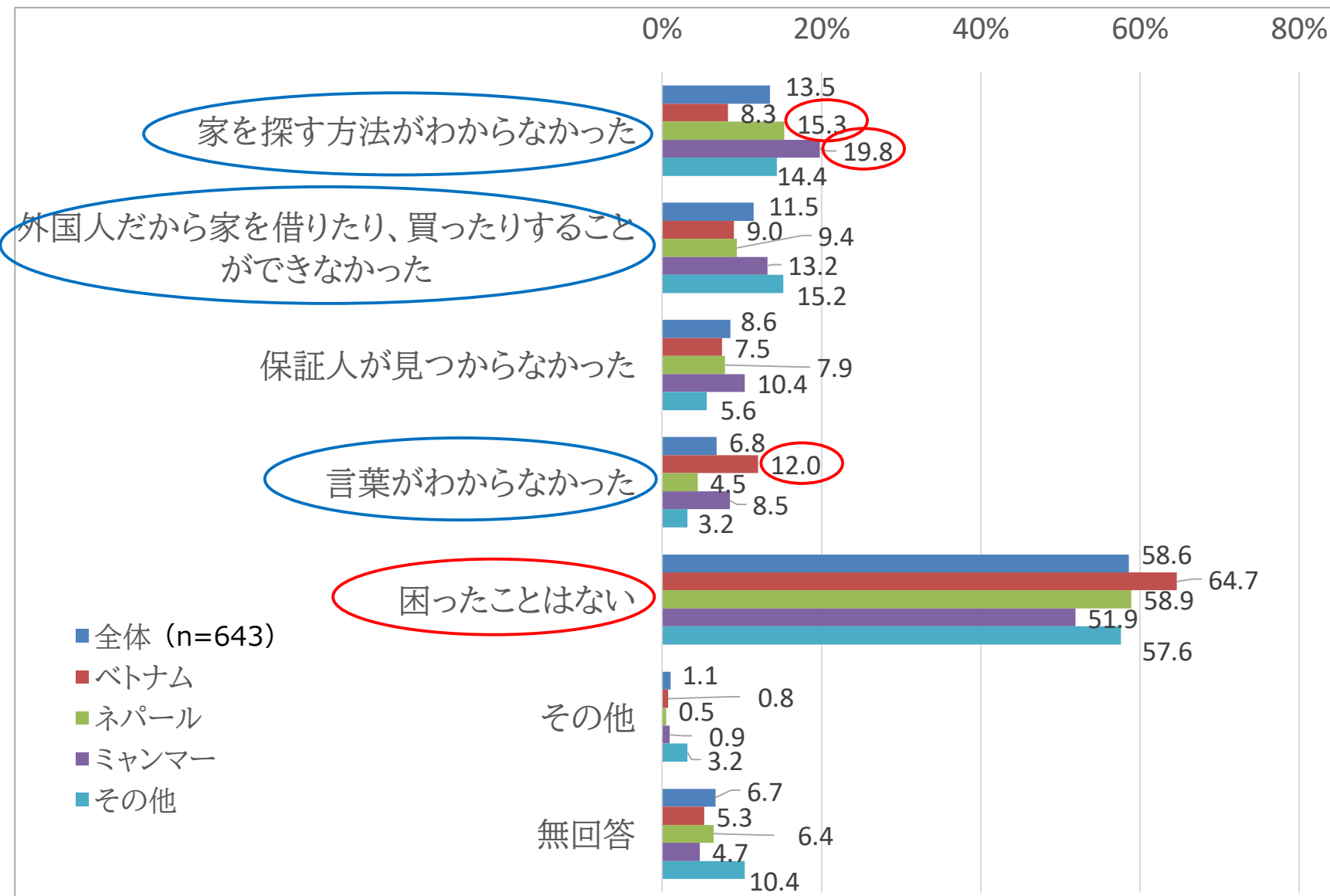


母数は小さいが、「相談する必要がある」（44.7%）が約半数を占める。次いで「休みの日に相談できない」、「場所が分かりにくい」となっている。休みの日や夜に相談できない背景として、平日の昼間は仕事や学校があり来所しにくいことが推察される。「自分の国の言葉で話せない」（2.6%）は相対的に低い。
 国別では、ベトナムで「休みの日に相談できない」や「夜に相談できない」が比較的高い。



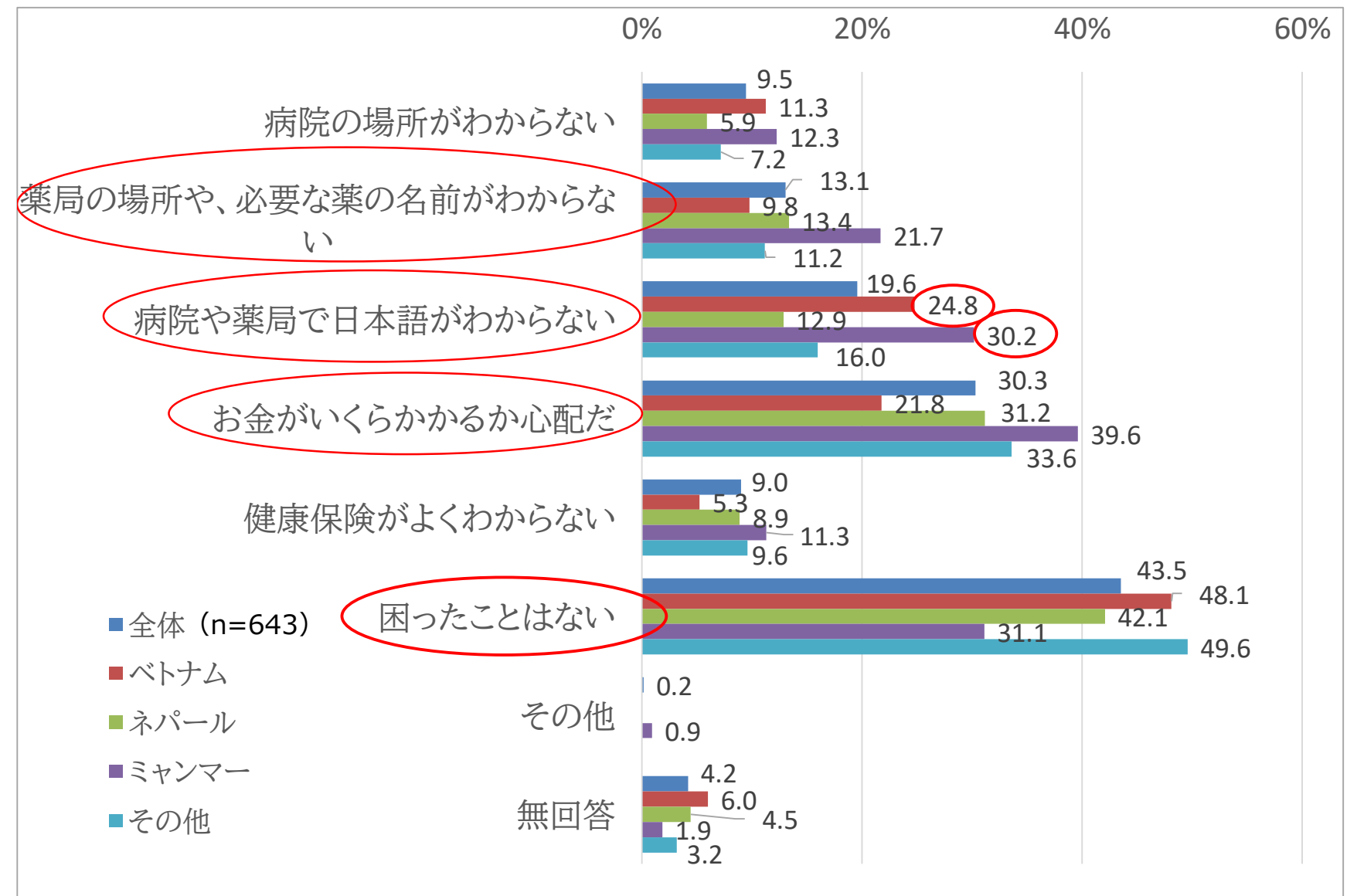
外国人への調査結果

⑮ 住むところについて困ったことはあるか ※複数回答



全体では、「困ったことはない」が58.6%で最も高い。一方で「家を探す方法がわからなかった」(13.5%)、「外国人だから家を借りたり、買ったりできなかった」(11.5%)、「保証人が見つからなかった」(8.6%)といった、具体的な困り事が一定数存在する。国別では、ネパールやミャンマーで「家を探す方法がわからなかった」の比率がやや高く(ネパール 15.3%、ミャンマー 19.8%)、新規移住者や同国人コミュニティ外の人が情報の入手手段に困っている可能性がある。ベトナムでは「言葉がわからなかった」がやや高い(12.0%)。

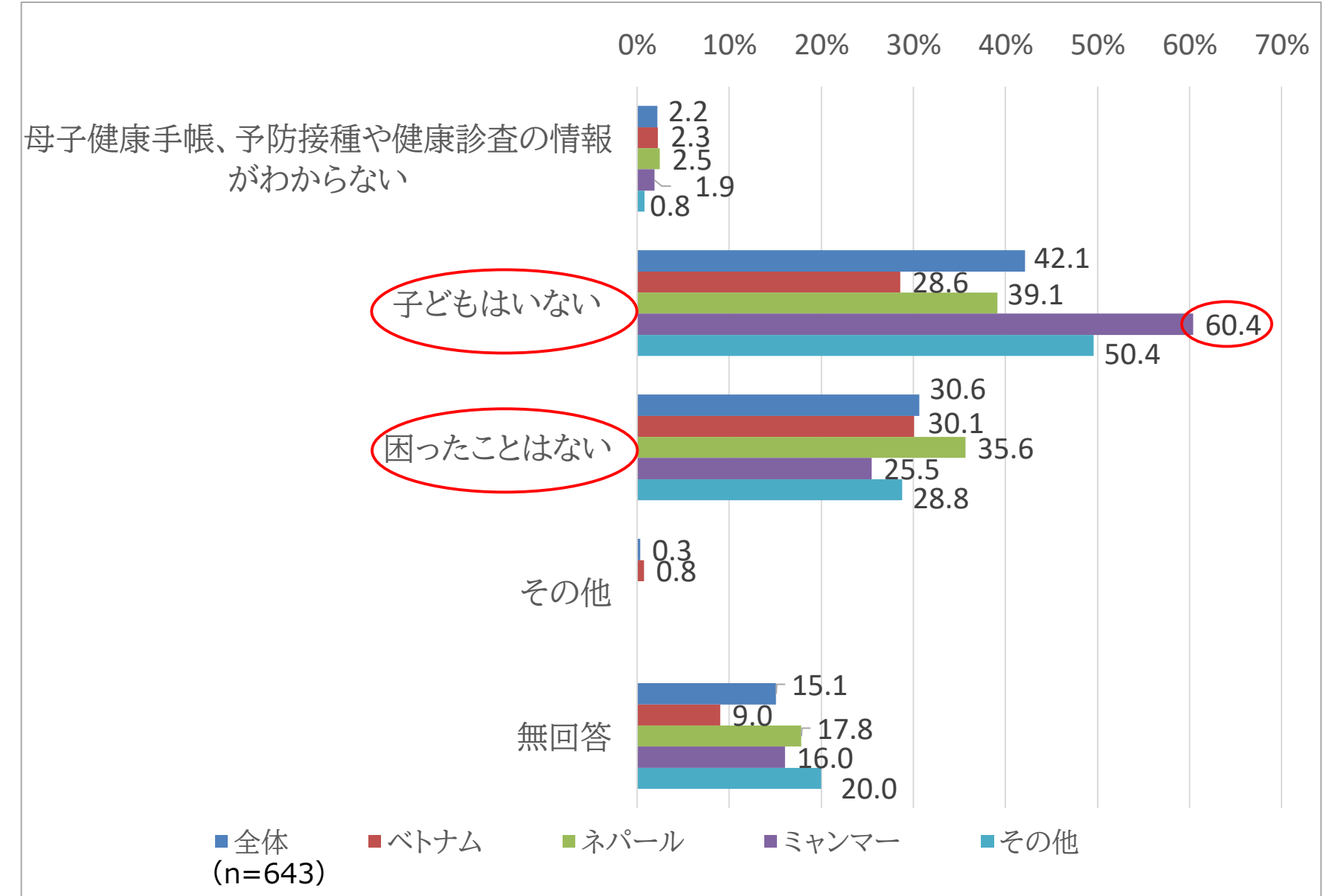
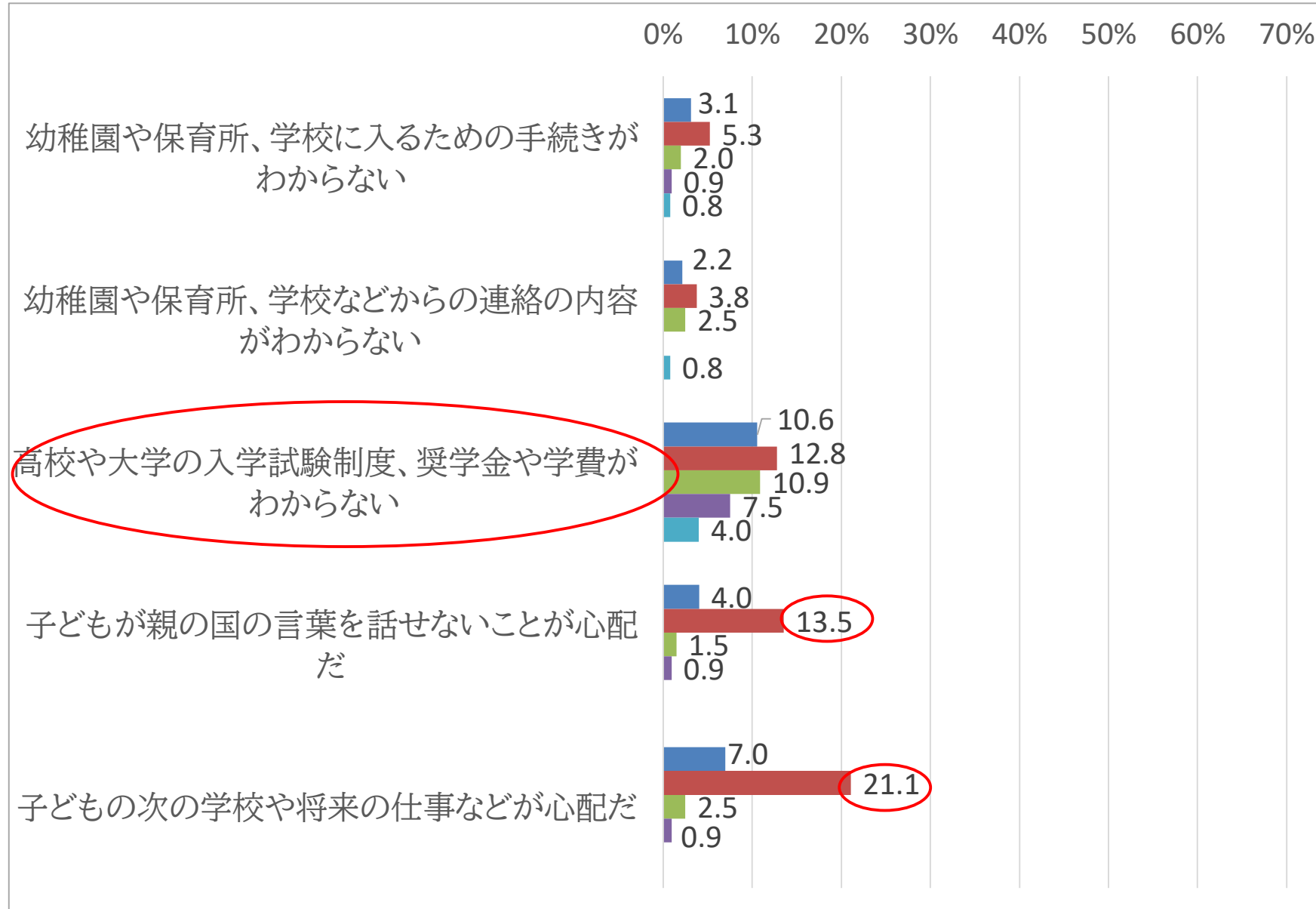
⑯ 病院や病気、薬のことで困っていることはあるか ※複数回答



全体では、「困ったことはない」が43.5%で最も高い。困っている内容としては、「お金がいくらかかるか心配だ」(30.3%)が最も高く、次いで「病院や薬局で日本語がわからない」(19.6%)、「薬局の場所や必要な薬の名前がわからない」(13.1%)となっている。また、「健康保険がよくわからない」(9.0%)といった制度に対する理解不足も一定数ある。国別では、ベトナムやミャンマーで「病院や薬局で日本語がわからない」の割合が高く(24.8%、30.2%)、非日常の場面では言語の困難を感じていることがうかがえる。



⑰子育てや学校で困ったことはあるか ※複数回答

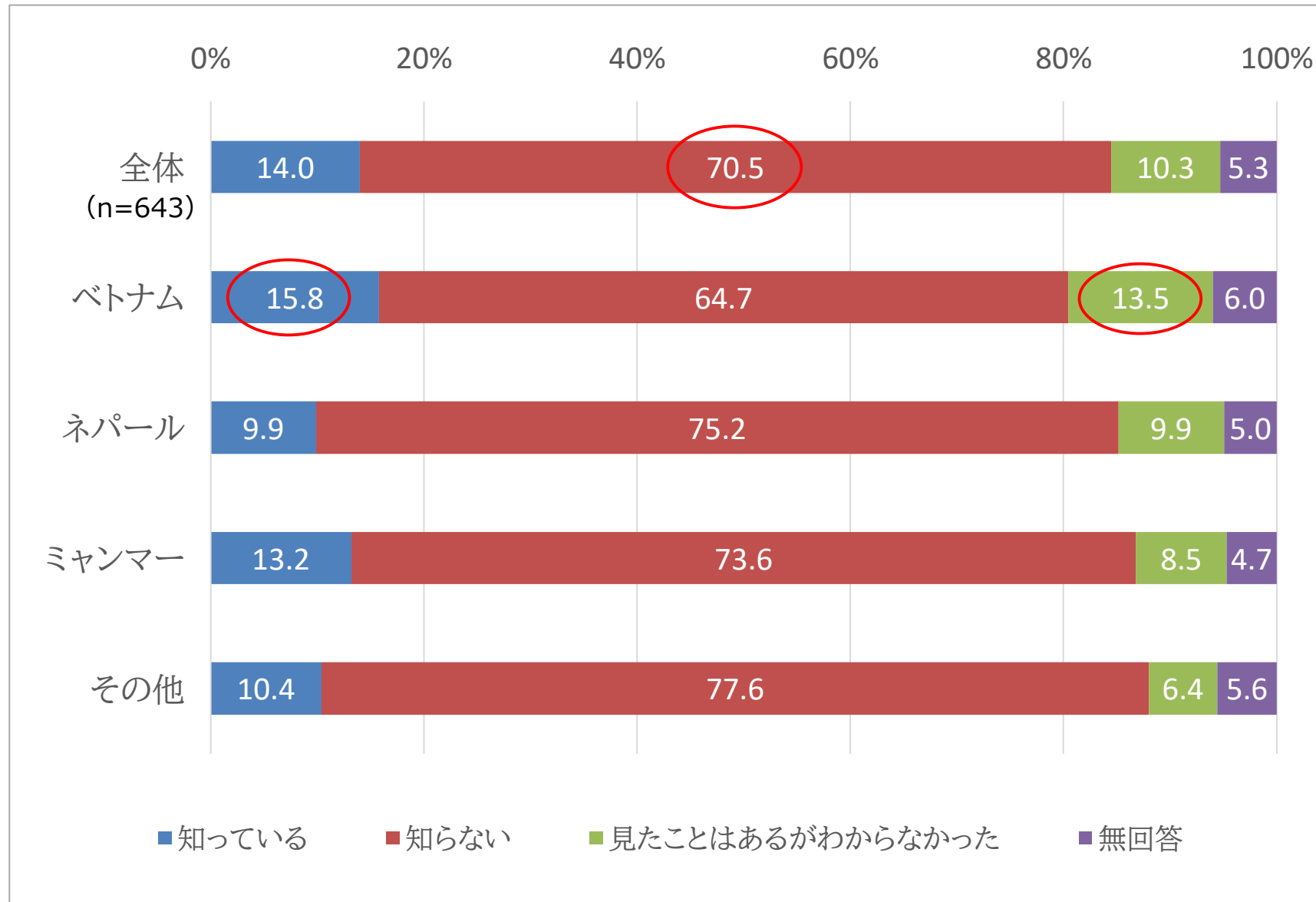


全体では、「子どもはいない」(42.1%) が最も高く、回答者の多くが子育て世帯ではないことが示されている(①(A)年代と一致)。次いで「困ったことはない」(30.6%)となっており、子育てや学校での支障を感じていない人が多くを占める。困りごとの内容としては、「高校や大学の入学試験制度、奨学金や学費がわからない」(10.6%) が最も高く、義務教育よりも高校・大学進学段階における困りごとが大きいことが示されている。次いで「子どもの次の学校や将来の仕事などが心配だ」(7.0%)となっており、現時点の子育て・学校の悩みより、将来の教育・就労を含む長期的な不安の大きさを反映している。

国別では、ベトナムで「子どもの次の学校や将来の仕事などが心配だ」(21.1%)、「子どもが親の国の言葉を話せないことが心配だ」(13.5%)が比較的高い。ネパールとミャンマーは「子どもはいない」と回答した人が多く、世帯の形態の違い(回答者に留学生が多いこと)が回答傾向に影響している可能性がある。



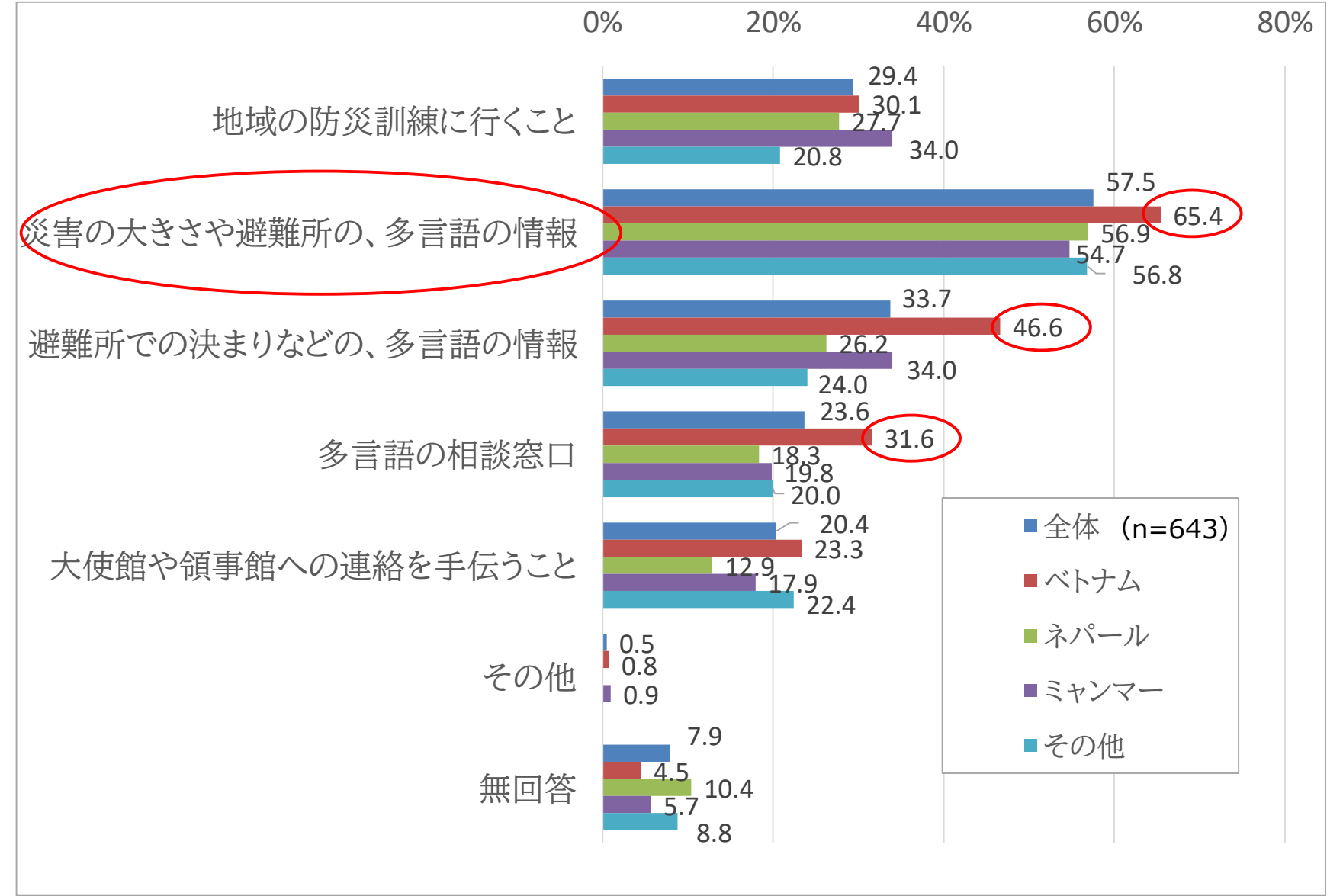
⑱ ハザードマップの認知度



全体では、「知らない」が70.5%で、ハザードマップの認知度は低い。一方で「見たことはあるがわからなかった」も10.3%あるため、地図や内容の難しさも障壁になっていると考えられる。

国別では、ベトナムで「知っている」(15.8%) や「見たことはあるがわからなかった」(13.5%) が比較的高い。

⑲ 災害前の準備や災害発生時に何が必要か ※複数回答



全体では、「災害の大きさや避難所の、多言語の情報」(57.5%) が最も高く、次いで「避難所での決まりなどの、多言語の情報」(33.7%)、「地域の防災訓練に行くこと」(29.4%)、「多言語の相談窓口」(23.6%) となっており、情報の多言語化が重要視されている。

国別では、ベトナムで多くの項目に関してニーズが高く、特に多言語情報への期待が強いことがうかがえる。

姫路市委託調査

人手不足の状況および外国人材の雇用に関する調査 抜粋

- I. 人手不足の状況について
- II. 外国人材の雇用について

姫路商工会議所
姫路経済研究所

調査概要

- (1) 調査目的 中小企業にとって人口減少に伴う労働力不足が大きな経営課題となっており、人手不足の状況や多様な人材の雇用状況、課題等の実態把握を行う
- (2) 調査期間 2024年8月28日～2024年9月13日
- (3) 調査対象事業所 姫路商工会議所・姫路市商工会の会員事業所（従業員5人以上）
- (4) 調査方法 対象事業所へアンケート調査票を送付し、集計・分析した。

(5) 調査状況

調査事業所数	回答事業所数	回答率
3,135	796	25.4%

(6) 回答企業の規模別構成比

	事業所数	構成比
全体	796	100.0%
小規模	331	41.6%
中規模	418	52.5%
大規模	47	5.9%

■ 規模説明 ■

【小規模】

「5人以上」 : 情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「1～20人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【中規模】

「6～50人」 : 小売業、飲食・宿泊業

「6～100人」 : 情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業

「21～300人」 : 建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業

【大規模】 : 上記【小規模】【中規模】を除く区分。

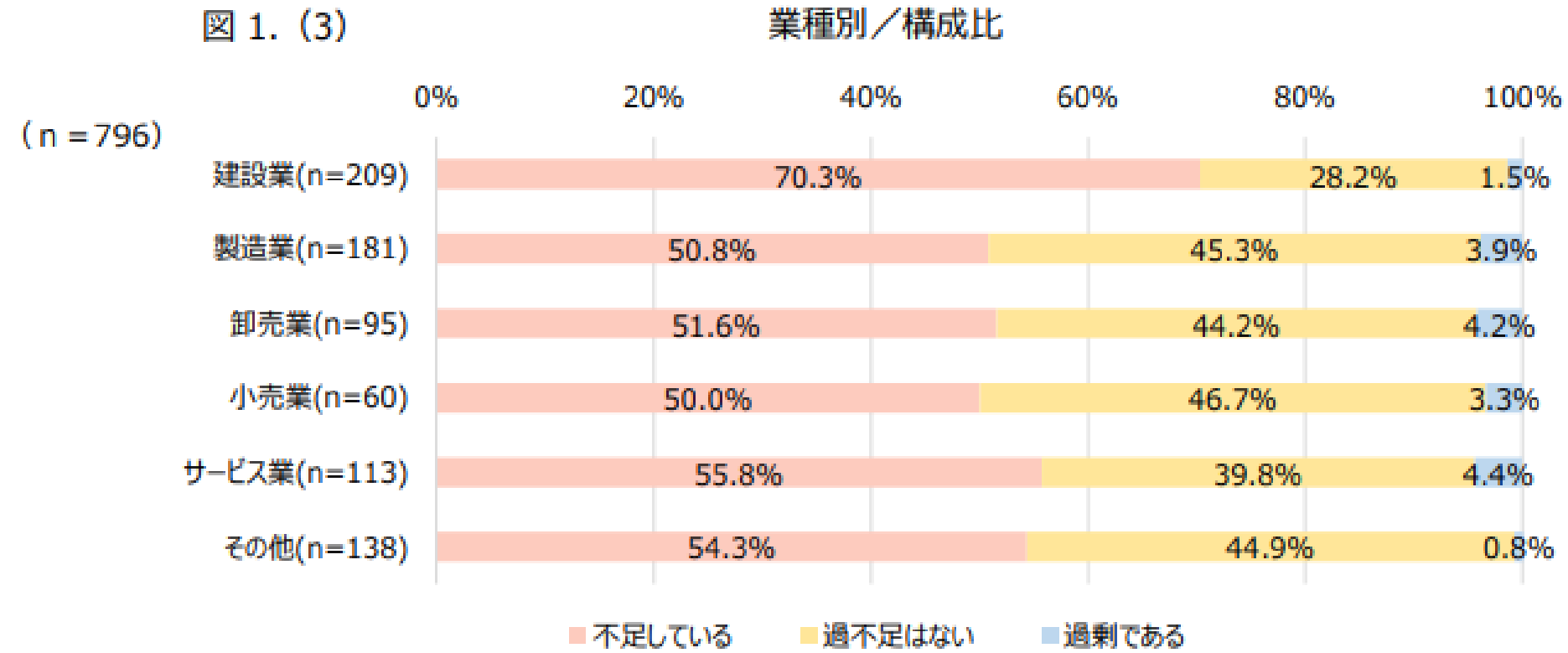
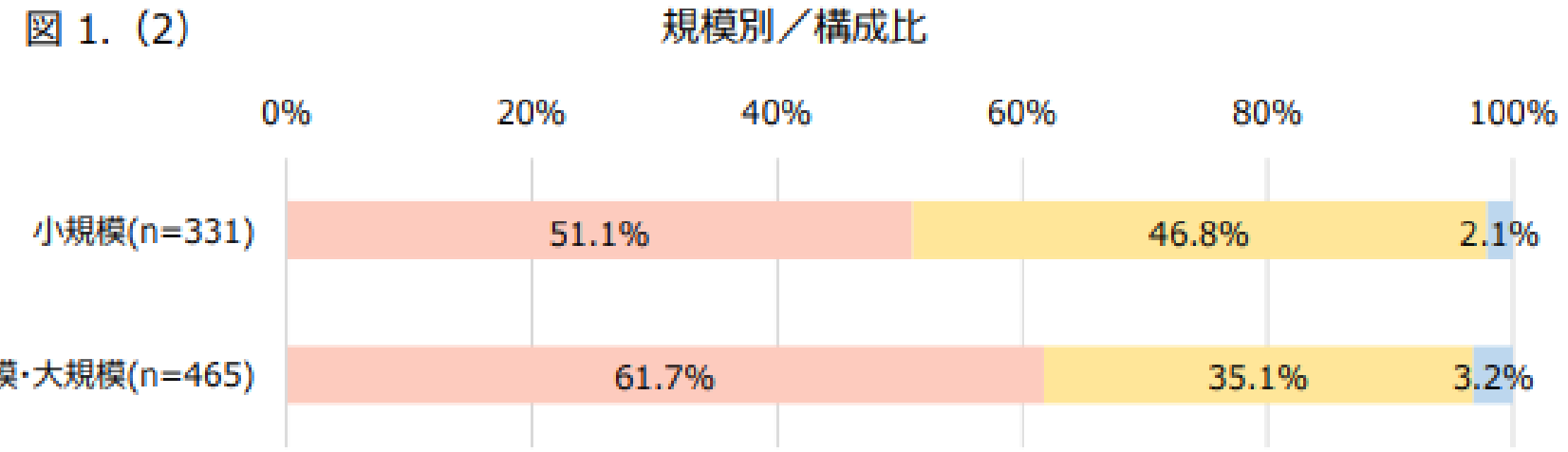
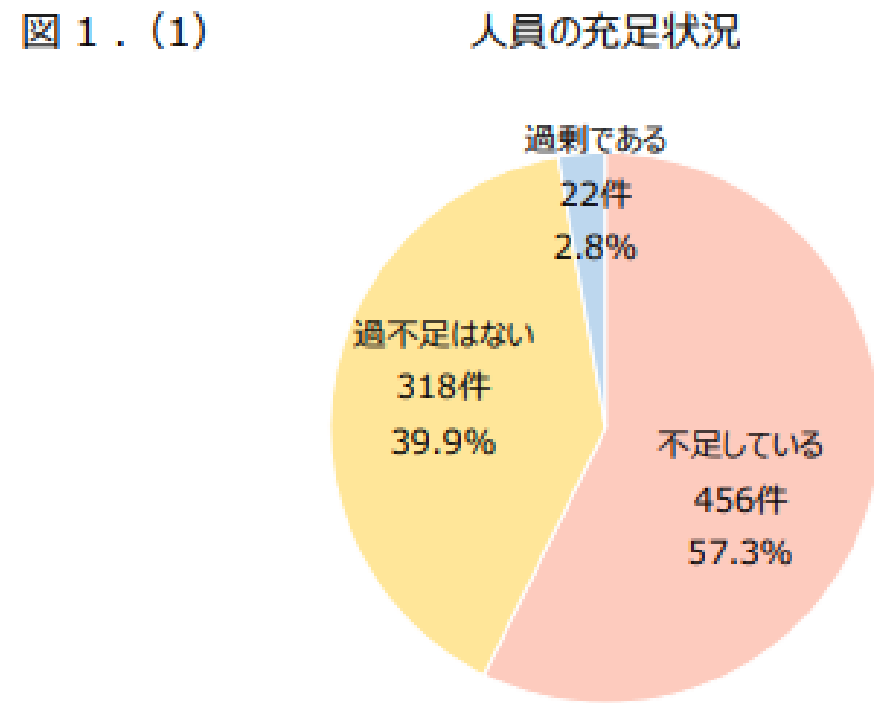
(7) 回答企業の業種別構成比

	事業所数	構成比
全体	796	100.0%
建設業	209	26.3%
製造業	181	22.7%
卸売業	95	11.9%
小売業	60	7.5%
サービス業	113	14.2%
その他	138	17.4%
情報通信業	10	1.3%
運輸業	39	4.9%
金融・保険業	14	1.8%
不動産業	18	2.3%
飲食・宿泊業	32	4.0%
医療・福祉	18	2.3%
教育・学習支援業	7	0.9%

I. 人手不足の状況について

問1. 現在の人員の充足状況【n=796】

- 現在の人員の充足状況については、「不足している」（57.3%）の割合が最も高く、「過不足はない」（39.9%）、「過剰である」（2.8%）と続いている。
- 規模別では、中規模・大規模が、小規模に比べ「不足している」（61.7%）の割合が高い。
- 業種別では、建設業が「不足している」（70.3%）の割合が最も高い。



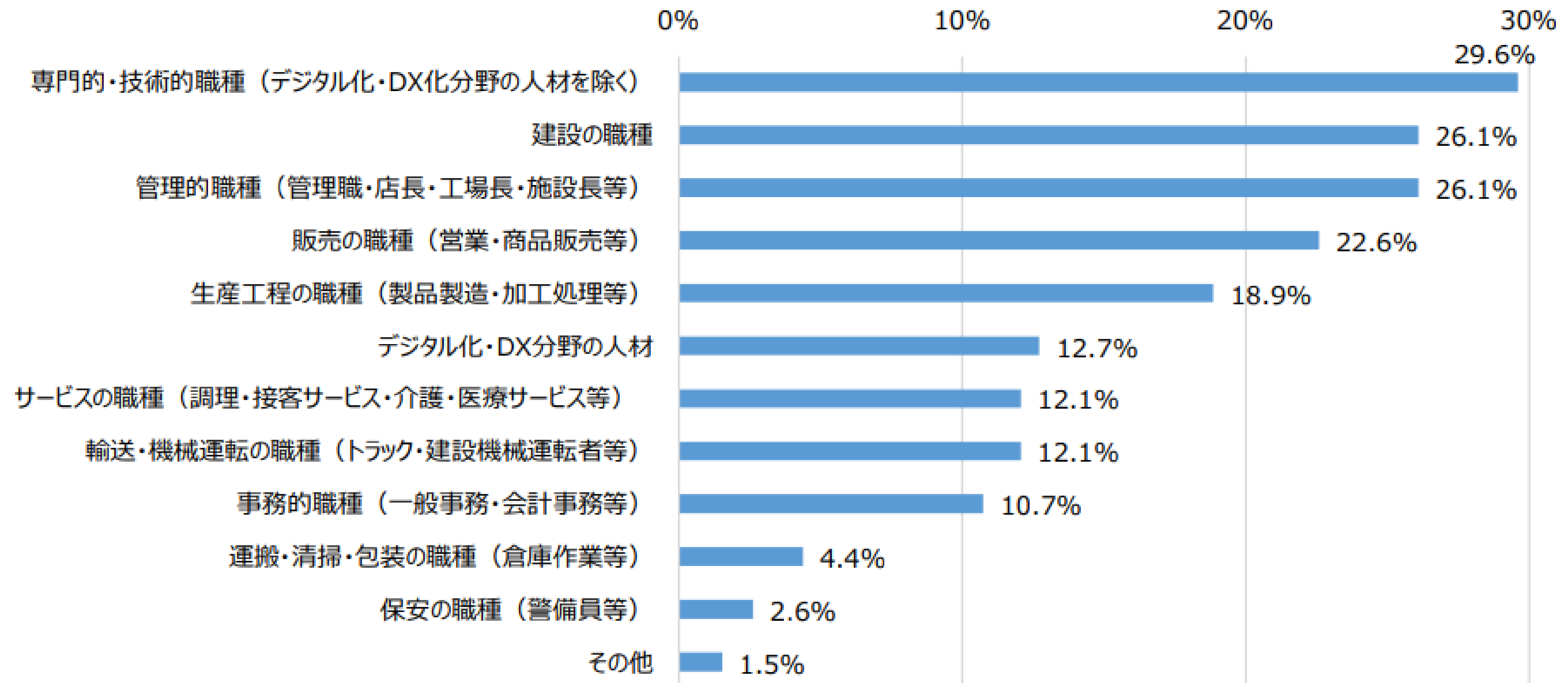
問2-2. 人手が不足している職種（複数回答）

（「不足している」と回答した方（456件）への質問）

■ 人手不足が不足している職種については、「専門的・技術的職種（デジタル化・DX化分野の人材を除く）」（29.6%）の割合が最も高く、「建設の職種」「管理的職種（管理職・店長・工場長・施設長等）」（26.1%）と続いている。

図 2-2. (1)

人手が不足している職種



問3-3.将来の人材確保に向けた対策【n=796】

(人口減少のなかで、どのように将来の人材を確保していくかを具体的に考えていますか)

■ 対策の立案状況について、「立てている」は25.3%、「立てていない」は72.2%。
 ■ 規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「立てている」割合が高い。

図 3-3 . (1) 将来の人材確保に向けた中長期的な戦略立案状況 図 3-3. (2)

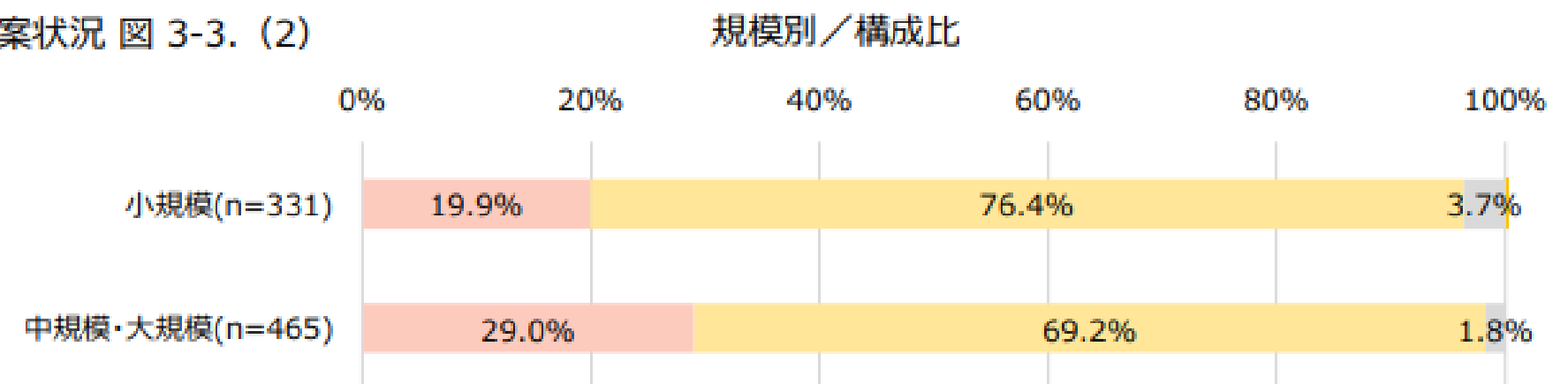
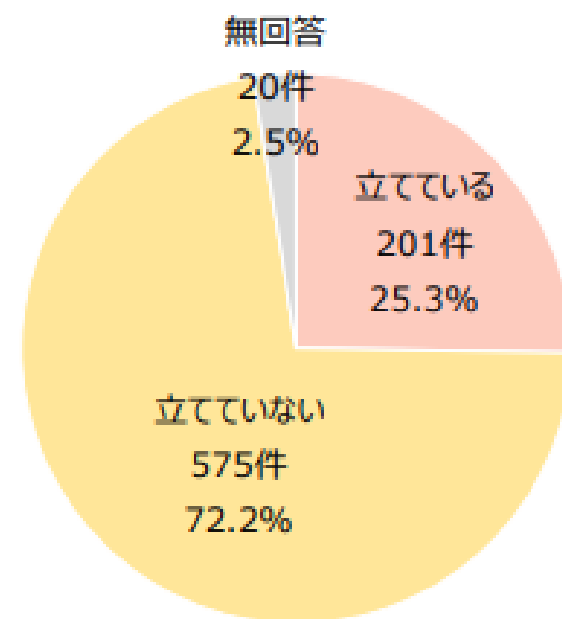
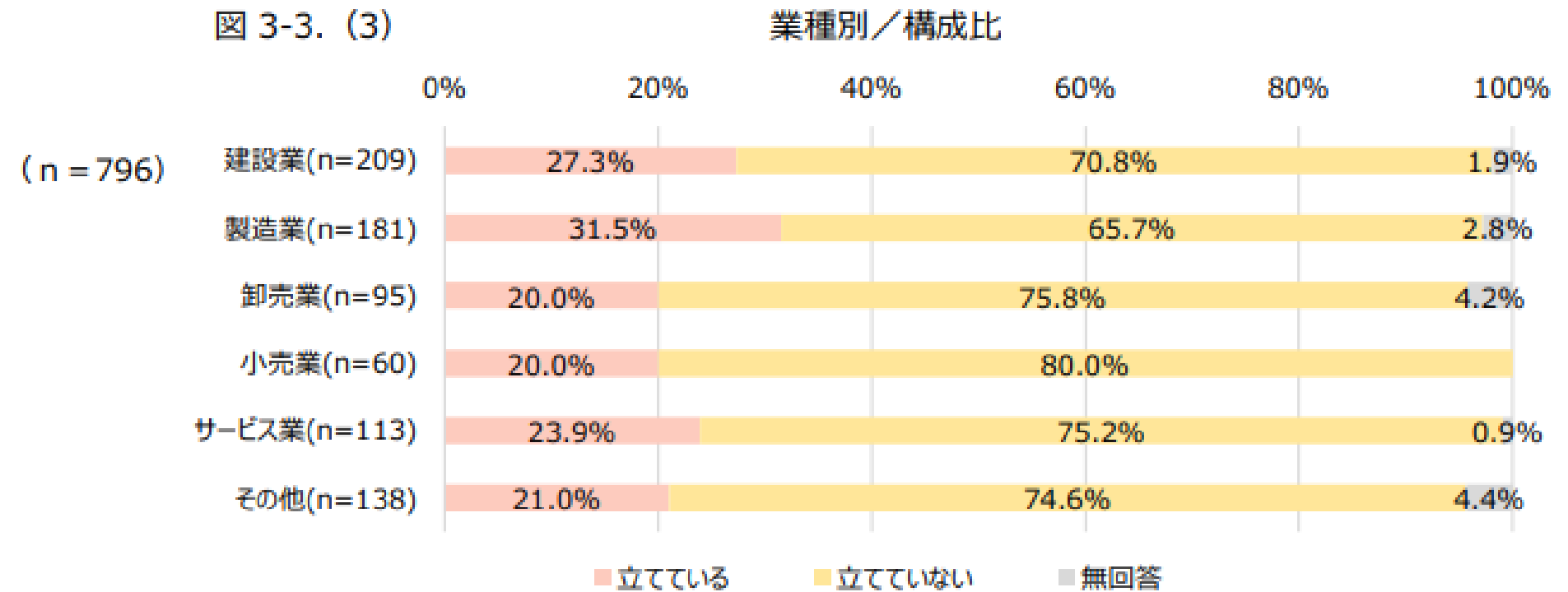


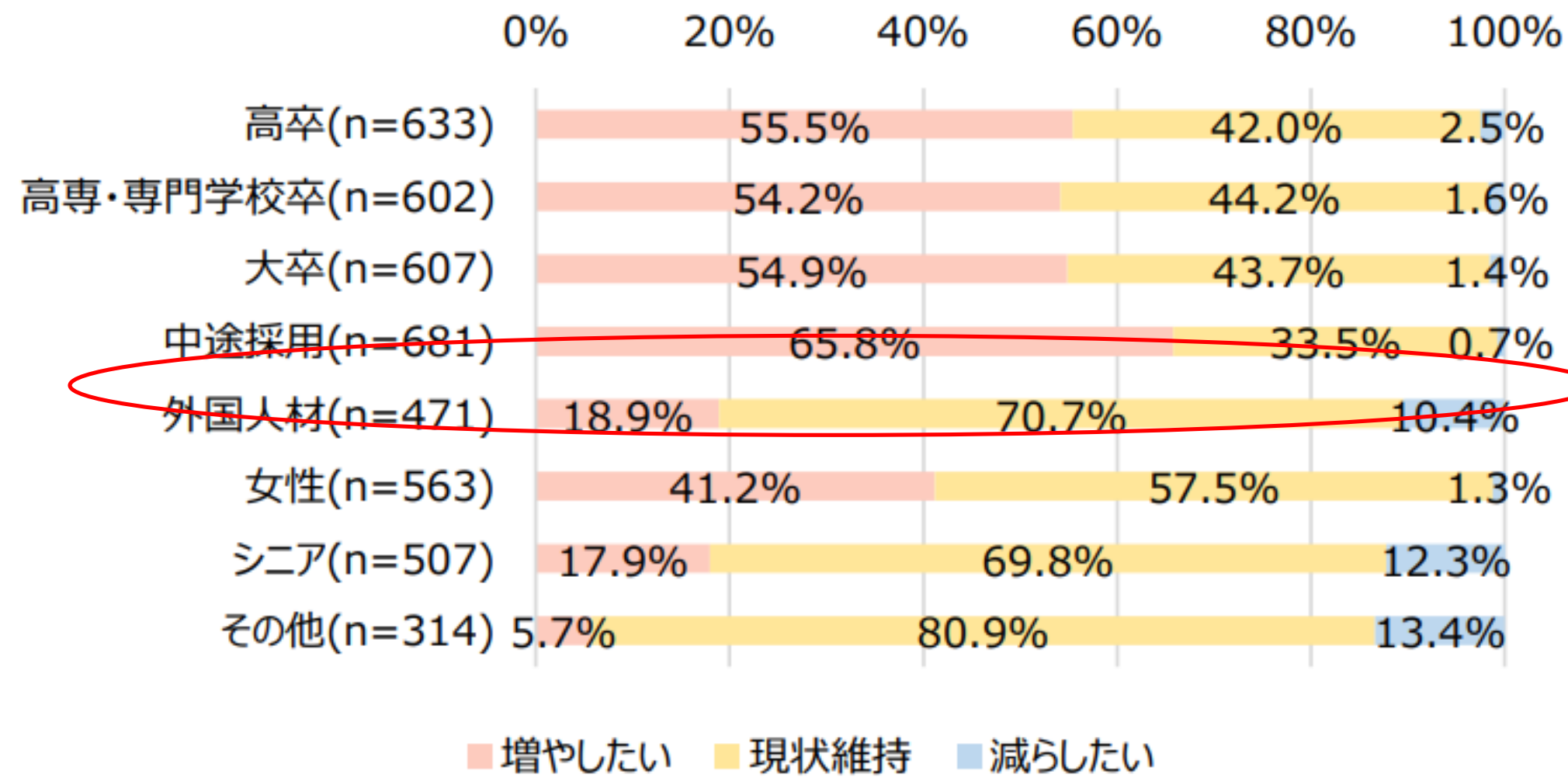
図 3-3. (3)



問3-1. 将来の人材確保に向けた中長期的な計画（採用等）（複数回答）【n=796】

- 将来の人材確保に向けた中長期的な計画（採用等）については、「増やしたい」では、中途採用（65.8%）、高卒（55.5%）、大卒（54.9%）、高専・専門学校卒（54.2%）の割合が高い。
- 「現状維持」では、外国人材（70.7%）、シニア（69.8%）の割合が高い。

図 3-1. (1) 将来の人材確保に向けた中長期的な計画（採用等）

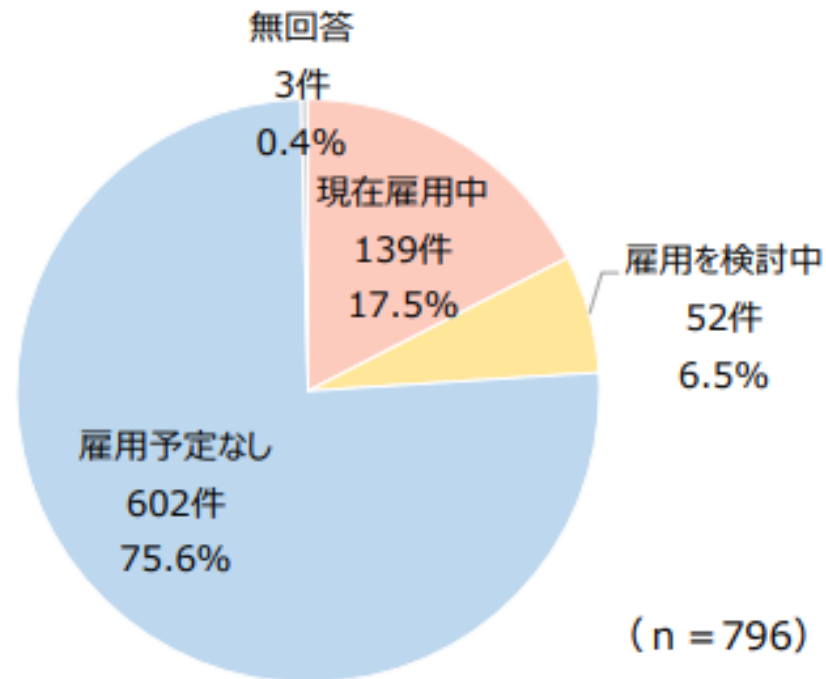


II. 外国人材の雇用について

問1. 外国人材の雇用状況【n=796】

- 外国人材の雇用状況については、「雇用中」(139件、17.5%)、「検討中」(52件、6.5%)。
- 規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「雇用中」(22.6%)の割合が高い。
- 業種別では、製造業が「雇用中」の割合が最も高い。

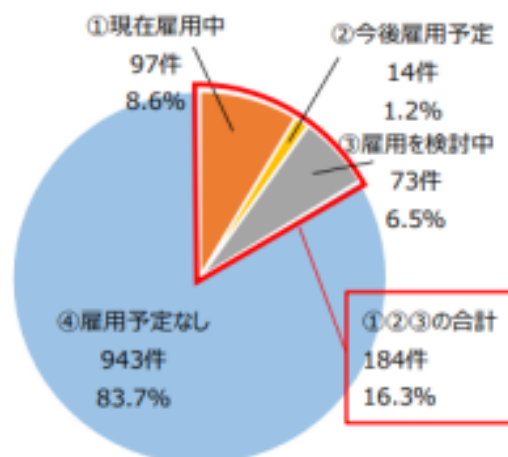
【外国人材の雇用状況】



参考/過去調査

2023年度第2四半期

(全会員、回答：1,127)



2018年度(5人以上、

約3,400先、回答：710)

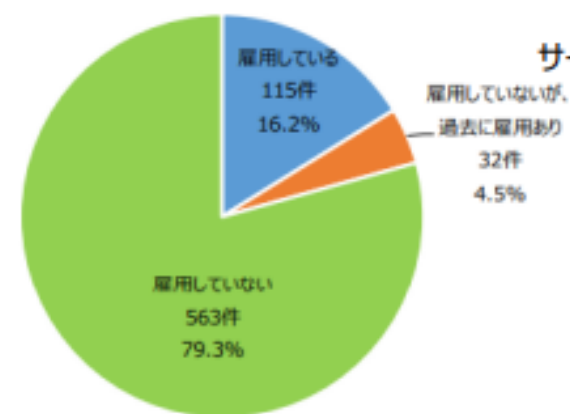


図 1. (2)

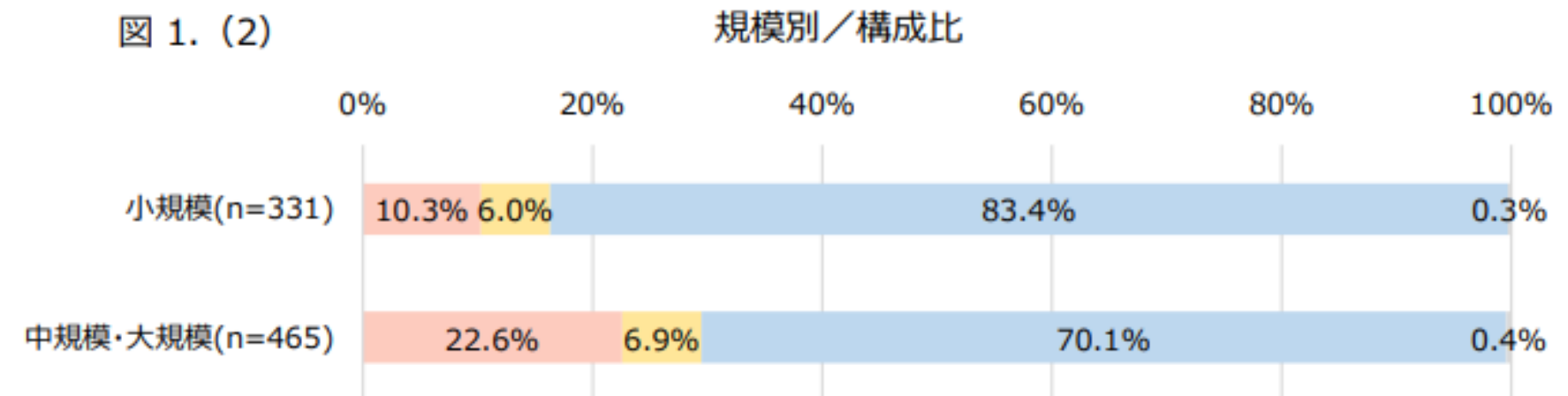
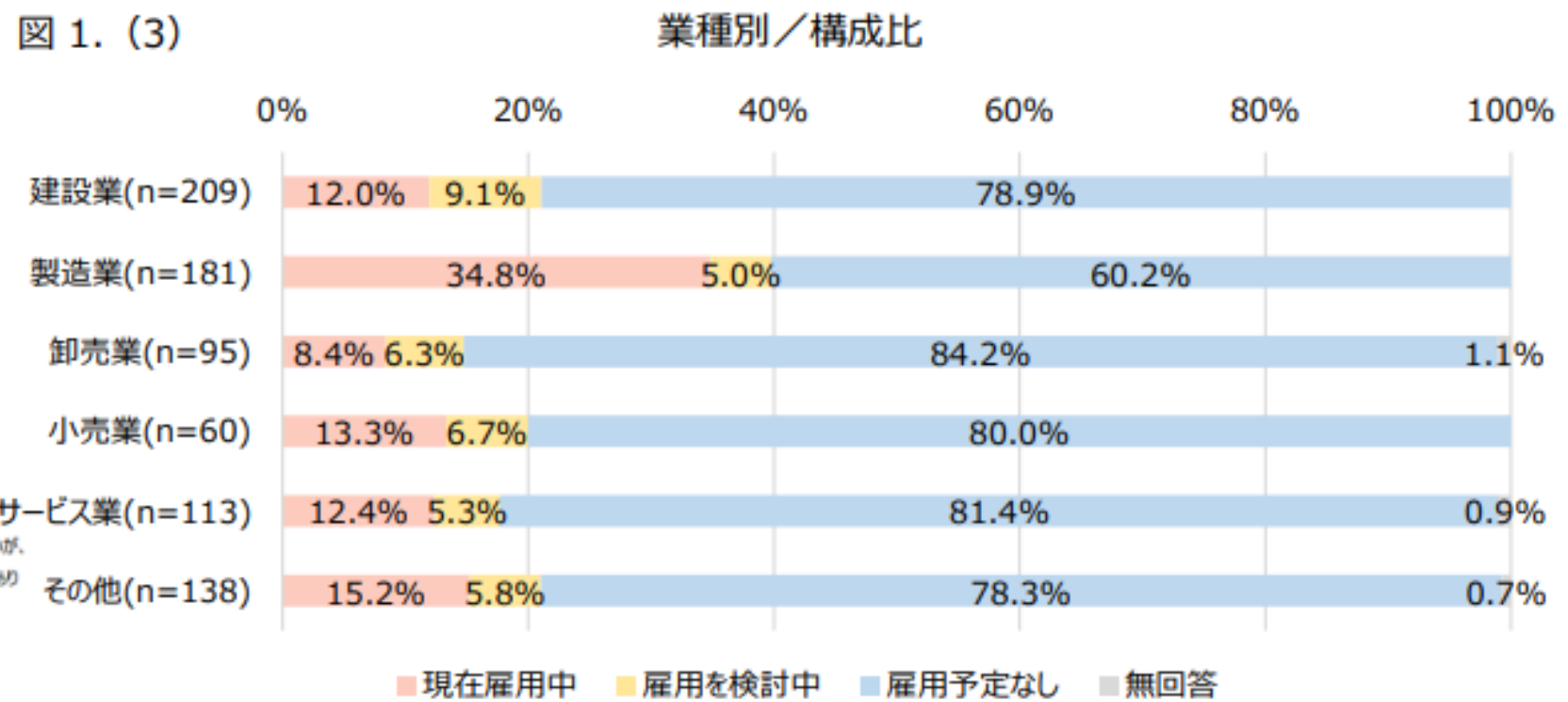


図 1. (3)



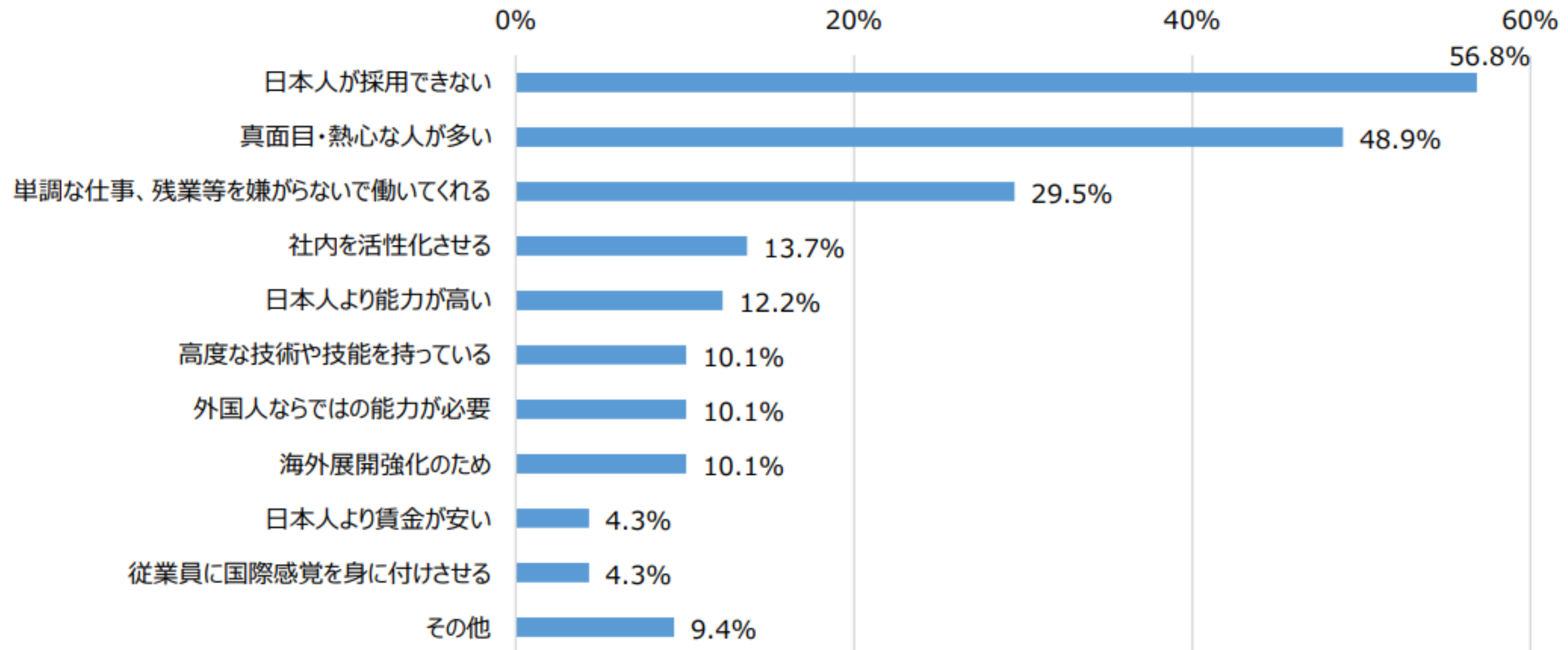
問2-2. 外国人材を雇用する理由（複数回答）

（「現在雇用中」と回答した方（139件）への質問）

■外国人材を雇用する理由については、「日本人が採用できない」（56.8%）の割合が最も高く、「真面目・熱心な人が多い」（48.9%）、「単調な仕事、残業等を嫌がらないで働いてくれる」（29.5%）と続いている。

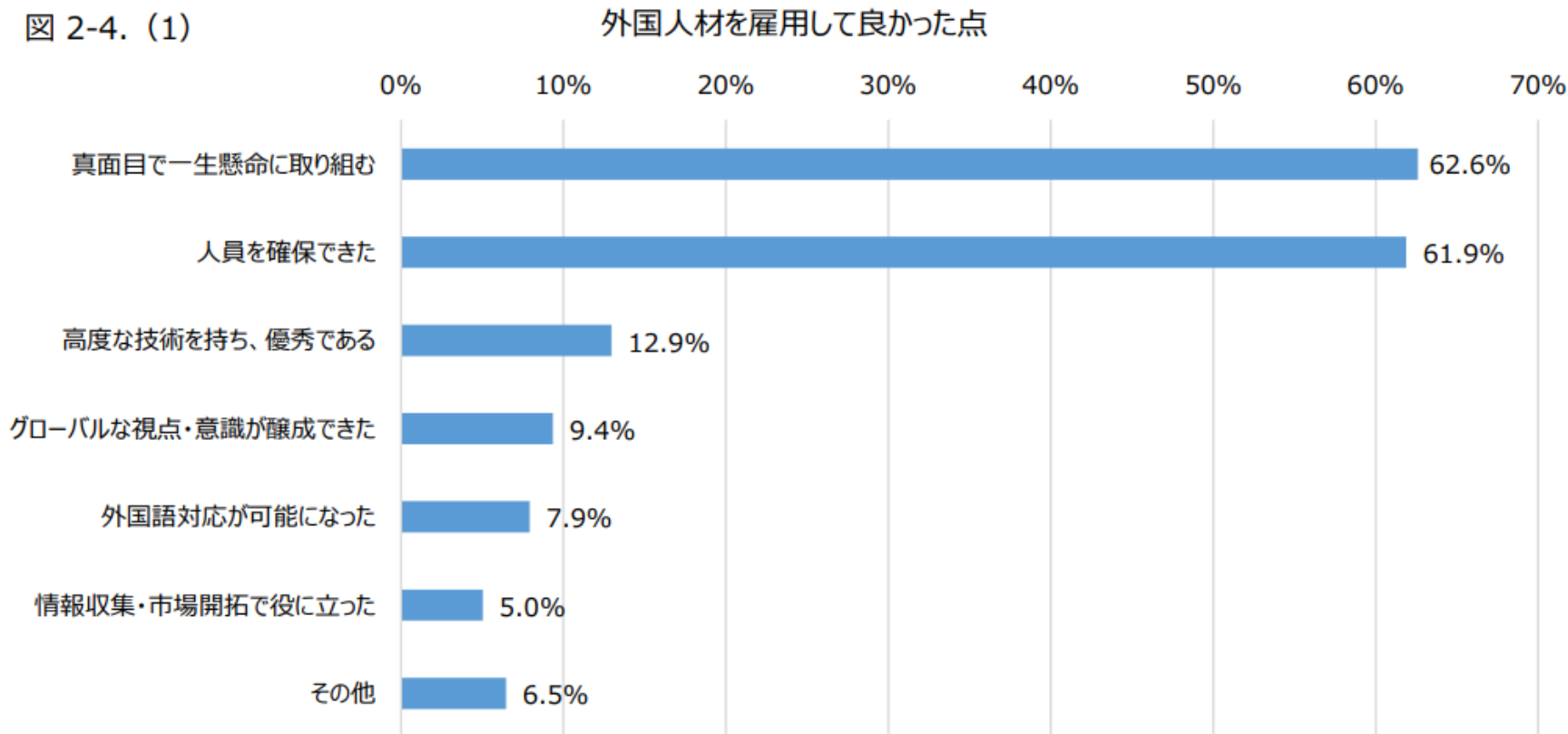
図 2-2. (1)

外国人材を雇用する理由



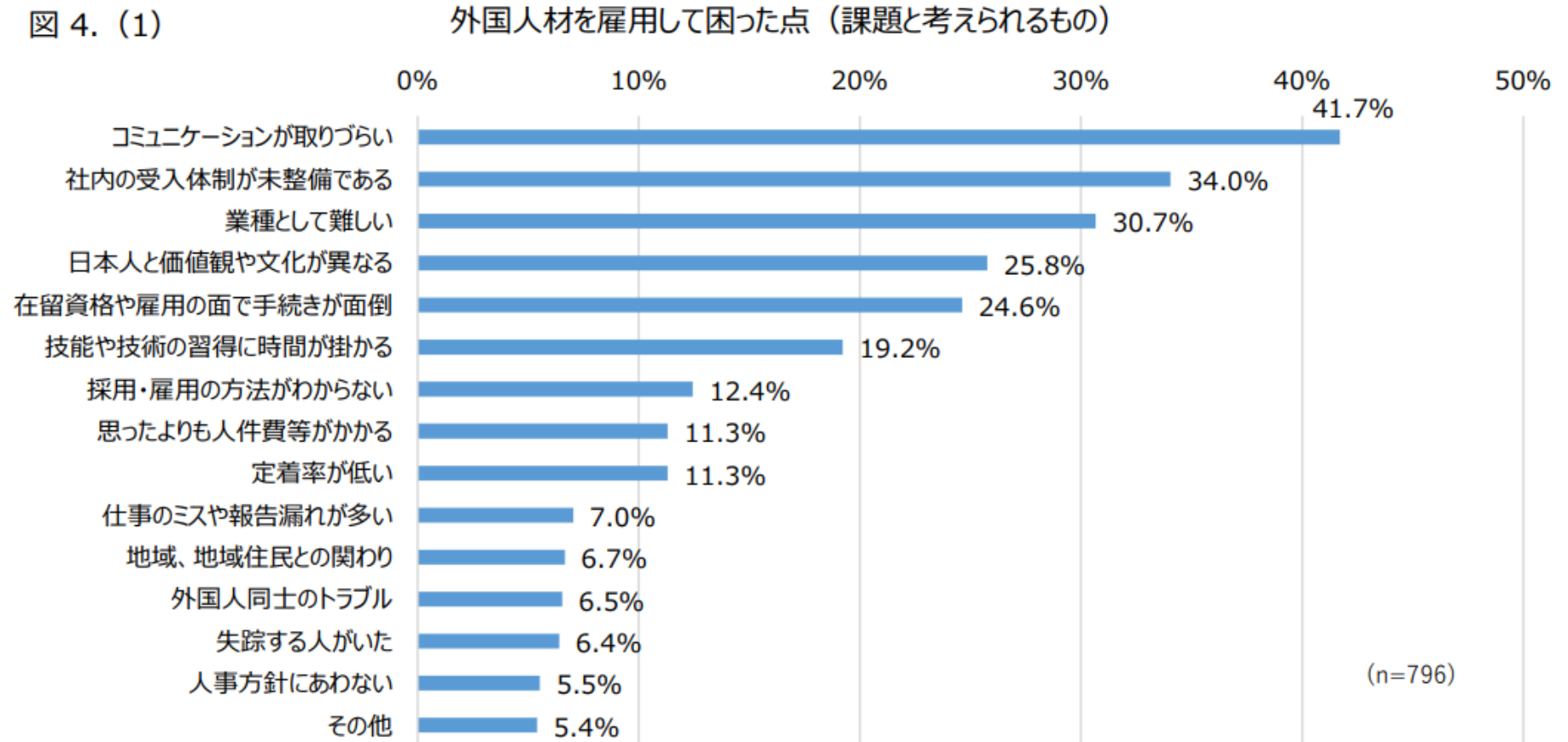
問2-4. 外国人材を雇用して良かった点（複数回答）
（「現在雇用中」と回答した方（139件）への質問）

■外国人材を雇用して良かった点については、「真面目で一生懸命に取り組む」（62.6%）の割合が最も高く、「人を確保できた」（61.9%）と続いている。



問4. 外国人材を雇用して困った点（課題と考えられるもの）（複数回答）【n=796】

■外国人材を雇用して困った点（課題と考えられるもの）については、「コミュニケーションが取りづらい」（41.7%）の割合が最も高く、「社内の受入体制が未整備である」（34.0%）、「業種として難しい」（30.7%）と続いている。



問6. 行政機関等に求める支援策（複数回答）【n=796】

■行政機関等に求める支援策については、「日本語教育支援」（44.5%）の割合が最も高く、「採用、雇用にかかる諸手続きの簡素化」（32.3%）、「外国人材への住居確保への支援」（26.9%）と続いている。

図 6. (1)

